

ようこそ晴れの国 おかやまへ



岡山県 子ども・福祉部 子ども未来課

少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業 実施報告会

「少子化対策地域評価ツール」を活用して

R7参加市町村 笠岡市 津山市 備前市 真庭市 和気町 香川県さぬき市

R6参加市町村 高梁市 新見市 井原市 美作市 早島町

2026.02.13

<u>01</u>	バックアップ事業概要と成果、今後の展開	2
<u>02</u>	事業検討フロー（ワークショップフロー）概要	11
<u>03</u>	令和7年度参加市町の成果報告	40
<u>04</u>	令和6年度参加市町の実施状況	131

01 バックアップ事業概要と成果、今後の展開

岡山県の概要

山陽道の中央に位置し、東は兵庫県、西は広島県に隣接。南は瀬戸内海を臨んで四国に、北は山陰地方と接しており、中四国地方の交通の要衝として古くから重要な位置にある。

総面積	7,114.77 km ²
総人口	1,835,478 人 (R7.1)
世帯数	873,733 世帯 (R7.1)
合計特殊出生率	1.27 (出生数10,926人) (R6)
未婚率 (25~39歳)	男性 48.4 % 女性 37.2 % (R2)
有配偶出生率 (15~49歳)	76.9 (対1000人) (R2)
特徴	降水量1mm未満の日数が全国1位で、「晴れの国」と呼ばれるほど晴れの日が多い



実施の背景と目的

市町村が抱える課題

- ・少子化対策を担う部署や部局横断的組織がない市町村も存在
- ・担当者は多岐にわたる業務を兼務しているため、少子化対策に十分なリソースを割けない
→少子化の要因分析ができていない、対策を検討する人的な余力がない等の課題が頻発
- ・事業構築や交付金活用等のノウハウの蓄積が少ない

県が抱える課題

- ・出生率等に関連する指標の状況は地域によって大きく異なるため、要因や課題にも地域差があり、画一的な対策では限界がある
 - ・市町村に比べ、地域の実態に即した対策の実施が難しい
- ⇒少子化対策は、「できることは、すべてやる」という強い意志で取り組みたい



実施目的

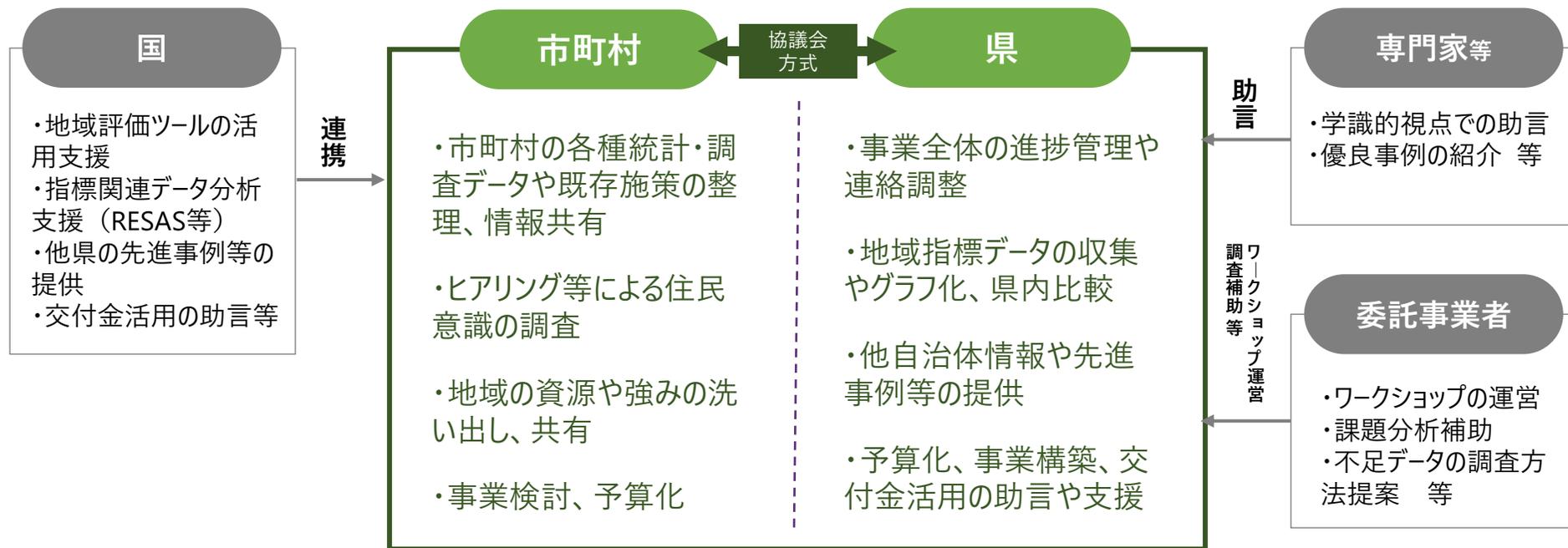
少子化の要因や課題は地域によって異なるため、県と市町村が力を合わせて、少子化の要因等を分析し、オーダーメイド型で対策を検討することにより、**各地域の実情に応じた効果的な少子化対策の推進**を図る。

実施体制

国、専門家、委託事業者とも連携することで、県や市町村だけでは不足しているリソースやノウハウをカバーできるバックアップ体制を構築

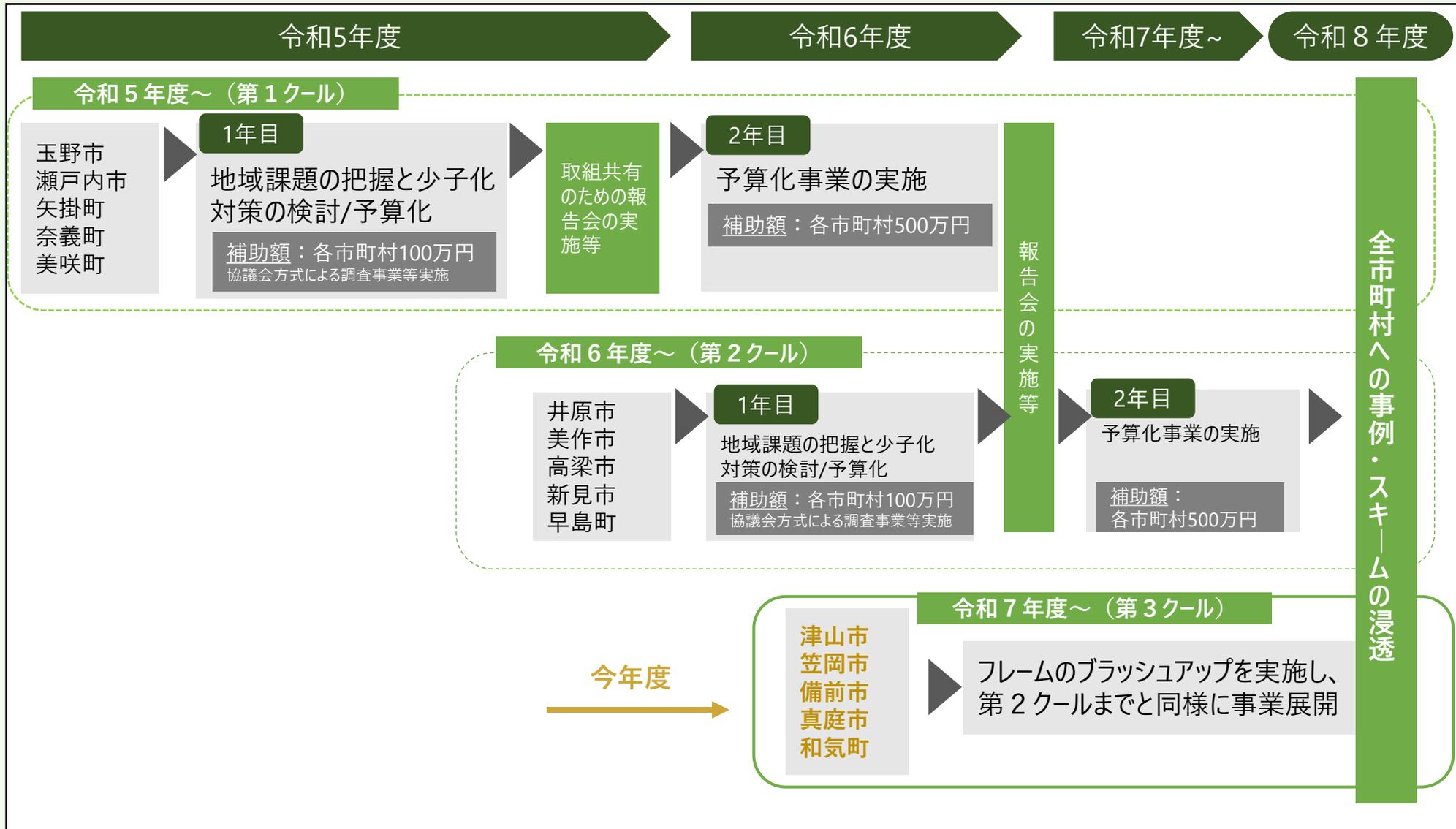
実施体制図

県と市町村の連携による地域課題の把握と少子化対策検討



事業展開（ロードマップ）

1クール(2年間の伴走支援) × 3クールで実施し、県全域への事例・スキームの浸透を目指す



参加メンバー

各市町村複数の課・役職、横断型のチーム組成を行い事業検討を実施

津山市	仕事・移住支援室	主査
	仕事・移住支援室	主事
	教育委員会 次世代育成課	係長
	総務部 人権啓発課	主任
	企画財政部 みらいビジョン戦略室	主査
	こども保健部 こども保育課	主査
	こども保健部 こども保育課	主査
	こども保健部 健康増進課	主幹
こども保健部 子育て推進課	主査	

和気町	総務部 まち経営課	課長補佐
	総務部 まち経営課	主任
	民生福祉部 住民課	主事
	民生福祉部 こどもまんなか支援室	主事
	産業建設部 産業振興課	課長補佐
	教育委員会 教育総務課	係長

香川県さぬき市	健康福祉部 子育て支援課	副主幹
	健康福祉部 国保・健康課	副主幹
	建設経済部 商工観光課	主査
	教育委員会 教育総務課	主査
	健康福祉部 長寿介護課	係長
	総務部 政策課	副主幹

笠岡市	こども・健康福祉部 子育て支援課	課長補佐
	こども・健康福祉部 子育て支援課	係長
	建設部 都市計画課	係長
	政策部 まちづくり課	主任主事
	教育委員会 学校教育課	主事
	教育委員会 生涯学習課	主事
	政策部 企画政策課	主事

真庭市	健康福祉部 子育て支援課	課長
	健康福祉部 子育て支援課	係長
	健康福祉部 子育て支援課	主任
	総合政策部 地域みらい創生課	課長
	総合政策部 地域みらい創生課	主事
	総合政策部 総合政策課	係長

岡山県	子ども・福祉部	子ども未来課
	備前県民局	健康福祉部 福祉振興課
	備中県民局	
	美作県民局	

香川県	健康福祉部	子ども政策課
-----	-------	--------

備前市	市長公室 備前焼振興課	主任
	企画財政部 企画課	主任
	企画財政部 企画財政課	係長
	文化・スポーツ部 文化スポーツ振興課	主査
	産業建設部 都市計画課	主任
	吉永認定こども園	保育教諭

国 オブザーバー	内閣官房地域未来戦略本部事務局 こども家庭庁長官官房少子化対策室 中国経済産業局
-------------	--

委託事業者	(株) 大広
-------	--------

心がけたこと

今回の事業を進めるにあたり、心がけたこと

- ✓ 「言うだけ伴走」にしない
- ✓ 各市町村の自走を目指す
- ✓ 市町村との関係性を深める

本事業の成果や意見等

事業価値・成果

地域課題・住民課題を起点に情報を体系的に整理し、事業立案につなげられた
(+ そのプロセスを実践を通して学べた)

住民の生の声を聞くことにより、解像度の高い課題把握と少子化対策を検討するチームの共通の指針をつくることができた

県・市町村の特性・強みをもとに、それぞれの立場で取り組むべき課題や施策が見えてきた

成果に関連した市町からの意見等

「闇雲にすすめる従来型事業立案とは、一線を画した手法で新鮮だった」
「ワークで取り組んできた内容を組み立てることで事業案ができる、この手法を知ることができたことが有意義だった」 など

「アンケートでは体感できない、住民の価値観の変化を自分事で理解できた」
「住民の生の声を聞くことで、改めて行政職の重要性や仕事のやりがいを感じる事ができた」 など

県におけるメリット

市町村の現場感や地域課題の違いを把握することで、広域的に対応することで効果を発揮しやすい事業（結婚支援、企業連携、気運醸成など）の立案につながった。

今後の展開

少子化要因「見える化」ツールを活用し、効果的な少子化対策の施策形成・実施に主体的に取り組む市町村に対し、2年間にわたり人的、財政的に伴走支援を行う

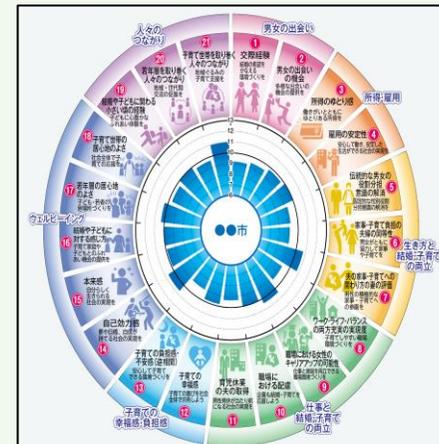
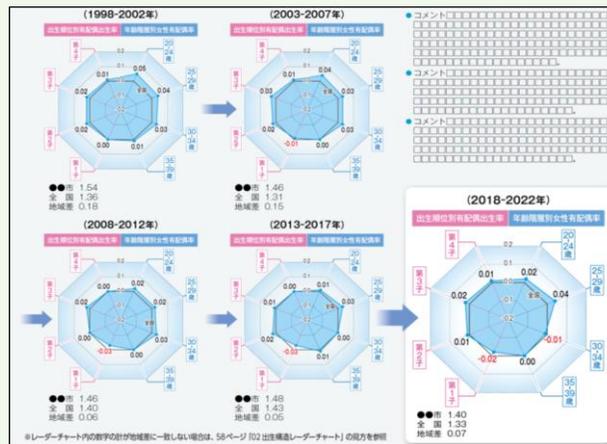


晴れの国おかやま
OKAYAMA

岡山県
市町村の実効ある少子化対策を支援する新・地域アプローチ

少子化要因
「見える化」ツール

2025年3月



02

事業検討フロー（ワークショップフロー）概要

検討フローの考え方

事業検討は国の「**少子化対策地域評価ツール**」を活用した「**地域アプローチ**」を前提にしつつ、**分野横断・EBPM**といった**本ツールの狙いや価値が最大限発揮されるよう**、**一部カスタマイズ**をしたオリジナルフローにより実施

「地域アプローチ」による少子化対策の取組プロセスについて

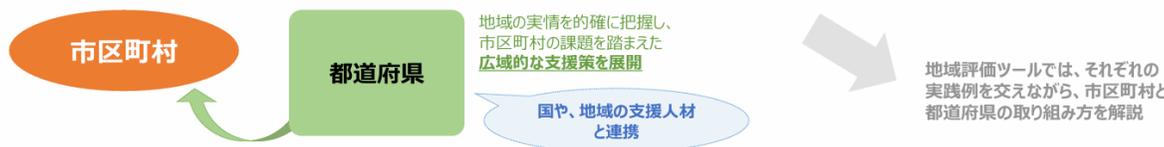
少子化対策地域評価ツールでは、地方公共団体による「地域アプローチ」による少子化対策の取組を6つのSTEPに分割して紹介しており、それを支える都道府県の役割についてもまとめている

- ✓ 地域評価ツールでは、「地域アプローチ」による少子化対策の取組について、市区町村が行う場合を想定してSTEP1～6にわけて各プロセスでの取り組み方や実践事例を紹介しているほか、それを支える都道府県の役割・取組内容についてもまとめている

「地域アプローチ」による取り組み方について



分野横断的なプロジェクトチームで設定した実行計画に沿って、出生に関連する地域の様々な指標のデータや、アンケート・ヒアリング等を活用して洗い出した地域ごとの課題について、地域の資源・強みなどを活用しながら、地域の様々な主体との協働によって、地域の実情に応じた少子化対策の取組を実践！



地域評価ツールでは、それぞれの実践例を交えながら、市区町村と都道府県の取り組み方を解説

検討フローの重視点

検討フローは、以下4つの視点を重視し「少子化対策地域評価ツール」をカスタマイズ

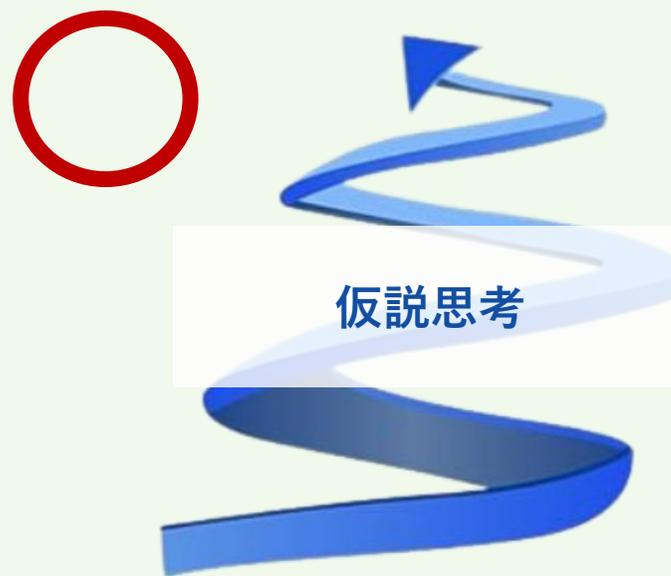
- ✓ 参加メンバーの**当事者意識の醸成**に重きを置いたワーク設計
- ✓ 課題の**連鎖性**に着目し、各地域の**独自課題**を構造的に把握・見える化
- ✓ 住民の思い/課題/欲求を起点においた、「**住民を中心とした発想**」による事業検討
- ✓ 参加者が活発的に意見を交わし、アイデアを出しやすくするための**仕掛けとフレームづくり**

事業検討で重視した考え方

今回のプログラムでは着目する地域課題やその要因や解決方向性を**仮説**として設定していくことを重視し、間違っていたらまた修正すればいいというスタンスで、**勇気をもって判断・前進**することを意識しながら進行。



毎回毎回情報を網羅的に検討し、正しさを積み上げながら最終1つの事業をつくりだす
 → **正しいと確定しないと前に進まない・判断をしない**



毎回毎回手元にある情報をもとにその時の最適解（＝仮説）をたて、それを検証し、仮説を調整するを繰り返しながら最終1つの事業をつくりあげる
 → **とりあえず今ある情報でわかることで判断し前に進んだ後に修正する**

検討フローの全体像と各日程の目的

計6日のワークとインタビュー調査、各回のホームワークにより事業検討を実施

少子化対策
地域評価ツール
の該当STEP

STEP2

Day1
in 和気町

ホームワーク

- ワンチームでのプロジェクト進行・事業検討していくための**共通認識づくり**
- 主体的・積極的な関与を促すための**当事者意識の醸成**

Day2
in 備前市

ホームワーク

- 客観的データに基づく**市町の現状の把握**
- 市町の現状を踏まえた**取り組むべき課題・市町村の目指すべき姿の設定**

Day1.5 RESAS講座

Day3
in 笠岡市

- 取り組むべき課題の達成に向けた**探索事項（インタビュー設計）の決定**

STEP3

主観調査
インタビュー
in 各市町

ホームワーク

- 住民の**思い・課題・価値観の探索**
- 住民の声を起点とした、**課題解決方向性の探索**

Day4
in 県立図書館

ホームワーク

- 住民の声から見てきた**課題解決方向性（解決すべき事象）の整理/設定**

STEP4

Day5
in 真庭市

ホームワーク

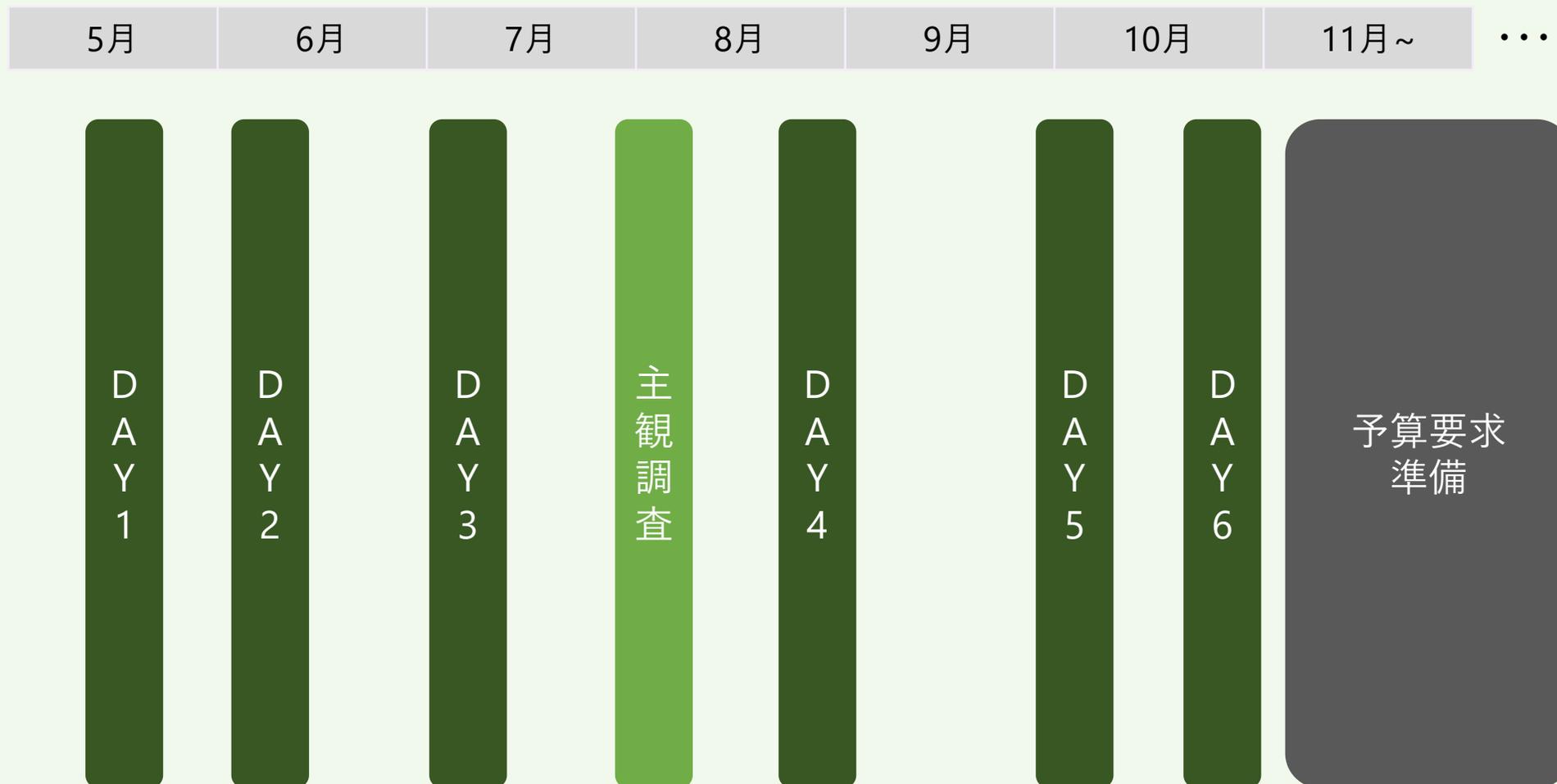
- 課題解決方向性を踏まえた**事業アイデアの構想・策定**

STEP5

Day6
in 津山市

- 効果・実施難易度を踏まえた**優先検討事業の設定**
- 今までの議論内容の整理に基づいた**簡易事業計画の作成**

検討スケジュール（令和7年度（第3クール））



Day1のワーク内容

STEP1

STEP2

STEP3

STEP4

STEP5

STEP6

Day1のゴール

- ワンチームでプロジェクトを進行していくための**共通認識づくり**
- 全員が主体的・積極的に取り組むための**当事者意識の醸成**



ワーク内容

プロジェクト説明

プロジェクトの実施背景や全体像、計6回の進め方に加え、大事にしていきたい考え方や姿勢なども説明し次回につなげた。

「SDGs de 地方創生」体験

持続可能な地域のつくり方を理解するゲーム型プログラム「SDGs de 地方創生」(©issue+design)を実施。

本プログラムを通し、

- ・地域課題は複雑に絡み合い連鎖している点
- ・地方創生には様々なセクターとの対話・協働が重要な点
- ・自らの行動・選択1つでまちを変える力を持っている点等を体感してもらうことで、その後の5回のワークショップの根幹となる考え方のインプットや共通認識の獲得を狙った。

Point

- ・ 今後の事業検討の根幹となる考え方や姿勢を、**ゲーム型プログラムを活用することで“体感”してもらう**
- ・ あえて5市町混在したチーム編成でコミュニケーションが必須なプログラムを実施することで、**アイスブレイクを兼ねながら市町を飛び越えたプロジェクトメンバー全員の一体感の醸成**をしていく

(参考) SDGs de 地方創生概要



「SDGs de 地方創生」とは...

特定非営利活動法人イシュープラスデザインが開発したSDGsの考え方を地域の活性化に活かし、地方創生を実現する方法について参加者全員で対話し、考えるためのゲーム。

規定の研修を受講した公認ファシリテーターのみが本ゲームを活用したワークショップを実施できる。

<https://sdgslocal.jp/>



ゲームの3つのポイント

POINT①

行政担当者、または住民として



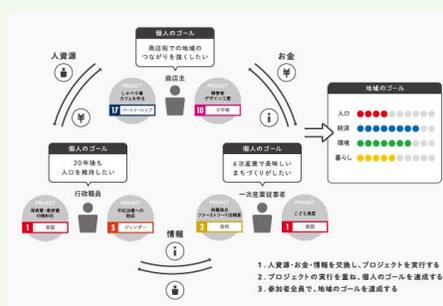
SDGs de 地方創生ゲームの参加者は各地域で活躍するプレイヤーにわとしてそれぞれの役割を演じていただきます。行政担当として4つの役割があり、まちで活動する市民として12の役割があります。

行政担当者には毎ターン予算が配られ、まちを良くすることをゴールとして提示されます。まちで活動する市には、使える予算は限られていますが、代わりに普段の活動を通じて得られる人脈があります。

どのように活動し、どのようにまちに働きかけていくか。それはゲームに参加する参加者ひとりひとりに委ねられています。

POINT②

まちの現状をあらわす4つの指標



SDGs de 地方創生ゲームではまちの状態は「人口」「経済」「環境」「暮らし」という4つの指標で表されます。何も具体的な対策をしないでいると、人口は徐々に減少をはじめます。

経済はまちの財政に影響を与え、まちに緑が少なかったり、暮らしやすいまちでなければ、様々な施策をしても十分な効果を発揮しません。

20年後も豊かに過ごせるまちとなるのか、それとも残念ながら消滅可能性が高い都市になるのか。それはゲームに参加したプレイヤーひとりひとりの行動によって千変万化いたします。

POINT③

まちを彩る具体的なアクション



しかし、具体的にそれらの施策を実践したときにどのような効果が生じるのか、プレイヤーには明かされていません。まちに良い影響をもたらすのか、期待はずれにおわるのか、はたまた、まちにネガティブな影響をもたらしてしまうのか。。自分の行動一つ一つがまちに与える影響を考えながらプレイして頂く必要があります。

また、まちの状況によっては、かつてはできなかったアクションができるようになった、そんなことが起こり得るように作成されています。

Day1の様子



Day1.5 : RESAS講座

STEP1

STEP2

STEP3

STEP4

STEP5

STEP6

Day1.5

- 地域に関する官民の**様々なデータを「見える化」**し地図やグラフなど集めた**「RESAS」**を活用し、地域の強みや課題の把握へ



ワーク内容

- 中国経済産業局の**RESAS調査員による研修**を実施
→各自治体の資料となる「サマリー」を見る際のポイント・注意点などを解説
→他市町村との比較資料として活用でき、地域の現状把握のツールとして活用できる



地域経済分析システムRESAS 研修資料



2025年5月21日
経済産業省 中国経済産業局
総務企画部 企画調査課

RESAS(地域経済分析システム)とは

地域経済の長期的なトレンドを把握する「地域経済分析システム」
Regional **E**conomy (and) **S**ociety **A**nalyzing **S**ystem

地域経済を活性化する上で、**地域の現状・実態の正確な把握**が必要不可欠。
このため、地域経済に関連する様々な**ビッグデータを「見える化」**するシステム（RESAS）を構築し、地方創生版・三本の矢の「情報支援」として、2015年4月より提供。
地域のデータ分析の「入り口」として、**初心者でも簡単に使えるシステムを実現**。各自治体が「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIを設定する際など、地域政策の現場で幅広く活用。

地域経済分析システム（RESAS）マップ一覧



Day2のワーク内容

STEP1

STEP2

STEP3

STEP4

STEP5

STEP6

Day2のゴール

- 客観的データに基づく市町の現状の把握
- 市町の現状を踏まえた**取り組むべき課題・市町村の目指すべき姿の設定**

▽

ワーク内容

ホームワーク

地域指標に基づいた地域特徴・課題仮説・現状の取り組みの整理

出生に関するデータや県民意識調査をもとに、各分野の地域特徴・課題仮説・取り組み状況を整理する。



少子化対策イシューマップの作成

ホームワークで各市町村が整理してきた情報のうち、地域課題に関する項目を付箋に記入し「少子化対策イシューマップ」に配置する。そのイシューマップ全体を俯瞰しながら、関係する情報に矢印を引き、それぞれの相関関係を整理することで、個々の課題がどのように連鎖し少子化に影響を与えているか、客観的指標がそれぞれどのようにつながっているのかを構造的に把握する。

取り組むべき課題と探索の問いの設定

完成した「イシューマップ」を見て、現在の取り組みの有無や客観的指標から見える深刻さ、結びつく課題の多さなどをもとに、ライフステージごとに地域の現状と解決すべき課題を整理。その内容を踏まえて、各町村として目指すべき地域の姿を意思をもって設定したうえで、そのギャップがなぜ起こっているのかという「探索の問い（RQ）」と現状における要因仮説・解決方向性仮説を整理する。

Point

- 地域指標を別々にとらえるのではなく、そのつながり/連鎖性を意識しながら構造化することで、市町村を精緻に把握する
- イシューマップをもとに着目する課題を**早い段階で決める**ことで、課題の探索に時間を使う
(着目はしなかったが顕在化している地域課題については各市町独自で対策を検討)

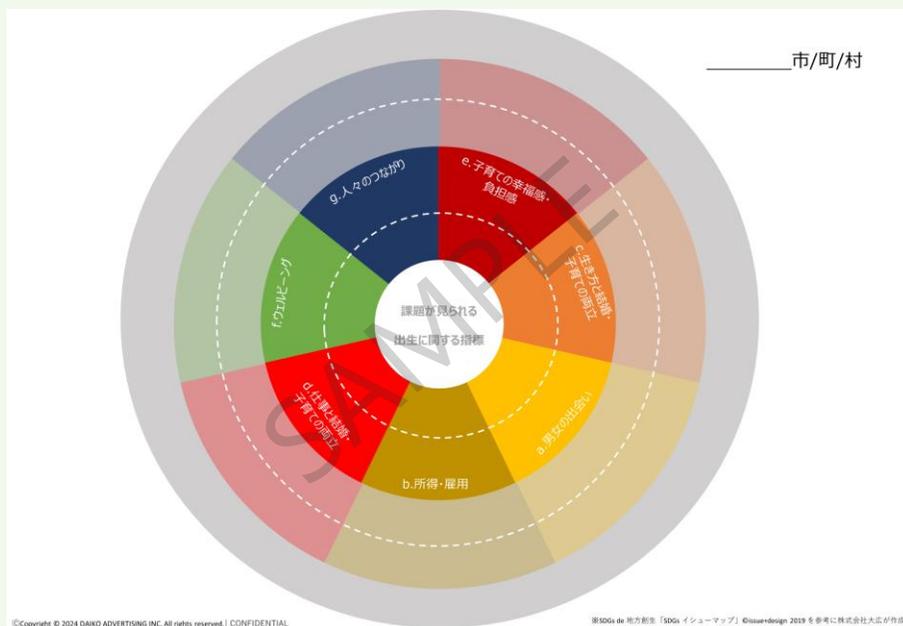
(参考) 少子化対策イシューマップ概要



「少子化対策イシューマップ」とは...

岡山県少子化要因見える化ツールの主観的指標に定められている、「男女の出会い」「所得・雇用」「生き方と結婚・子育ての両立」「仕事と結婚・子育ての両立」「子育ての幸福感・負担感」「ウェルビーング」「人々のつながり」を関連性の高いもの同士が近くなるよう円状に並び替えたマップ。

※SDGs de 地方創生「SDGs イシューマップ」©issue+design 2019 を参考に株式会社大広で作成

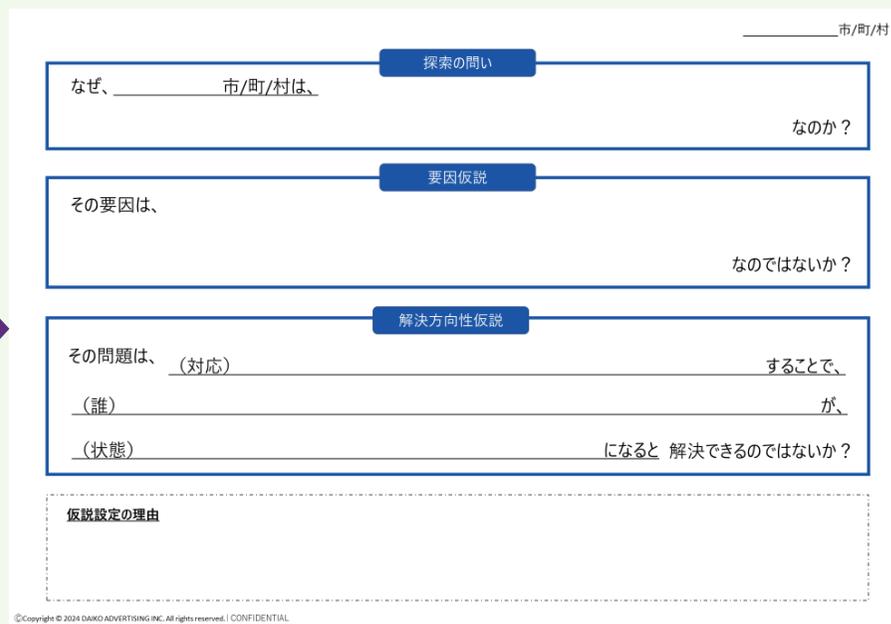


「出生に関する指標課題」を赤色、「主観指標課題」を黄色、「客観指標課題」を緑色、「その問題が起こっている要因」を青色の付箋で配置し、それぞれのつながりを整理することで、地域課題を構造的に可視化できる。

(参考) 探索の問いの設定



イシューマップで可視化した地域の現状をもとに、着目すべき地域課題と目指すべき地域の姿を設定。そのギャップがなぜ起こるのかという視点で、「探索していくべき問い」の設定と現時点での「要因仮説・解決方向性仮説」を整理する。



Day2の様子

STEP1

STEP2

STEP3

STEP4

STEP5

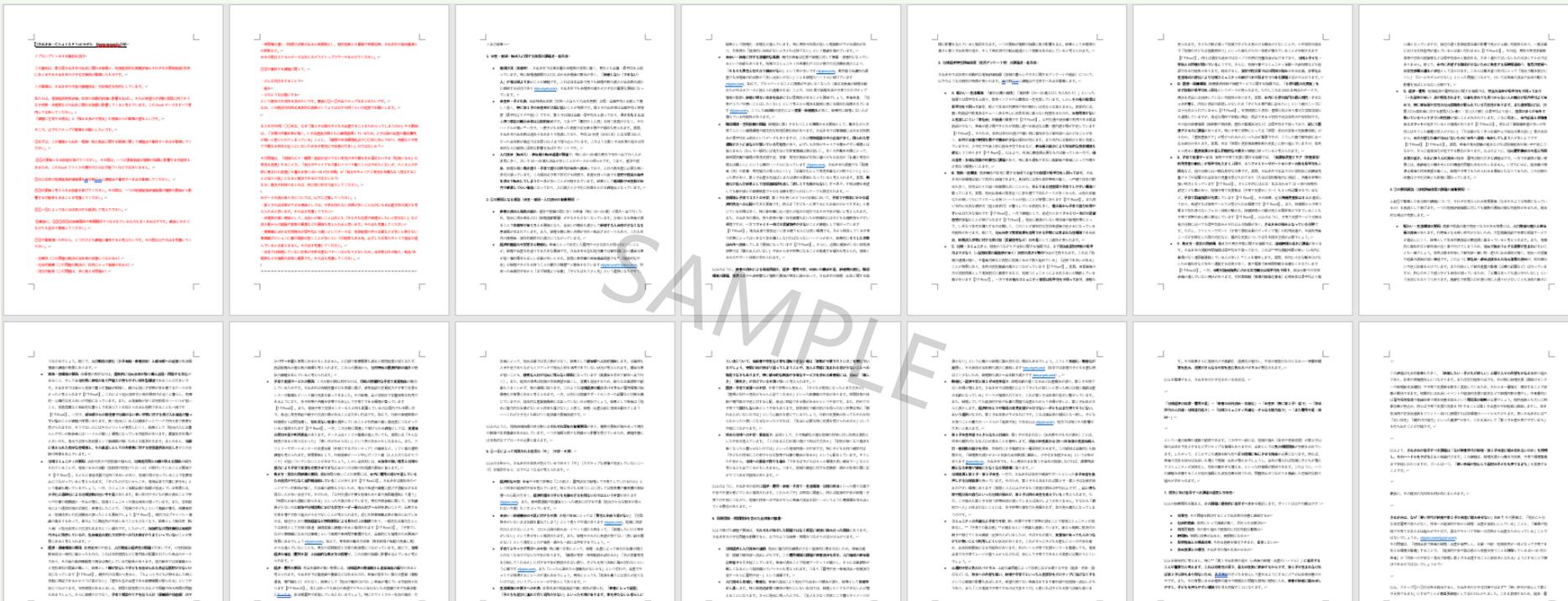
STEP6

ようこそ晴れの国 おかやまへ



Day2での分析内容をもとに、生成AIによる課題整理や要因仮説を解析。答えではなく新たな視点や抜けている視点がないかを確認し、主観調査のインタビュー項目検討の上での補助とした。

※クローズドの環境のプレイグラウンドを使用し、情報漏洩には最大限配慮



Day3のワーク内容

STEP1

STEP2

STEP3

STEP4

STEP5

STEP6

Day3のゴール

- 対策に取り組むべき課題の決定に向けた**探索事項（インタビュー設計）の決定**

ワーク内容

ホームワーク

少子化対策イシューマップおよび探索の問いの役場内追加議論

Day2で作成した少子化対策イシューマップや探索の問いについて、庁内に持ち帰り共有し、参加メンバー以外も含めて再度議論を深めブラッシュアップする。



調査で明らかにしたいことの検討

Day2で設定した地域課題や探索の問いをもとに、主観調査（インタビュー調査）で明らかにしたいことを探索的な視点、検証的な視点の両視点から検討。手段ではなく、目的を起点に調査を設計する。



調査対象者の決定

明らかにしたいことを整理したうえで、それを誰に聞くのが最適か対象者を議論する。その際、理想的な対象者の条件と、現実的に集められそうな緩和条件を検討し、調査の目的達成と現実的なリクルーティングをイメージする。



調査設計の検討は適宜調査視点をインプットしながら実施

聴取項目/対象者の
深堀・絞り込み

今まで議論した明らかにしたいこと、対象者の中で探索の問いと照らし合わせ優先度が高い者を絞り込む。合わせて、住民は必ずしも答えを言語化できていないという前提に立ち、明らかにしたいことを引き出し、考察するためにどのようなことを聴取すべきか、聴取項目を深掘りする。

Point

- 解決したい地域課題や探索の問いをベースに明らかにしたいことをまず検討することで、**目的起点で主観調査を設計する**
- 住民が必ずしも答えを言葉にできないという前提の中で、**明らかにしたいことを引き出す・考察する**という視点で聴取項目を設計する

Day3の様子

STEP1

STEP2

STEP3

STEP4

STEP5

STEP6

ようこそ晴れの国 おかやまへ



主観調査 インタビューのゴール

- 住民の**思い・課題・価値観**の探索
- 住民の声を起点とした、**課題解決の方向性**の探索



ワーク内容

設計に基づいたインタビューフローの作成

Day3で検討した調査設計に基づき、どのような順番・時間配分で、どのように話を深ぼるかのインタビューフローを作成。結婚観や子育て観など場合によっては、センシティブな内容になるため、住民の方へ最大限配慮しつつ、聞き出したいことを引き出せるフローを検討。

住民インタビューの実施

調査設計・インタビューフローに基づいて住民インタビューを実施。
(場所は保育園・保健センター・工場会議室・市役所などで実施)
住民の方へ寄り添いながら、生活の実態や価値観をはじめ、結婚や子育てに関する思いや課題・不満など本音を引き出すインタビューを実施。

令和6年度は、5市町で**計53名**へのインタビューを実施

発言録、インタビューサマリーの作成

インタビュー発言をすべて文字起こしした発言録とインタビュー内容の中心的な発言をまとめたインタビューサマリーを作成。その後のワークショッププロセスに活用。



Point

- モデレーター（インタビュー司会者）は住民の皆さんの味方である姿勢を貫き、**日々抱えている本音**を話しやすい場づくり・雰囲気づくりを行う
- 市町に対する評価・要望だけでなく、**住民一人ひとりの生活（子育て）の様子や結婚や子育てに対する価値観/理想像など語り**を重視し聞き出すことで本当に求めていることを考察する示唆を得る

調査概要

1

調査目的(全体)
地域課題を解決する少子化対策事業を検討するにあたって、気づき・ヒントとなる示唆を住民の声から得る

設定している探索のための問い
なぜ第2子産みたいが少ないのか？

(とらえた地域課題) 安心して多子を生みつらいことに加え、住環境や生活環境の影響で第1子出生後転出→上記仮説をもとに第1子出産後転出の要因を探る。また、高校生の自己意識や結婚・子育てでの意識についても聴取。

対象者

- 美作市内で子育てをする30代女性
- 子育て中に美作市から転出した30代
- 津山市に通学する高校生

調査方法

- グループインタビュー (90分・5名)
- グループインタビュー (90分・3名)
- グループインタビュー (90分・5名)

聴取項目

- ・ 居住エリア選択の価値観について
→ 住む場所を決めるときに何を重視しているか
→ その中で今の場所を選んだ理由はなにか
→ 賃貸・持ち家どちらが理想か
- ・ 子育て環境や価値観について
→ 子育てにおいて喜びを感じる/大変な瞬間
→ 美作市にどんなサポートをして欲しいか
→ 理想の子どもの数について
- ・ キャリアや今後の理想について
→ 結婚観について
→ 定住意向について
→ 今後のキャリアについて

©Copyright 2023 DAIKO ADVERTISING INC. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

第3回発言サマリー：対象者プロフィール

17

OH	性別：男性 (高校2年生) 家族構成：父、母、姉 部活動：硬式野球部 趣味：Youtube、エンタメ寄りの料理動画。
TY	性別：男性 (高校2年生) 家族構成：父、母、姉 (別居) 部活：ハンドボール部 趣味：キングダムを読む。
ON	性別：女性 (高校3年生) 家族構成：父、母、兄2人 部活：陸上部のマネージャー 趣味：高校野球の応援。兄が野球をしていて野球一家。
MT	性別：男性 (高校3年生) 家族構成：父、母、弟2人、妹1人 アルバイト：兼職の販売 趣味：旅行。福岡や北海道など。
TK	性別：女性 (高校3年生) 家族構成：祖父、祖母、父、母、姉、弟、妹 部活：硬式野球部 趣味：Youtube、コムドットとむくえな。インスタグラムはよく見る。

※氏名は個人情報保護の観点から報告書上は記号化

©Copyright 2023 DAIKO ADVERTISING INC. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

第1回発言サマリー：子育ての幸せ・大変な瞬間について

5

	子育てにおいて幸せを感じる瞬間	子育てにおいて大変な瞬間
NG	・ トイレで立ち便器でおしっこが出来たとき。 ↳ 子供がマイペースで発達がゆっくりなため成長の瞬間が嬉しい。 ・ 保育園で友達が出来たこと。 ・ 自身も友達が出来て交流が増え、生活が一層楽しくなった。	・ 周囲に知り合いがおらず子育ての初期は特に孤独。 ・ 息子の成長の遅れに対する不安。 ↳ パンツへの移行が大変 ・ 保育園や支援センターでも孤立感を感じることがある
TK	・ 夜寝る前の親子のコミュニケーション時間 ↳ 「さよこしょ」で笑い合う瞬間、娘が何度も「なんですか？」としつもんしてくる好奇心旺盛な姿 ・ 娘の笑顔が大きな癒しであり、いらいらすることがあってその瞬間にリセットされる	・ 日々の時間管理と育児/家事の両立 ↳ 「なんでなんで期」の娘に質問攻めされ、料理中に話しかけられるのがストレス ・ 住民票の押捺が出来ていない ↳ 娘の保育園の送迎で朝の時間管理などもストレス
MY	・ 子供5人が一緒に遊ぶ姿を見るときや、上の子が下の子の面倒を見てくれる時。 ・ 家族全員で遊ぶときは、自分の手が空いて楽になれる。	・ 送迎や家事の負担 ↳ 自身の体調も安定しておらず、育児との両立が困難 ↳ 親類や近所の人以外に頼れる人がいない ↳ 専業主婦の働くお母さん、看護師さんのほうが相談しやすい。 ↳ フロタから頼られる ↳ 昔と今で育児も違ってくるからそういう専門性があるという
NK	・ 子どもたちからの愛情を感じるとき。 ↳ 手紙をくれたり絵を描いてくれる。それを見るとイライラがおさまる	・ 最初車が無く、支援センターに連れて行くのが困難だった ↳ 緊急時は病院に行く手段もなくストレス ・ 平日はほぼ1人で子育て
MS	・ 娘が初めてずりばいをしたときや少しずつ言葉を発し始めたときなど。 ↳ 長い妊婦治療の末できた子供のため、娘の存在自体が何より喜び	・ 産後の体調不良や精神的ストレス ↳ 産院した後は3か月くらい実家の助けを借りたが、これが出来ないと辛い ・ 夫との育児に関する意見の相違

©Copyright 2023 DAIKO ADVERTISING INC. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

全体 まとめ

24

住環境の選択について	選択肢のひとつに美作市が入ることはあるが、条件で見たとときに最終的に選ばれにくい。 → 購入できる土地がない、夫の実家が他の市町にある、子供の留守の選択肢が少ないなどの条件的な理由で美作市は居住地として外れてしまうことが多い。また、現在住んでいる人も生活の不便さを上回る魅力を感じることが出来ず、愛着が湧いていない。
美作市の子育て環境	産前や入園前の子どもの不安感・負担感が強い → 支援センターや保育園・幼稚園への満足度は高いものの、入園前はそもそもその存在を認知出来ていなかったりハードルを感じていたり利用に至らず、孤育になっままっている。また、産前も実家が近くにない移住者は身近に頼れる人がおらず、知識もない不安感を持っている。 子育て支援のイメージが他の市町よりも薄く、うらやましく感じてしまう → 実際の子育て支援としては、上記のような満足感があったり人数が少ないからこそ目の行き届いた教育を受けられることが出来る一方、近隣市町の方が「子育ての町」としてのイメージが強く美作市の政策や子育て環境としての魅力が伝わっていない。
美作市の生活環境	交通アクセスなどの面で不満はあるものの、地域の人との関係が良好で人の温かみを感じる事が出来る。 → 子供の送り迎えが必須だったり子供が1人で遊びに行くのが中々難しいなどの理由で育児負担が増えると感じることがある。一方で、地域の人とのつながりが強く数世代で子供が遊んでいても近所の人が見守ってくれるような文化があり、ありがたいと感じているような声も多い。
若年層の帰郷観について	地域住民とのかかわりが減る中高生は美作市での自分の将来をイメージしづらい → 中学生以上になると、学校との距離も遠くなり帰宅時間が遅くなることで日々の地域住民との交流がなくなる。その結果、地域への愛着が薄くなってしまったり、地元で働く大人と会う機会が中々無く、地元での就職のイメージがつかない。

©Copyright 2023 DAIKO ADVERTISING INC. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

Day4のワーク内容

STEP1

STEP2

STEP3

STEP4

STEP5

STEP6

Day4のゴール

- 住民の声から見てきた課題解決の方向性（解決すべき事象）整理/設定



ワーク内容

ホームワーク

発言録から気になった発言をマーキング

インタビュー調査の発言録から、個人的に興味をもった/面白いと思った/新しい気付きがあった/重要だと思ったなどの... 発言をマーキング



インタビュー内容の構造化

マーキングした発言について、住民個人の「喜び・幸せ」「問題・課題」「願望・理想」とまち自体の「良さ・魅力」「問題・課題」「要望・理想」に分け、配置。その背景が似ているものをグループにしなが、グループ間の関係性を整理することでインタビューを構造化



解決課題カードの作成

構造化から、事業検討にあたり着目したい/重視したい課題や欲求をマーキングし、その課題や欲求をなぜ重視すべきなのか、その背景にどんな思いがあるのかを考察し、探索の問いに関する仮説の精緻化及び事業を通して“誰”の“何”を解決するのかを「解決課題カード」として整理する。



Point

- インタビュー結果をひとくくりの概要でとらえるのではなく、1つ1つの生の発言を重視した構造化を行う
- 住民が抱えている課題、目指すべき理想の姿を検討することで、“誰”の“何”を解決する事業をつくるのかを明確にした「解決課題カード」を設定する

(参考) 解決課題カードについて

STEP1

STEP2

STEP3

STEP4

STEP5

STEP6

事業ターゲット（ペルソナ）とそのターゲットが抱える問題・課題・欲求、そのターゲットの目指すべき理想的な状態を整理するためのカード。

解決すべき課題を住民の問題に置き換えて検討することで、住民を中心にした発想での事業検討を行えるようにする。

解決課題カード
_____ 市町

ペルソナ（事業ターゲット）※要因仮説の深堀

性別	年齢	その他特徴
----	----	-------

状況

抱えている問題・課題・欲求

住民/まちの理想の状態 ※解決方向性仮説

▼

©Copyright © 2023 DAIKO ADVERTISING INC. All rights reserved. | CONFIDENTIAL

SAMPLE

Day4の様子

STEP1

STEP2

STEP3

STEP4

STEP5

STEP6

ようこそ晴れの国 おかやまへ



Day5のワーク内容

STEP1

STEP2

STEP3

STEP4

STEP5

STEP6

Day5のゴール

- 課題解決方向性を踏まえた**事業アイデアの構想・策定**

ワーク内容

ホームワーク

地域資産カード作成

Day4で設定した解決課題も踏まえながら、各市町の活用できる地域資産や地域の強みを洗い出し、地域資産カードを作成する。地域資産は施設や制度、サービスだけでなく、文化・風土・雰囲気なども洗い出す。

解決課題起点のアイデア出し

イシューマップ・インタビュー結果に基づいて作成した、解決課題カードをもとに、ストレートに考えられる事業アイデアについて、既存事業の改善アイデア、新規事業アイデアの2つに分けながら構想する。

地域資産起点のアイデア出し

地域資産カードをもとに地域資産を活用できることや現在足りていない要素を考えながら、さらに事業アイデアを構想する。その際に、この資産を使ってこの課題を解決しようと思ったら何ができるかという「**強制発想法**」を使ってアイデアだしも行う。



事例からの気づき起点のアイデア出し

全国の自治体・企業の取組を整理した事例カードをもとに、先進事例等の視点を共有し、さらにどのような事業が考えられるか構想する。事例カードをそのまま転用・利用できないかという考えだけでなく、**考え方の活用や、既存事業と組み合わせ**できないかという視点で事業アイデアを構想する。

- Point**
- 解決課題・地域資産（強み）・事例をカードにして情報を見える化し、整理することで、その場ですぐ理解できる**組み合わせ**や**新たなアイデア発想**をやすくする
 - 解決課題・地域資産・事例を一気に提示するのではなく、発想の広がりを助ける

(参考) アイデアだしワークシート



縦軸に少子化対策地域評価ツールの「地域指標」、横軸に「解決課題カード」を配置し、それぞれに該当する事業アイデアを新規事業、既存事業の改善等で色分けしながら、付箋で貼っていくことで、住民の課題を意識した事業検討を行う。

(参考) 地域資産・事例カード例



参加市町の地域資産や、全国の自治体・民間事業者の取組事例をカード化（200以上の事例を収集）

地域資産カード 井原市

ふるさと井原 “夢&志”アクション助成

ゆめこじ

「ひとづくり事業」の一環として、新たに「夢(ゆめ)&志(こじ)”アクション助成」を立ち上げ、中学生から若手社会人までの若者たちの一歩を資金面でも支援する取組。1組あたり最大10万円を助成。

A. 賑わい・生活環境 サービス・制度

地域資産カード 高梁市

高梁市図書館

2017年にオープンしました。備中高梁駅直結で、高梁観光案内所も併設しており、高梁市の観光スポットに関する情報やパンフレットがもらえます。お土産や高梁の特産物も販売されています。農産物とスターバックスコーヒーもあるので、読書に役立ちながら美味しいドリンクを飲めたり、電車待ちにコーヒーも注文したりすることができます！

A. 賑わい・生活環境 施設・場所

地域資産カード 早島町

街の住みこちランキング1位

大東建託（株）が実施する「街の住みこちランキング」岡山県版で2024年現在、4年連続1位を獲得している（中国地方では2位）。交通利便性や行政サービスが高く評価されている。

A. 賑わい・生活環境 その他

地域資産カード 実作市

愛の村パーク

深い緑と季節の花々に囲まれた後山の麓にある観光施設。浴場「ゆ・ら・り・あ」や、レストランのある本館があり、宿泊も可能です。また、屋外には遊具広場、芝生広場、コテージ村「ハーベストの家」があります。周辺を散策したり、遊具広場、芝生広場では思いっきり体を動かして遊べます。

その他 施設・場所

地域資産カード 新見市

新見公立大学

看護・福祉・保育系の大学。学生が地域活動にボランティアとして参画するなど、様々な面で地域に貢献している。図書館、研修施設は学術交流センターとして市民に開放している。

A. 賑わい・生活環境 施設・場所

事例カード 3-14

先輩ババママとの交流 「子育て家庭留学」

実施主体: 岡山県

県内の子育て家庭に実際に訪問し、子どもの触れ合いや先輩ママ・パパとの交流を通じて、将来設計のヒントを得たり、仕事と子育ての両立に対する漠然とした不安を解消する。

(交付金2/3)

子育て家庭留学 in 岡山県

https://www.pref.okayama.ma.jp/page/921826.html 出産促進

事例カード 2-6

坂井市で学生がつくる結婚式 SAKAI-Wedding事業

実施主体: 福井県 坂井市

学生が、市内の公共施設を利用して結婚式をプロデュース・運営し、入前結婚式を挙げる。学生は結婚式の企画立案・準備・当日運営・実施報告会まで行う。コロナ禍の影響により、挙式・披露宴をキャンセルしたカップルを募集。

https://www.city.fukui-sakai.lg.jp/koko/ivae/kochi/fooua/2021/100904/2021-11-16.html 出会い・結婚促進

事例カード 4-17

夫婦で未来をデザインする 夫婦会議ノート

実施主体: 株式会社logista

「わたしたち」を主題に、より良い未来に向けて夫婦で対話を重ね、行動を決めていく「夫婦会議」を進める際に役立つノートブック。ライフステージや世代を問わず、すべてのご夫婦に親しんで頂けるのが特徴で、夫婦会議を習慣化したい方はもちろん、夫婦会議？難しそう...というご夫婦にも「対話のコツ」や「議題例」のページを参考に、カンタンに夫婦会議を始められる。

https://www.logista.jp/fufukaiji/fufukaijinote/ 育児支援

事例カード 5-6

多様な働き方に向け子連れ出勤の導入 「ワークwithチャイルド」

実施主体: 愛知県 豊明市

豊明市では多様な働き方のモデルの一つとして、「仕事と子育てを両立できる柔軟な働き方」の普及啓発とともに「子どもと子育て家庭」への理解を深め、より一層子どもと子育て家庭に温かい地域づくりの機運を醸成するため、緊急一時的に利用することのできる「子連れ出勤」を導入。帯同対象は0歳～小学3年生。

https://www.city.toyooka.lg.jp/18758.htm 生活・勤労支援

事例カード 4-32

ライフイベントに応じた情報通知 「子育て支援制度レジストリ」

実施主体: 内閣官房デジタル行政改革会議事務局

全国の子育て支援制度をオープンデータ化し、「民間の母子手帳アプリ」等を活用し、年齢やライフイベントに応じた情報を保護者に対し、事前にマッチング型で通知する仕組み

1. 必要な情報を厳選し届ける仕組みの構築

育児支援 情報発信

© 2024 DAKO ADVERTISING INC. All rights reserved | CONFIDENTIAL

Day5の様子

STEP1

STEP2

STEP3

STEP4

STEP5

STEP6

ようこそ晴れの国 おかやまへ



Day6のワーク内容

Day6のゴール

- 効果・実施難易度を踏まえた**優先検討事業の設定**
- 今までの議論内容の整理に基づいた**簡易事業計画の作成**



ワーク内容

ホームワーク

実施検討事業案リストの作成

Day5で構想した事業アイデアについて、改めて確認をした後、実施したいもの/予算化に向けて動き出したいものについて整理・リスト化を行う。パッケージとして実施していくことが重要であるため、予算要求が通るかどうかはさておき、実施に向け動きたい意志があるものはリストとして整理をしていく。



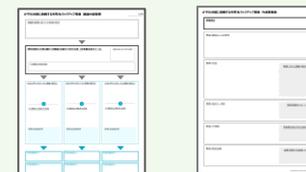
優先検討事業の選定

ホームワークでリスト化してきた事業案を、「実現難易度」×「効果（インパクト・持続性）」のマトリックス整理し、実施の優先度を選定する。



今までの議論内容に
もとづいた選定事業の整理

選定した事業案について、今まで議論してきた内容や背景、とらえたい課題等を整理し簡易事業計画書を策定する。計画書をワークショップ内での最終アウトプットとして活用しながら、予算要求の準備を進める。



Point

- 「実現難易度」×「効果（インパクト・持続性）」を議論しながら、**検討事業の優先順位**を策定する
- “今までの全6回のワーク/議論を振り返り・言語化することで、なぜこの事業が生まれ、なぜこの事業をやる必要があるのか、**庁内説明のためのロジック**を整理

(参考) 議論内容整理フォーマット



全6回で議論してきた内容や作成してきたワークシートを整理することで、事業の必要性等のロジックを示すことができるフォーマットになっている



Day2
客観的指標・イシューマップの内容をもとに記載
※できる限り数値を使い具体的に記載

Day2
設定した解決を目指す出生に関する指標・目指すべき地域の姿・探索の問いをもとに記載

Day4
ブラッシュアップした要因仮説・最終事業案になっている解決課題カードをもとに記載
※解決課題カードから変更していたり、いくつかのものを組み合わせて記載してもOK

インタビュー
発言録・インタビューサマリーをもとに記載

Day5・Day6
事業アイデアブレスト内容、事業案リストをもとに記載

Day6の様子

STEP1

STEP2

STEP3

STEP4

STEP5

STEP6

ようこそ晴れの国 おかやまへ



03

令和7年度参加市町の成果報告

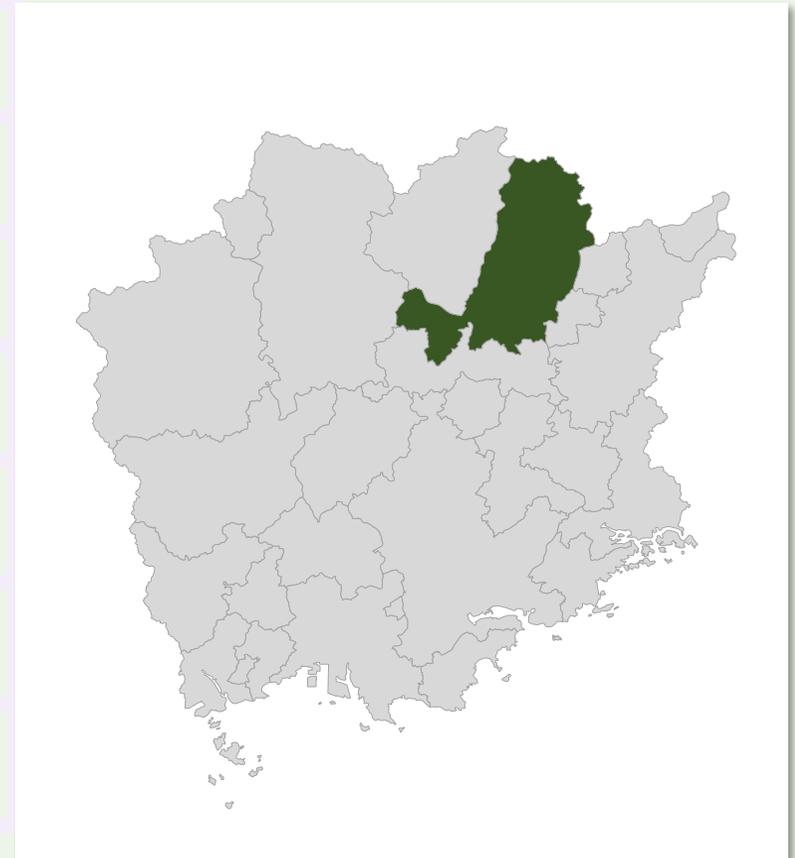


津山市

津山市の概要

津山市は、岡山県北東部に位置し、鳥取県と接しており、北は中国山地、南は吉備高原に接し、市内中心部が津山盆地に位置。津山城跡（鶴山公園）や昔ながらの町並みなど歴史遺産が数多くあり、歴史文化と自然環境がバランスよく調和した、便利な暮らしと田舎暮らしのどちらも実現できるまち。

総面積	506.4km ²
総人口	95,030人(R7.1)
世帯数	45,556世帯(R7.1)
合計特殊出生率	1.45(出生数614人)(R5)
未婚率 (25~39歳)	男性 47.6% 女性 33.2%(R2)
有配偶出生率 (15~49歳)	81.9 人/千人(H30~R4年平均)
特徴	津山ホルモンうどん、つやま和牛、そずり鍋、煮こごり、ヨメナカセなどの肉文化



地域が抱える課題と参加した背景

津山市が抱える課題

少子化対策が全庁的に取り組まれておらず、各部署が個別に事業を進めているため、**総合的な事業推進のために全体的な分析が必要**

【 その他少子化に係る客観的な分析結果課題 】

- ・ **出生数の低下と産科の減少**

出生数・合計特殊出生率の低下が、近年続いており、産科のある病院数も減少している

- ・ **18歳の産**

人口の純移動数において、高校卒業後に大きく落ち込み、特に女性は転出したまま戻っていない

など

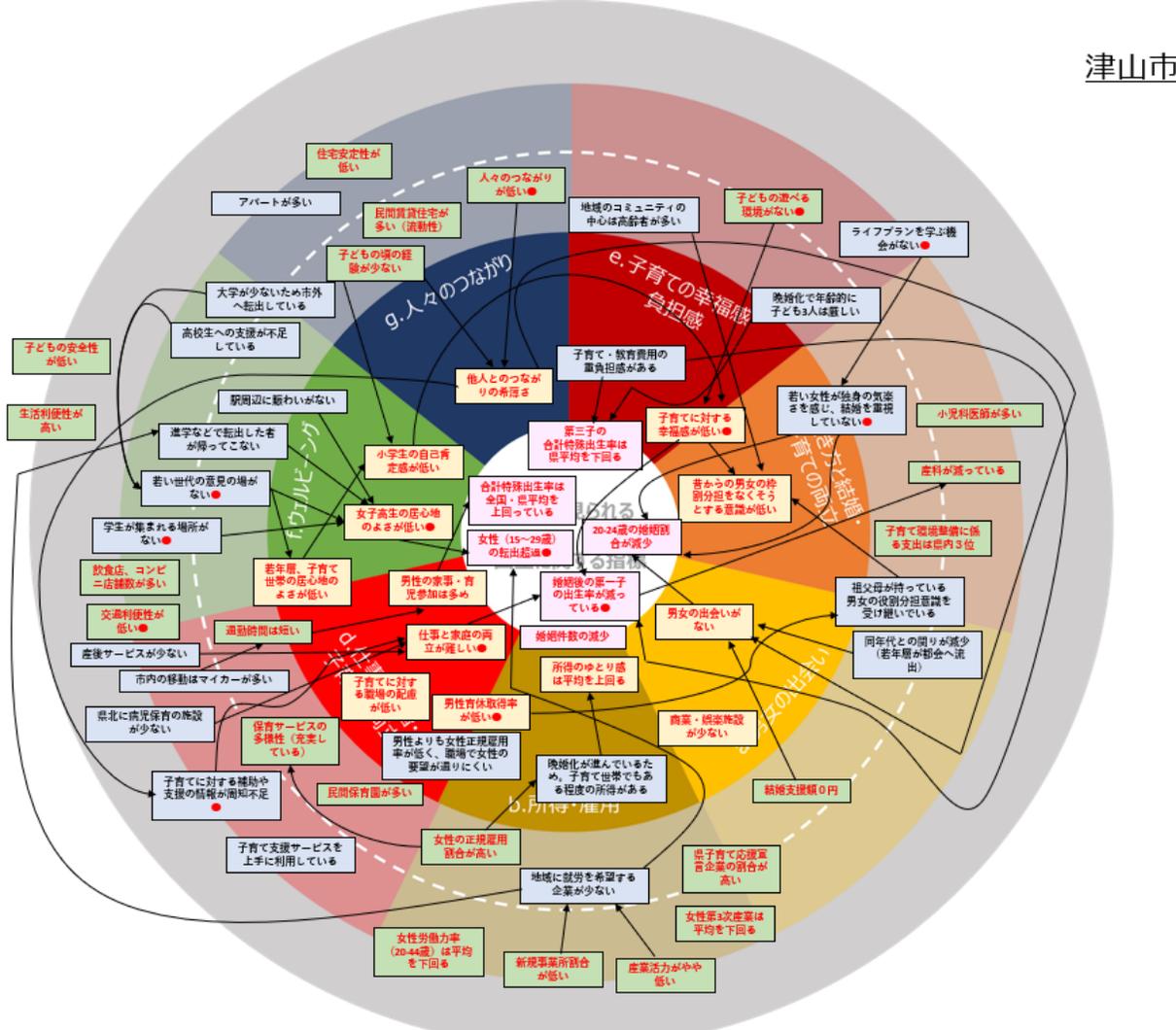


喫緊の課題である**全庁的な取り組みのきっかけ**とするため

参加目的

- ・俯瞰的な視点を持つ県と部署横断的な観点で少子化対策を検討する
- ・専門的知見を有するコンサルのもと、各種統計・調査データを活用した具体的な分析を行え、住民への意識調査なども活用できる。
- ・県等(コンサル含む)から前向きな伴走支援を受けながら施策を検討できる。
- ・事業実施にあたって県からの財政的なサポート(補助)がある。

津山市



見えてきた地域の現状

〈ポジティブ〉

- ・ 保育サービスは充実している
- ・ 所得のゆとり感は平均を上回る
- ・ 小児科医師が多い
- ・ 生活利便性が高い
- ・ 女性の正規雇用割合が高い

〈ネガティブ〉

- ・ 若い女性（15-29歳）の転出超過
- ・ 女子高生の居心地がよくない
- ・ 学生が集まれる場所が少ない
- ・ 若い世代の意見の場がない
- ・ 20～24歳の婚姻割合の減少
- ・ 男女の出会いがない
- ・ 結婚後の第1子の出生率の減少
- ・ 子育て・教育費用の重負担感がある
- ・ 子育てに対する支援制度の周知不足
- ・ 子どもの遊べる環境が少ない
- ・ 若い女性が結婚を重視していない
- ・ ライフプランを学ぶ機会が少ない
- ・ 人々のつながりが希薄
- ・ 第3子の合計特殊出生率は県平均以下
- ・ 地域のコミュニティの中心は高齢者が多い

着目した地域課題

- ・ 若い女性（15～29歳）の転出超過
- ・ 20～24歳の婚姻割合が減少傾向
- ・ 婚姻後の第1子の出生率が減少傾向
- ・ 第3子の合計特殊出生率は県平均を下回る

目指すべき地域の状態

- ・ やりたい仕事が見つかるまち
- ・ 若い女性が活躍できるまち
- ・ 若者が過ごしやすいまち
- ・ 子育てに優しいまち

解決を目指す出生に関する指標

第1子有配偶出生率

その課題に着目した理由

若い世代の転出超過が多く、今後の出生率の上昇が見込めない

調査設計

設定した探索の問い

なぜ津山では、若者が結婚や出産、楽しい子育てができる未来を描けないのか

調査対象者

- ①津山市内に住む子育て世帯
- ②津山の学校に通っている高校生
- ③津山市内に住む大学生
- ④津山市内に住む20代前半の社会人

調査方法

グループインタビュー (90分)

主な聴取項目

・子育てについて

- 子育てに夫婦以外の協力を求めるか
- 津山で子育てをしていて感じるギャップ
- 津山に求める子育て支援

・ライフプランについて

- 将来就きたい仕事など
- 結婚や出産などの希望はあるか
- 将来どんな町に住みたいか。津山は当てはまっているか

・津山市について

- 津山市と近隣の市の違い
- 津山市の住みやすいところと改善してほしいところ
- 地域とのかかわりはあるか
- SNSで市の情報を見るか

インタビュー調査での気づき

〈ポジティブ〉

- ・ 地域とのつながりが強い
- ・ 自然が多いので安心できる
- ・ 市への愛着も予想以上に持っている

〈ネガティブ〉

- ・ 都会への憧れがある
- ・ 若い世代の婚活イベントのイメージの悪さ
- ・ 地域への愛着はあるが娯楽施設や移動手段の制約といった不便さも感じている
- ・ ご飯を食べながら皆で話せる楽しい場の必要性
- ・ 市の子育て支援が手厚いイメージを持っていない
- ・ 行政サービスの認知度の低さ
- ・ 子育て期は実家や家族のサポートが重要
- ・ 子育てへのプラスのイメージを持っていない
- ・ 家事支援の必要性
- ・ 男性の育児・家事参加の促進が必要

目指すべき地域の状態

- ・ やりたい仕事が見つかるまち
- ・ 若い女性が活躍できるまち
- ・ 若者が過ごしやすいまち
- ・ 子育てに優しいまち

住民の声から見てきた課題の要因①

- ・ 娯楽の多い市外へ魅力を感じる
- ・ 都会へのあこがれ
- ・ 進学を機に転出



その要因①の解決方向性

- ・ 津山で働き、暮らしていくイメージの醸成
- ・ 若い世代の居心地の良さの醸成
- ・ チャレンジ精神のある30~40代のつながり

参考となる住民の声

- ・ 津山だと最適な仕事がないと思う
- ・ 住む場所くやりたいこと
- ・ 津山だとドラッグストアが多くファミレスなどご飯を食べながら皆で話せる楽しい場が欲しい

住民の声から見てきた課題の要因②

- ・ 出会いがない
- ・ 既存の婚活イベントの敷居が高い



その要因②の解決方向性

- ・ 同窓会等のネットワーク活用やゆるやかな関係性の構築
- ・ 情報発信

参考となる住民の声

- ・ 津山には出会いの場がない
- ・ お見合いイベントは堅苦しい

住民の声から見てきた課題の要因③

- ・ 津山で暮らすメリットが見えない
- ・ 子育て支援の不足を感じている



その要因③の解決方向性

- ・ 津山に長くいることがメリットになる仕組み
- ・ 子育て情報発信

参考となる住民の声

- ・ ファミサポはハードルが高い
- ・ 家事支援が欲しい
- ・ 津山市の子育て支援が手厚いイメージがない



住民の声から見えてきた課題の要因①

市の魅力を伝えきれておらず、地域への定着意欲に結びつかない

事業案

こども-若者の居場所支援
(ネクスト178?!,カラオケ補助)

オープンファクトリーの拡充

地域づくり応援事業の拡充

住民の声から見えてきた課題の要因②

出会いが無い
既存の婚活イベントの敷居が高い

事業案

「Chapters」
(ゆるくつながる読書会)

親元近居同居補助金

住民の声から見えてきた課題の要因③

津山で暮らすメリット不足
子育て支援の認知不足

事業案

ほっと一息クーポン
(プラスワン・アワーギフト)

市民参加型
子育て情報特化SNS

子育て応援給付金
(七五三おめでとう祝い金)

事業案名 **ほっと一息クーポン プラスワン・アワー ギフト（乳児期家事支援事業）**

事業の趣旨・必要性

インタビュー調査から、乳児期の子育てにおいては特に、こどもから目が離せない中で、食事の準備や掃除といった日常家事が保護者に重くのしかかり、休息や自分自身の時間を確保できない実情がある。また、既存の子供の預かりサービスでは、知らない人に子供を預けることへの不安や利便性の低さがあるため、家事の物理的な負担軽減と、精神的なゆとり創出の両面から支援する必要がある。

事業の内容

市内の未就学児（0～2歳児（保育料無償化対象となるまで））を養育する世帯を対象に、掃除、食事の準備、買い物代行、ネットスーパーの利用といった家事サービスに利用できる電子クーポンを、対象児童一人あたり年間10,000円分（例）支給し、子育て期間中の家事負担を軽減することで、保護者の身体的・精神的ゆとりを創出し、孤立感の解消と、子どもと向き合う時間を確保できる環境を整備する。

事業案名 こども・若者の居場所支援（仮称：ネクスト178?!カラオケ補助）

事業の趣旨・必要性

本市では、若い女性（15～29歳）の流出が続き、若年層の居心地の良さが、市町村平均を下回り、若年層への調査においても、自由に過ごせる場所、みんなで食べて話せる気軽な居場所を希望する声が多く聞かれ、若者が居場所がないと感じている現状がある。このため、多様な居場所を周知・提供する体制整備が必要である。

事業の内容

高校・大学生など若年層の利用も多く、気軽に利用できる居場所である、岡山県が発祥とされるカラオケBOXを利用した際の補助をはじめ、気軽な居場所として協力してくれる実施場所に、居場所標章を設置してもらい、居場所の提供や割引を実施する。また、こども・若者の居場所マップを作成し、広く情報を周知することで、若者の居場所の増加を図り、居心地がいい街として市への愛着意識の醸成と地域住民が若者の居場所や多様性を認める意識の増進を図る。

事業案名

「Chapters」ゆるくつながる読書会

事業の趣旨・必要性

若者へのインタビュー調査から、多くの人々が「津山市には出会いの場が少ない」と感じているものの、自治体が主催する従来のお見合いイベントは堅苦しく、共通項のない他人ではハードルが高く感じていることがわかった。このため、これまでとは異なり、人々が安心して参加でき、かつ趣味や関心を軸に自然な交流が生まれるような、気軽な場の提供が必要である。

事業の内容

市立図書館が推薦する「ピックアップ書籍」（電子書籍）を借りた利用者に対し、電子メール等でピックアップ書籍ごとにクローズドなコミュニティが設置された本事業専用のコミュニティサイトを案内し、だれもが気軽に発言でき安心して使える環境を整備することで、趣味から始まる気軽で自然な出会いの場を提供し、新たな市民の繋がりを創出する。

事業案名

親元近居同居補助金

事業の趣旨・必要性

若者世代の都市部への流出、少子高齢化、コミュニティ活力の低下が課題となっている一方で、都市部で生活する若者の中には、自然豊かな環境での子育てや親の近くで暮らしたいという希望も存在する。

特に、新婚世帯は、経済的基盤が弱く子育て経験が乏しいことが多く、育児等の不安負担により、妊娠・出産を躊躇することのないよう、経済的負担軽減とともに、親等からの育児や子育てのサポートを受けることのできる環境整備が必要である。

事業の内容

新婚世帯を中心として、親元と近居または同居するため、津山圏域外から津山市へ転入する場合、引越費用の一部を補助することで、経済的負担を含めた子育て負担の軽減をはじめ、親世帯の介護等、子世帯と親世帯が互いに支え合える環境を構築し、多世代が交流することによる活気あるコミュニティ形成により、安心して過ごすことができる地域の持続的な発展につなげる。

事業案名

子育て応援給付金（七五三成長おめでとう祝い金）

事業の趣旨・必要性

本市の出生数は近年減少幅が大きい。本市の出生に関する特徴として、婚姻後の第1子出生率が減少、第3子の合計特殊出生率は県平均を下回っており、経済的な負担増加への懸念が大きい。

また、若者へのインタビュー調査で、いずれは子どもが欲しいと思っている一方で、本市の子育て支援の印象は薄く、より身近に感じられる効果的な取り組みが必要となっている。

事業の内容

子育てに対する経済的な負担感を軽減し、「子どもの成長による明るい未来」を想起させるよう日本の伝統行事である「七五三」のネーミングを使った親しみやすいものとし、満6歳（小学校就学前年）までの子育て支援として一人目の児童から成長にあわせた支援（給付金支給）とすることにより「子育てのまち津山」としてアピールと出生数向上を企図する。

事業案名

市民参加型の子育て情報特化SNS

事業の趣旨・必要性

津山市が行っている子育て世帯への支援は充実しているが、若年層へのインタビューでは子育てをするなら他市を候補にしたいとの声があり、充実しているはずの施策等が市民へ届いていない。

また、子育て中の保護者の情報取得で重要性の高いSNS（特にLINE）でのリーチ不足との声もあり、既存の方法に加えて、より実用的で地域に根ざした情報を共有できるツールが必要である。

事業の内容

共通のハッシュタグの付いた投稿（画像）を表示させるWebページを構築し、当該Webページを周知していくとともに、現役子育て世代（児童クラブやPTAなど）を中心に情報を募り、リアルタイムで子育て世帯がほしいと思っている情報を、共通のハッシュタグ（#〇〇）を付けてインスタ等で発信してもらうことで、市民自ら賑わいの醸成に寄与することで、シビックプライドを醸成しながら、現役子育て世代が必要な子育て情報の提供を行う。

参加してみたての成果・課題、今後に向けて

参加してみたての気づき・学び・成果

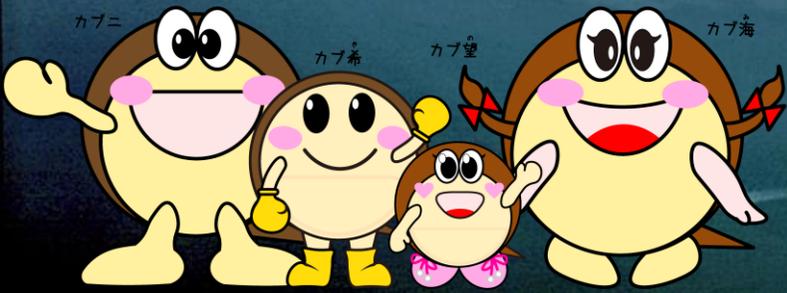
- 客観的なデータに基づく市の課題把握
- 若者の生の声の聴取
- 部署横断的な視点での事業アイデアの構築
- 論理立てた施策の立案
- 他市の方針や見解を把握することができた

参加してみたての課題・苦労点

- ワークショップが時間的制約により、不十分に終わることがあり、その結果、県やコンサルタントの協力を得られない**ホームワークの負担が増加**した。
- 少子化対策が全庁的な取組となるよう、部署・部局を横断した、**実行権限のある横断的な組織が必要**であると感じた。

令和8年度に向けて

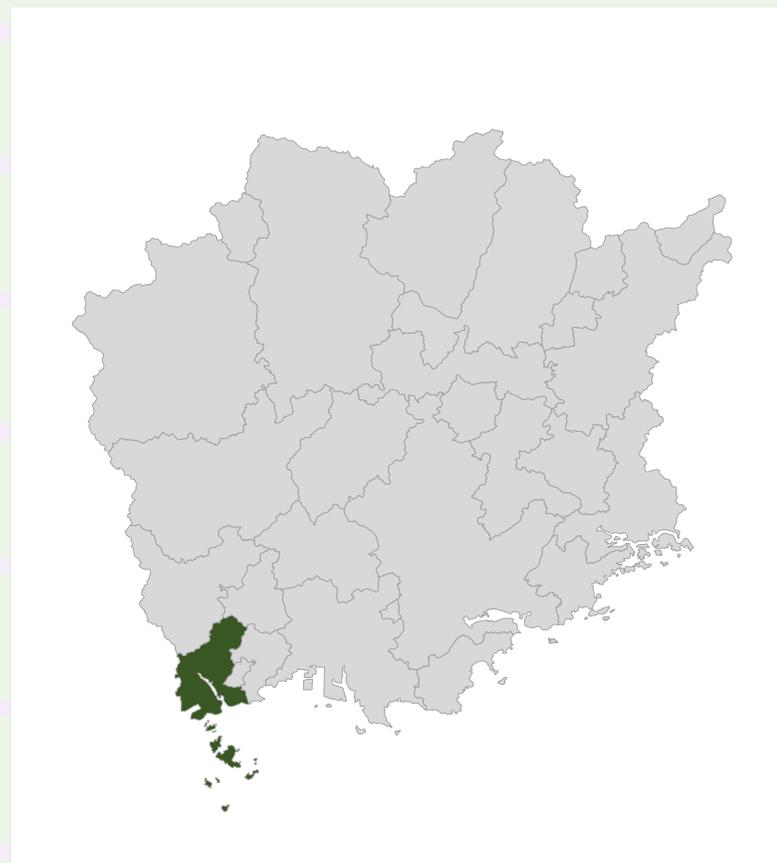
- 実施にあたっては、他部局や外部との調整が必要な事業もあることから、令和9年度以降の予算要求に向けて調整を進める。
- 令和8年度当初予算は骨格予算となるため、当初予算で予算化できなかった事業については、令和8年度補正予算又は令和9年度以降予算での予算化を目指す。
- より住民ニーズに沿った事業となるよう、内容の精査を行う。



笠岡市

・笠岡市は、瀬戸内海に面した温暖な気候と海・山に恵まれた自然環境を有するまちで笠岡諸島の多島美や干拓地に広がる農地を生かし、農水産業や観光と調和した地域です。

総面積	136.24km ²
総人口	44,030人 (R7.1)
世帯数	21,855世帯 (R7.1)
合計特殊出生率	1.28 (出生数187人) (R5)
未婚率 (25~39歳)	男性 58.8% 女性 43.9% (R2)
有配偶出生率 (15~49歳)	64.9 人/千人 (H30~R4年平均)



地域が抱える課題と参加した背景

笠岡市が抱える課題

- 出生数減少，社会減など人口の減少が加速している
- 少子化対策について各課課題感はありつつも，一体感をもって市として対処することができていない
- 加えて原因が複雑であり単独の課で対応しても成果に繋がりにくい。手詰まり感がある。



参加目的

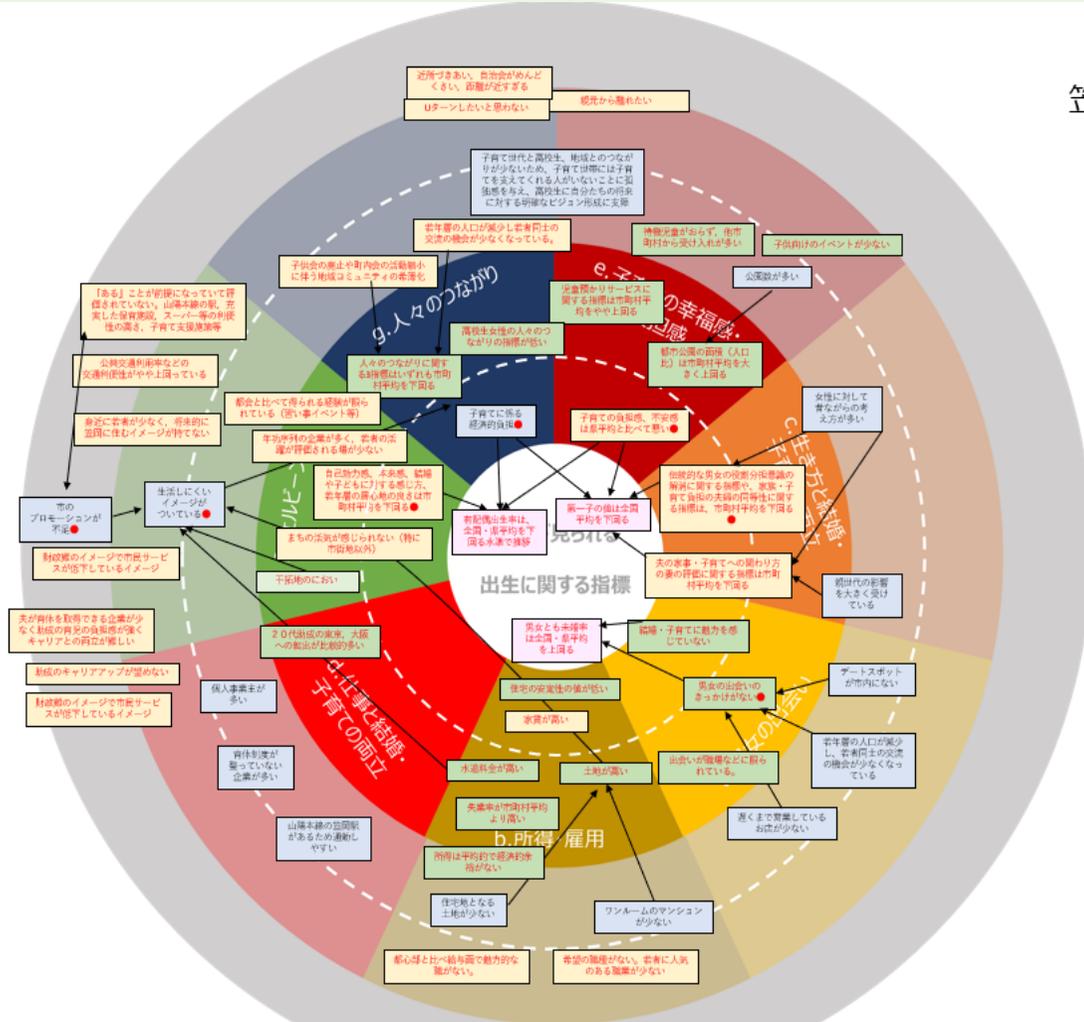
市として一体感をもって少子化対策に当たれる。
有識者のサポート受けながら施策を検討できる。
事業実施にあたって県からの補助もある。



笠岡市

見えてきた地域の現状

- ・ 男女とも未婚率は全国・県平均を上回る
- ・ 男女の出会いのきっかけがない
- ・ 有配偶出生率は全国・県平均を下回る
- ・ 生活しにくいイメージがついている
- ・ 市のプロモーションが不足
- ・ 子育ての負担感、不安感がある
- ・ 経済的負担感がある
- ・ 伝統的な男女の役割分担が残っている
- ・ 自己効力感、本来間が市町村平均を下回る



着目した地域課題

- ・ 第1子の有配偶出生率の割合は全国平均を下回る
- ・ 有配偶出生率は全国・県平均を下回る水準で推移
- ・ 男女ともに未婚率は全国・県平均を上回る

目指すべき地域の状態

希望するライフスタイルを実現できる

解決を目指す出生に関する指標

第1子有配偶出生率、未婚率

その課題に着目した理由

子どもを望んでいる夫婦が、子どもを持っていない現状があるため

調査設計

設定した探索の問い

なぜ子供を持つ夫婦が少ないのか

調査対象者

- ① 笠岡市内で子供を育てる男女
- ② 笠岡市内に住む子供のいない既婚の男女
- ③ 笠岡市内に住む未婚の10-20代の男女

調査方法

- ① グループインタビュー (90分×1グループ)
- ② デプスインタビュー (60分×2名)
- ③ デプスインタビュー (60分×2名)

主な聴取項目

- ・ 笠岡市について
 - 笠岡市と近隣の市の子育てのしやすさの違い
 - 笠岡市に住むことを決めた理由
 - 笠岡市に今後も住み続けたいと思うか

- ・ 子育てについて
 - 出産を考えるうえで負担・不安に感じたこと
 - 子育てに夫婦以外の協力を求めるか
 - 笠岡市の子育て支援の足りないところ

- ・ ライフプランについて
 - 出産や子育てに対するイメージ
 - 子供が欲しいと思うか
 - 出産を考えるうえで負担に感じる要因

インタビュー調査での気づき

- ・ 産婦人科がないことに対する不安が大きい
- ・ 子育て支援の内容には満足と言った反応が多いが、情報の取得容易性などに問題がある。
- ・ 臭気に対しては市民は諦めの感情が多く、市街から来た人には大きな衝撃を与える。
- ・ 生活費が高いイメージが、転出や転入抑止につながっている。

目指すべき地域の状態

希望するライフスタイルを実現できる

住民の声から見てきた課題の要因①

- ・ 笠岡市に対するイメージが悪い (生活費、臭気、人口減少、財政難、土地)



その要因①の解決方向性

- ・ 市の施策を伝える
- ・ イメージアップを図る

参考となる住民の声

- ・ 何となく笠岡市は水道代や家賃が高いというイメージがある
- ・ 外から来た人は臭いのせいで印象が悪い
- ・ 調べれば市は色々と施策をしている

住民の声から見てきた課題の要因②

- ・ ネットの情報に惑わされる
- ・ 欲しい情報が入りにくい



その要因②の解決方向性

- ・ 正しい知識・情報を得る場を提供する

参考となる住民の声

- ・ もっと早くに子どもを産んでおけばよかった
- ・ 正しい情報を得ることができなかった

住民の声から見てきた課題の要因③

- ・ 笠岡に出会いの場がない
- ・ イベント参加者の年齢層が高い



その要因③の解決方向性

- ・ 若者向けの婚活イベントの実施 (生活圏内)

参考となる住民の声

- ・ 地元開催のイベントには参加しづらい

住民の声から見えてきた課題の要因①

笠岡市に対するイメージが悪い（生活費，臭気，人口減，財政難，土地）

事業案

若年層協働ライフデザイン
推進・魅力発信事業

まちなみづくり支援事業



住民の声から見えてきた課題の要因②

ネットの情報に惑わされる。欲しい情報は手に入りにくい

事業案

プレコンセプションケア
推進事業

保健師と子育て世帯の
連携強化

パパママ座談会

住民の声から見えてきた課題の要因③

出会いの場がない。イベント参加者の年齢層が高い。

事業案

若年層向け婚活イベント



事業案名 若年層協働ライフデザイン推進・魅力発信事業

事業の趣旨・必要性

若年層の多くが、「結婚・妊娠・出産・子育てを「自分とはまだ遠いもの」として捉えており、将来のライフデザインを具体的に考える機会が少ない
 将来の妊娠・出産の有無にかかわらず、早い段階から「自分の健康、生活、働き方、家庭形成について考えること」が重要
 笠岡市が実施している結婚・出産・子育て施策についても、若年層に十分に伝わっていない現状がある
 体験と発信を通じて、若者が主体的に将来を考え、笠岡でライフステージを進める選択肢を持てる環境づくりが求められている

事業の内容

① 体験・取材（学びの入口）

周辺高校・大学と連携
 結婚支援、妊娠・出産・子育て、
 健康づくり等に関する
 市の施策・イベントを体験・取材

② 振り返り・学びの整理

将来の生活、健康、働き方、家庭
 形成について考えるまとめる
 「知る・考える・選択肢を持つ」
 ことを重視

③ 成果の発信・共有 （アウトプット）

体験や学びを市公式SNSで発信
 同世代や市民に分かりやすく共有
 ※ SNSは目的ではなく、学習
 成果の共有手段

事業案名 若年層向け婚活イベント

事業の趣旨・必要性

ヒアリングの結果、笠岡市には出会いの場が少ないことがわかった。
このことが市民の晩婚化，未婚化の要因の1つとして考えられる。
県の行う婚活事業については、笠岡市の登録者の年齢層が高い傾向がある。
若者が参加しやすいイベントを企画し若者の参加のハードルを下げる必要がある。

事業の内容

婚活イベントについては、今年度井笠圏域連携事業として実施しており、一定の成果をあげている。
来年度の実施に当たっては、担当課と協議を行い今回市民向けにヒアリングを行って明らかになったニーズを伝え、事業内容に取り入れてもらうようにすることで若者が参加しやすい事業として実施することとしたい。

事業案名

保健師と子育て世帯の連携強化

事業の趣旨・必要性

転入等で近隣に頼れる人が少ない妊産婦や子育て世帯は、不安を抱えやすい。

笠岡市では、妊娠期から出産後にかけて、保健師と複数回の面談を実施しているが、ヒアリング調査から、「担当の保健師さんの名前が分かる」「定期的に来庁している」と、保健師へ信頼をおいていることが分かった。

この関係性を活かし、保健師が妊産婦や子育て世帯とのパイプ役となり、市の施策等の情報をやりとりすることで、笠岡市で安心して生活できる環境を整えていく必要がある。

事業の内容

保健師を相談窓口としてPRし、子育て世帯が不安を感じることにについて子育ての内容だけでなく、他の悩みについても相談された場合は他部署につないでもらえる体制を整備し、保健師に相談できるから安心だという雰囲気を作る。

また、子育て支援コンシェルジュとの連携を密にし、支援センター等へのアウトリーチ的支援体制を強化する。

事業案名**プレコンセプションケア推進事業****事業の趣旨・必要性**

子育て世帯に実施したヒアリング結果から、「もっと早くに子どもを産んでおけば」というプレコンセプションケアの重要性を訴える声があった。結婚や出産を考える20代、30代は忙しくセミナー等に参加できないため、もう少し早い段階（学生期）からプレコンセプションケアを推進する必要がある。ライフプランが多様化している中、選択肢を広げるための情報を知っておくメリットは大きく、本事業に取り組むことで、希望するライフスタイルの実現に近づける必要がある。

事業の内容

啓発動画の作成を行い、学校等での活用を目指す。また、SNS等で様々な分野からプレコンセプションケアに関する情報を配信することで、時間がない社会人にも周知を図るほか、成人式等のライフステージの節目においてチラシの配布を行うことで、これからのライフスタイルを選択していく世代の機運の醸成を図る。

また、引き続き高校生向けに講演を行い啓発を行うほか、備後圏域事業において、若い世代向けのセミナーも実施する。

事業案名

パパママ座談会

事業の趣旨・必要性

子育て世帯に実施したヒアリングの結果で、出産や子育ての漠然とした不安から、ネットの多くの情報に惑わされ、正しい情報を得ることができない人たちがいることが分かった。また、育休中のお母さんたちだけでなく、仕事と子育ての両立についての不安を感じている人が多くいることも分かった。

これら不安を解消するために、実際に出産・子育てを経験した先輩パパ・ママからリアルな声を聞くための座談会が有効だと考える。

事業の内容

子育て世帯が気軽に集える場所である「地域子育て支援拠点」等と連携し、なんでもざっくばらんに話せる座談会を開催する。

その中で、関心の高い「育休」や「保活」、「お金のこと」など、現役パパママや先輩パパママの話を聞いたり、市の施策を職員に質問することで不安感を解消してもらう。また、子育てコミュニティを創出することで、この地域で子育てをしていく機運を醸成する。

事業案名

まちなみづくり支援事業

事業の趣旨・必要性

現状把握や主観調査を通じて、

- ・笠岡市への土地も含めて生活環境（臭気など）に関するイメージが悪い。
- ・若者向けの住居（アパートなど）や住宅土地の供給が少ない。

⇒臭気対策と人口流出（特に若年層世代）を防ぐためには雇用や住居の確保が必要※住宅着工数も近隣に比べて少ない

笠岡駅周辺エリアは中心市街地にも関わらず、人口減少や空き家の増加が進行し、人口集中地区（DID）基準を満たさなくなる（令和2年度）など持続可能な都市形成が危ぶまれる。また、駅前エリアは干拓地からも2km程度と距離が近く、畜産由来の臭気が容易に届く地形であり、若年層の駅前エリアでの定住を阻害し、市外からの移住検討の際に候補から外れる要因となっている。

⇒「空き家等の除却」・「共同住宅建築」の推進と臭気発生に対する分析および畜産業への理解醸成を図ることで、駅周辺エリアを活性化させる。

事業の内容

○「空き家等の除却」・「共同住宅建築」

- ・空き家等の除却費用の助成：除却費用の3/4を助成※諸条件あり
- ・共同住宅建築費用の助成：最大160万円/戸を助成※諸条件あり

○臭気対策

- ・臭気の見える化（測定器など）の推進
- ・畜産業への理解醸成による臭気の社会的な受容の向上

参加してみたての気づき・学び・成果

- ・ 市職員の当たり前は市民の当たり前ではなく、負担感や不安感はある以上、大きいことが分かった。
- ・ 周知しているのは、最低限であり、本当に全て理解してもらおうと思った時には情報量が足りていないと感じた。

参加してみたての課題・苦労点

- ・ どうにもできないと思えることに対しての突破口を見つける難しさを感じた。また、直接的な解決策はないため、1つ1つが与える影響から結果が出るまで、我慢が必要だと思った。

令和8年度に向けて

- ・ メンバーで出した考えを一つ一つ形にしていくことで、小さなところから変化を生み出し、周りを巻き込んで、大きな結果につながる一歩にしていきたい。

参加してみたての気づき・学び・成果

- ・ **イシューマップ, 見える化ツールを用いた分析や, 市民の方へのインタビューを通してこれまで気が付かなかった笠岡の魅力や課題に気が付くことができた。(笠岡で生まれ育った人からすれば住みやすい町だが他市から来た人には閉鎖感があり, 子育て中の方がコミュニティに入りづらい実態がある。子育て支援が他市と比較しても充実しているなど良いところは沢山あるが市民の方には伝わっていないなど。)**

参加してみたての課題・苦労点

- ・ **本市も含めた様々な自治体が少子化対策や子育て支援に向けてすでに様々な事業を検討している中で, 新たな事業を生み出すことに苦労した。**

参加してみたての気づき・学び・成果

- どの市町村も同じような悩みを持っているが対応状況や資源が違うため取組方針に違いが出ていた。
- また、アプローチの仕方が直接的なものや間接的なものなど担当者によってさまざまあったため
- 新鮮で新たな視点で事業を検討することができた。

参加してみたての課題・苦労点

- 少子化対策については明確に1つの課題にアプローチすれば結果が帰ってくるものではなく、成果指標も定数化しにくいものであるため、事業を論理的に組み立てるのに苦労した。

令和8年度に向けて

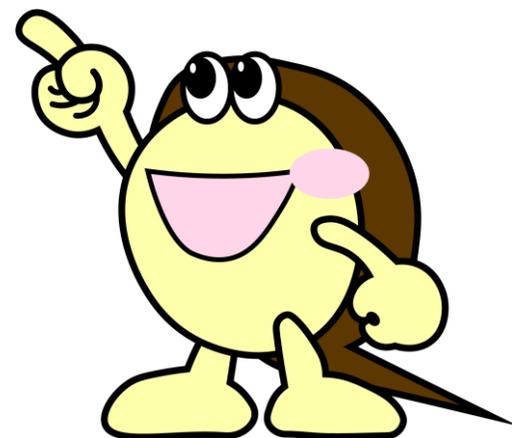
- 提案した事業について予算化できたものは効果を最大限に発揮できるように引き続き若いパワーで市政を引っ張ってほしい。

参加してみたての気づき・学び・成果

- 要因分析や仮説整理の手法等を学ぶことができた、今後の政策立案などに活かしたい。
- 他自治体と並行して取り組むことで、本市では挙がらなかった論点・課題整理などに気づきがあり参考になった。

参加してみたての課題・苦労点

- 少子化要因は、複数の要因が複雑に絡み合っており、要因整理、具体的な事業への落とし込みに苦労した。
- 特定の課に限らず、庁内全体での課題認識が必要と感じた。



参加してみたての気づき・学び・成果

- ・ インタビューを通じて、市役所職員として想像していた市民の方の考えと実際の市民の方の考えは思っている以上に違うなと思いました。また、他の市町村と共に活動したことで、今まで思いもつかなかった様々な考えに触れることができ、これからの自分の業務にも取り入れていけたらと思いました。

参加してみたての課題・苦労点

- ・ 少子化対策という正解が1つではない問題を考えることの難しさを感じました。また、新しい事業を考えることも難しかったが、既存の事業をブラッシュアップすることの難しさも同時に感じました。

令和8年度に向けて

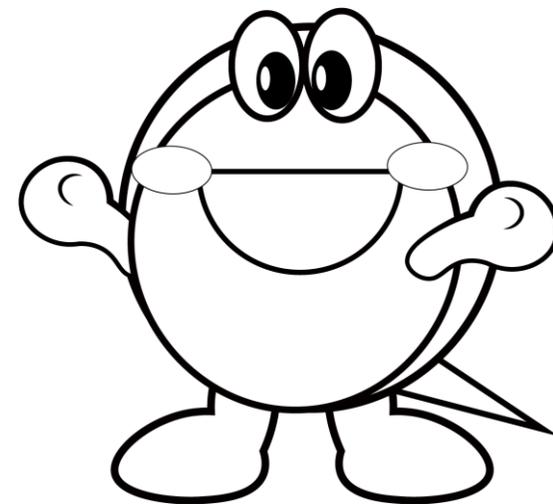
- ・ 関係課と協力して着実に事業を進めていきたいと思えます。

参加してみたての気づき・学び・成果

- 事業を考えたり，提案をする際には，職員の頭の中にあるイメージなどで良くも悪くも事業化・ボツとなることがあったので，インタビューやツールを使うことで説得力を備えた事業提案ができたのは成果だと思います。
- 行政職員だけで本事業が進まずに，大広さんのような民間事業者の視点で途中アドバイスをいただけたのは，事業を考えるうえでとても助かりました。

参加してみたての課題・苦労点

- 事業化に向けては，メンバーだけの気持ちではどうにもならない場面もあり，本事業の有効性を当初の段階から広めていけば，スムーズな事業提案ができていたかも。

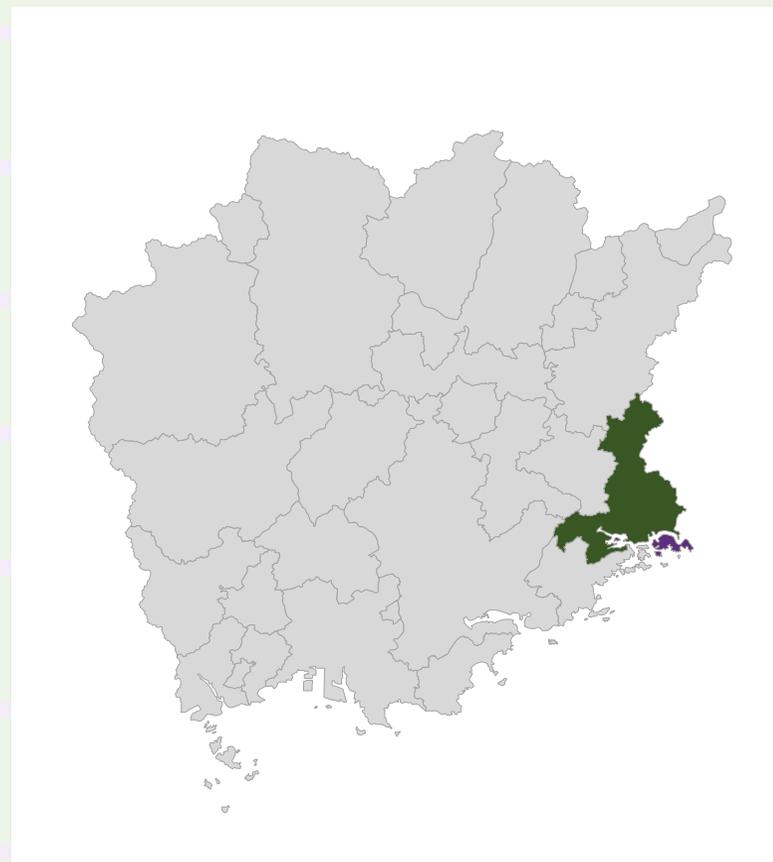




備前市 少子化対策チーム
(大賀、青山、山中、
若本、小野田、土橋)

備前市は、岡山県の東端に位置し、「備前焼」や「閑谷学校」の歴史と文化で知られ、漁業・カキ養殖などの1次産業が盛んな自然豊かなまち

総面積	258.13km ²
総人口	30,816人 (R7.1)
世帯数	21,855世帯 (R7.1)
合計特殊出生率	1.19 (出生数117人) (R5)
未婚率 (25~39歳)	男性 59.1% 女性 41.9% (R2)
有配偶出生率 (15~49歳)	73.4人/千人 (H30~R4年平均)



備前市が抱える課題

- **出生数の減少**
令和6年度に初めて100人以下を記録した。
- **移住定住、子育てに関する施策の効果が見えない**
家賃補助、祝い金、無償化を実施しても、転出超過・少子化が加速している。
- **備前市の現状に合う施策の創出**
新しい施策を初めては、辞める（縮小する）を繰り返している状況にあり、打開策を検討する必要があった。



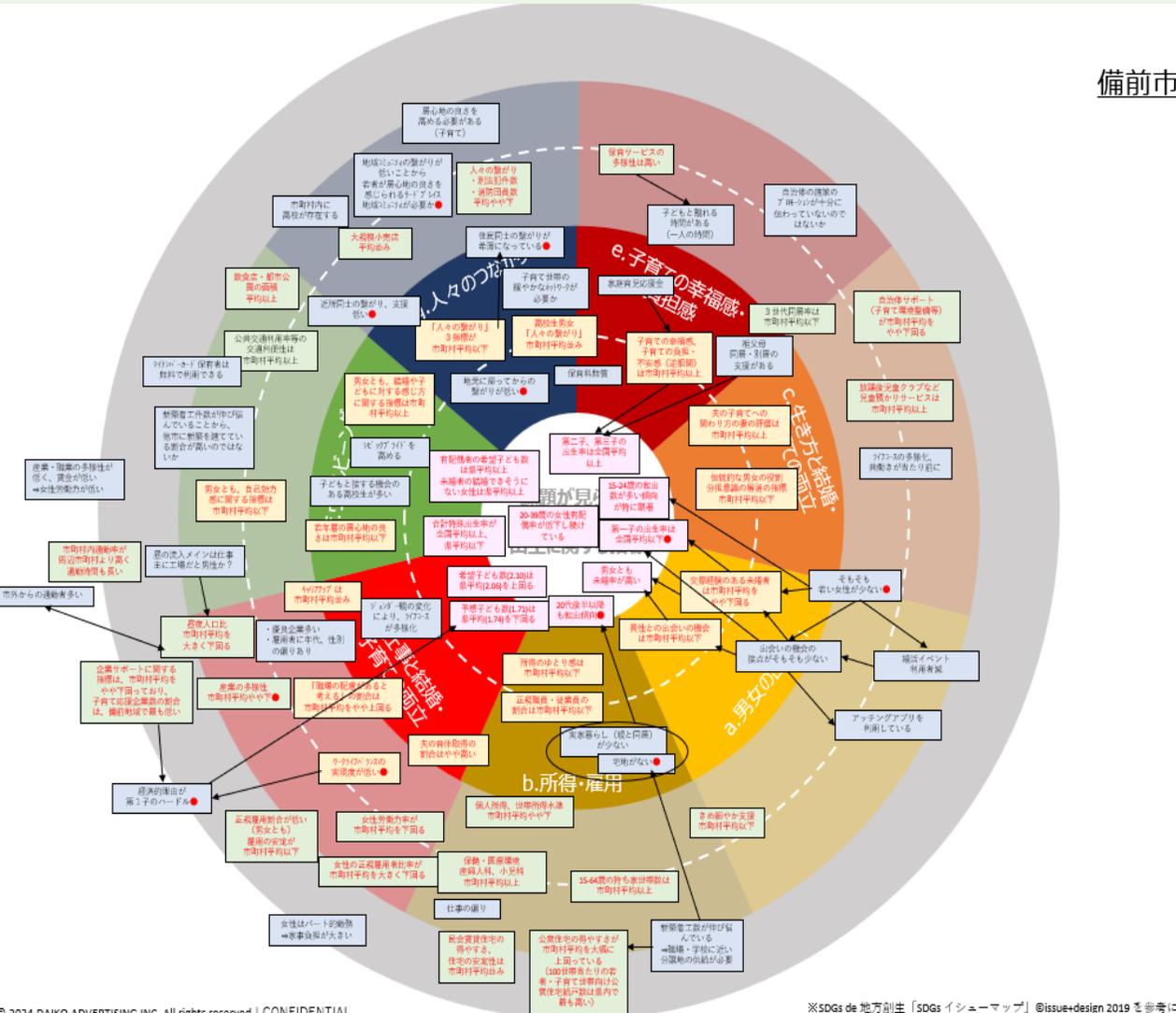
参加目的

- データや住民の声、サポート（コンサル・県）を基に施策検討できる。
- 組織の垣根を越えた若手職員中心のチームで施策検討できる。
- 実施事業への補助が見込める。

備前市

見えてきた地域の現状

- 第一子の有配偶出生率は全国平均以下
- 若年層で転出が多い傾向 (20代後半以降も転出傾向)
- 合計特殊出生率 (第2子・第3子) は県平均を上回っている。
- 宅地がない
- そもそも若い女性が少ない
- 住民同士の繋がりが希薄になっている
- ワークライフバランスの実現度が低い
- 子育て支援施策は多い



※SDGsで地方創生「SDGsイシューマップ」@issue-design 2019を参考に

© 2024 DAIKO ADVERTISING INC. All rights reserved. | CONFIDENTIAL



着目した地域課題

- 合計特殊出生率の低下（出生数の減少）
- 若年層の転出超過の傾向
- 空き家数の増加、新築棟数の減少
- 男女ともに全国・県平均に比べて未婚率が高い

目指すべき地域の状態

移住・定住が増え、結婚や出産につながる
子育て世代がいるまち

解決を目指す出生に関する指標 若年世代～子育て世代の転出増・転入減、第1子出生率の低さ

その課題に着目した理由

子育て世帯が減り、子どもが生まれない。出生数100人未満を記録した。

調査設計

設定した探索の問い

なぜ第一子の出生率が低いのか？

調査対象者

- ・ 未就学児を持つ既婚男女

調査方法

- ① デプスインタビュー (45分×7名)
- ② グループインタビュー (60分×2グループ)

主な聴取項目

- ・ 仕事と子育ての両立について
 - 理想の働き方
 - 子育てとの両立においてネックになっていること
 - 悩みを相談する相手は誰か



インタビュー調査での気づき

- 子育て支援政策について
支援策自体の満足度は高いものの、情報発信が課題
- 地域コミュニティについて
地域の繋がりの強さが長所にも短所にもなっている
合併前の三市町の独自性が根強く残っており、備前市としての一体感がない
- 住居について
若い世代を呼び込むには住宅環境の整備が急務。



- ・ 住まいと将来設計について
 - 今の住環境は気に入っているか
 - 備前市で家を建てているか
 - 今後備前市に住み続けるつもりか

・ 備前市について

- 備前市の魅力/改善されてほしい点
- 市や子育て支援の譲歩はどこから得ているか
- 子育て関連情報に触れる頻度



目指すべき地域の状態

移住・定住が増え、結婚や出産につながる子育て世代がいるまち

住民の声から見てきた課題の要因①

若者が住むところがない
(単身、子育て世帯)



その要因①の解決方向性

空き家の利活用と
マッチング

参考となる住民の声

- ・住みたい空き家はあるが所有者は分からない
- ・子育てをするにはアパートは手狭、賃貸物件も少ない

住民の声から見てきた課題の要因②

充実した子育て施策が市外の人に伝わっていない



その要因②の解決方向性

情報発信・PR

参考となる住民の声

- ・住んでみて初めて子育て支援の仕組みがとて素晴らしいことを知った
- ・子どもができるまでは、市の施策を特に調べていない

住民の声から見てきた課題の要因③

市内で子どもを遊ばせる場所が少ない



その要因③の解決方向性

室内で遊べる施設・遊び場の整備

参考となる住民の声

- ・子どもが遊べる場所がほしい
- ・夏は暑くて外で遊ばせられないので、室内の子どもの遊び場所がほしい



住民の声から見えてきた課題の要因①

若者が住むところがない
(単身、子育て世帯)

事業案

「空き家トータル
サポートセンター」
空き家活用促進のための
トータルサポート

「空き家利活用モデル
(コンペ)」
空家の利活用モデルを創ろう

住民の声から見えてきた課題の要因②

充実した子育て施策が市
外の人に伝わっていない

事業案

「魅力発信、PR動画」
魅力発信PR動画の作成

「SNS整理、HP再デザイン」
市の魅力をPRするための
SNS整理、HP再デザイン

住民の声から見えてきた課題の要因③

市内で子どもを遊ばせる
場所が少ない

事業案

「プラズマカー」
天候に左右されず、子どもが安全に体を動かせる“プラズマカー
室内コース”整備

「室内遊び場」
遊具メーカープロデュースの
“屋内・あそび場” 整備



事業案名

空き家活用促進のためのトータルサポート

事業の趣旨・必要性

空家を住居選択の対象としている人が、物件の選択肢を増やすことのできるような醸成を図る必要がある。所有者は、問題の複雑さから「どこに」「何を」相談すればよいか判断できず、結果として空き家を長期にわたり放置してしまう傾向にある。

空き家問題は、相続、税務、不動産、建築、法律といった複数の専門分野にまたがる課題であり、行政単独での解決には限界を感じる。そこで市場に流通していない潜在的な空き家（非公開物件）を掘り起こし、利用者と所有者のマッチングを図ることで、市内の空き家を解消しつつ、住まいの選択肢を増やすことで定住促進につながる。

事業の内容

- 行政と民間専門家が中心となってワンストップのサポート体制を構築することで、所有者の抱える課題を整理し、空き家を探している人が居住に至るまでの具体的な解決・実行までを促す。
- 「空き家対策官民連携協議会」（となる協議会）を設立し、連携協定を締結することで体制の土台を構築する。運営においては、市が事務局となり、窓口の設置と一次相談を担当し、協議会を通じて確保した民間専門家が二次相談と実務を担う。

- ・所有者：どこに相談しても解決しなかったという閉塞感を打破し、おまかせできる安心感から具体的な行動変容を促す。
- ・購入希望者：住みたい空き家が見つかる。住みたい土地が見つかる。
- ・行政：放置されがちな「困難案件」が解決に向かうことで、特定空き家等の未然防止につながる。
- ・地域経済：空き家解体、改修、売買が動くことで、地域の関連事業者(不動産、建設、司法書士等)への経済波及効果が生まれる。最終的に、市民の利便性が向上し、空き家所有者の問題解決に対する心理的な負担が軽減され、行政サービスへの満足度も高まる。



事業案名

魅力発信PR動画の作成

事業の趣旨・必要性

子育て世帯を対象とした主観調査の結果から、「子育て支援施策は多くあるものの、備前市に転入してから知った。」「備前市の魅力が十分にPRされていない」という声が多く聞かれた。

これらの結果から、備前市の魅力や子育て支援の取組が、十分に市内外に伝わっていない現状が明らかとなった。特に、移住定住を検討する若い世代に対し、言葉やパンフレットだけでなく、映像で直感的に伝える広報手段が求められている。

そのため、子育てしやすい観光や地域の暖かさ、自然・文化の豊かさを映像で発信し、子育て世帯の定住促進・転入促進を図る必要がある。

事業の内容

- 備前市の子育て支援制度や、地域の魅力（自然・文化・教育など）をテーマとしたPR動画を製作する。

ターゲット：子育て世帯・若年層・移住検討者

構成：自然の豊かさ、暮らしの風景、子育て支援、子育て世帯、移住者のインタビュー映像など

それぞれが切り抜きできるように製作。

媒体活用：YOUTUBE、Instagram

- ・子育て支援の「見える化」により、支援制度の理解と利用促進を図る。
- ・備前市の自然・文化が伝わり、定住意欲の向上及び転入促進につながる。
- ・映像資料として、他の広報への二次利用が可能。
- ・若い世代への訴求力が強く、人口減少対策の一環として持続的な効果の可能性。



事業案名

天候に左右されず、子どもが安全に体を動かせる “プラズマカー室内コース” 整備

事業の趣旨・必要性

子育て世帯を対象とした主観調査の結果から、「子どもを遊ばせる際には他市町の公園へ行く」「屋外遊具は増えてきているが、雨の日に遊ぶ場所がない」といった意見が多く聞かれた。

既存の屋内施設であるビーテラスについては、「小さい子向けの遊びが中心で、年齢が上がると物足りない」という指摘があり、利用満足度の向上が課題となっている。

こうした現状を踏まえ、天候に左右されず、幅広い年齢の子どもが安全に体を動かして遊べる環境の整備が求められている。

事業の内容

- ビーテラス内に、天候に左右されず子どもが安全に体を動かせる室内プラズマカーコースの整備。
- プラズマカーとは、電動でもペダル式でもなく、体重移動によって進む構造で、遊びながら運動能力やバランス感覚を育むことができる安全な乗り物。
- 既存のスペースを活用し、コースレイアウトの整備、プラズマカーの導入。
- 未就学児から小学生まで幅広い層が楽しめるよう、コースの幅員やカーブ設計、安全柵、見守りスペースを工夫し、親子で安心して利用できる環境を整える。

⇒雨天時や暑寒期でも子どもが安心して遊べる環境を確保。

⇒子どもの体力、運動能力、バランス感覚の向上。

⇒保護者の満足度。市内回遊性の向上により、「他市町に行かず、地元で遊ぶ」機会の増加。

⇒「子育てしやすいまち」というイメージの強化、定住意欲の向上

参加してみたての気づき・学び・成果

- ワークショップを通じて、客観的なデータによって市の課題を把握することができた。
- インタビュー調査で施策の効果が実感できたり、発見があった。
- 県や大広の伴走支援をいただき、少子化対策を検討するには、一歩踏み込んだ専門知識やエビデンスが必要であると分かった。

参加してみたての課題・苦労点

- 参加メンバーのスケジュール調整や業務の関係で、ホームワークの意見集約調整が難しかった。
- 関係部署の各課連携が難しかった。時間が限られていたが、参加した職員だけの考えで立案した事業は、まだまだ不十分だと感じた。
- 仮説を実証するためには、データと時間が必要。

令和8年度に向けて

- 当初予算で事業の予算化を目指している。
- 少子化対策の課題は多岐にわたるため、関係部署との連携の強化を図る。
- 部局横断的な取組体制で本市の少子化・人口減少に対する実態の共通認識を持ち、全庁的に問題解決に向けた方向性の統一を図る。（部局横断的メンバーで市の課題を議論する場合は貴重、継続が望ましい。）
- 企画立案の際、仮説→検証のプロセスによるEBPMの考え方を庁内に少しずつ浸透させる。

CENTRAL
GARDEN

MANIWA

真庭には あなたにとっての庭がある

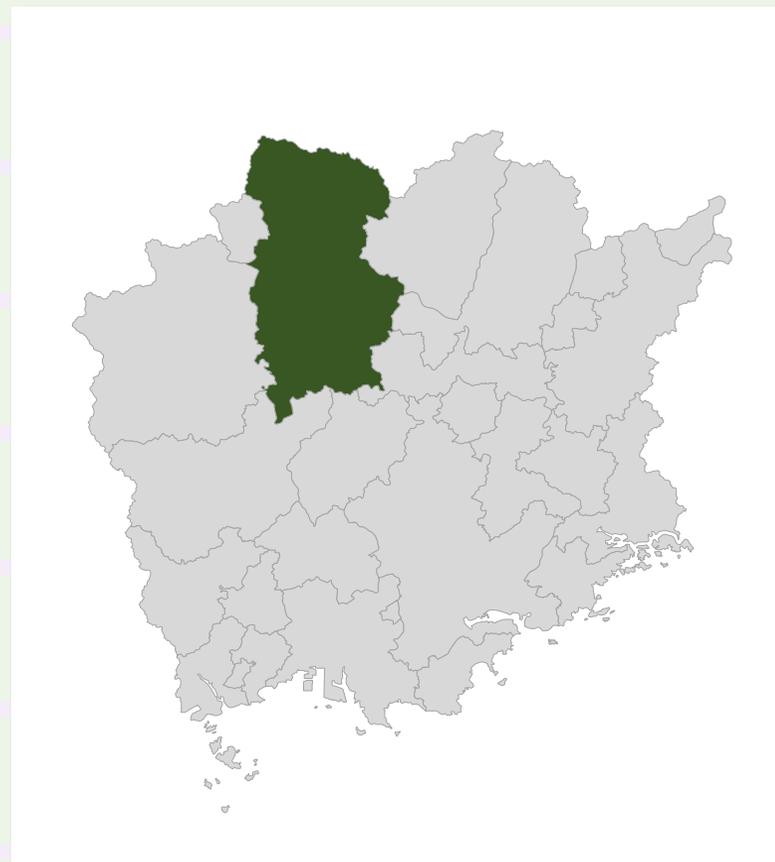


真庭市

真庭市の概要

真庭市は、岡山県の北部に位置し、鳥取県との県境に接しています。面積は、県内最大で、森林資源を生かした木材産業や木質バイオマスの取組が盛んです。蒜山高原や湯原温泉、神庭の滝、醍醐桜など観光資源も豊富にあります。

総面積	828.5km ²
総人口	40,778人 (R7.1)
世帯数	17,562世帯 (R7.1)
合計特殊出生率	1.56 (出生数189人) (R5)
未婚率 (25~39歳)	男性 51.1% 女性 32.6% (R2)
有配偶出生率 (15~49歳)	73.2 人/千人 (H30~R4年平均)



真庭市が抱える課題

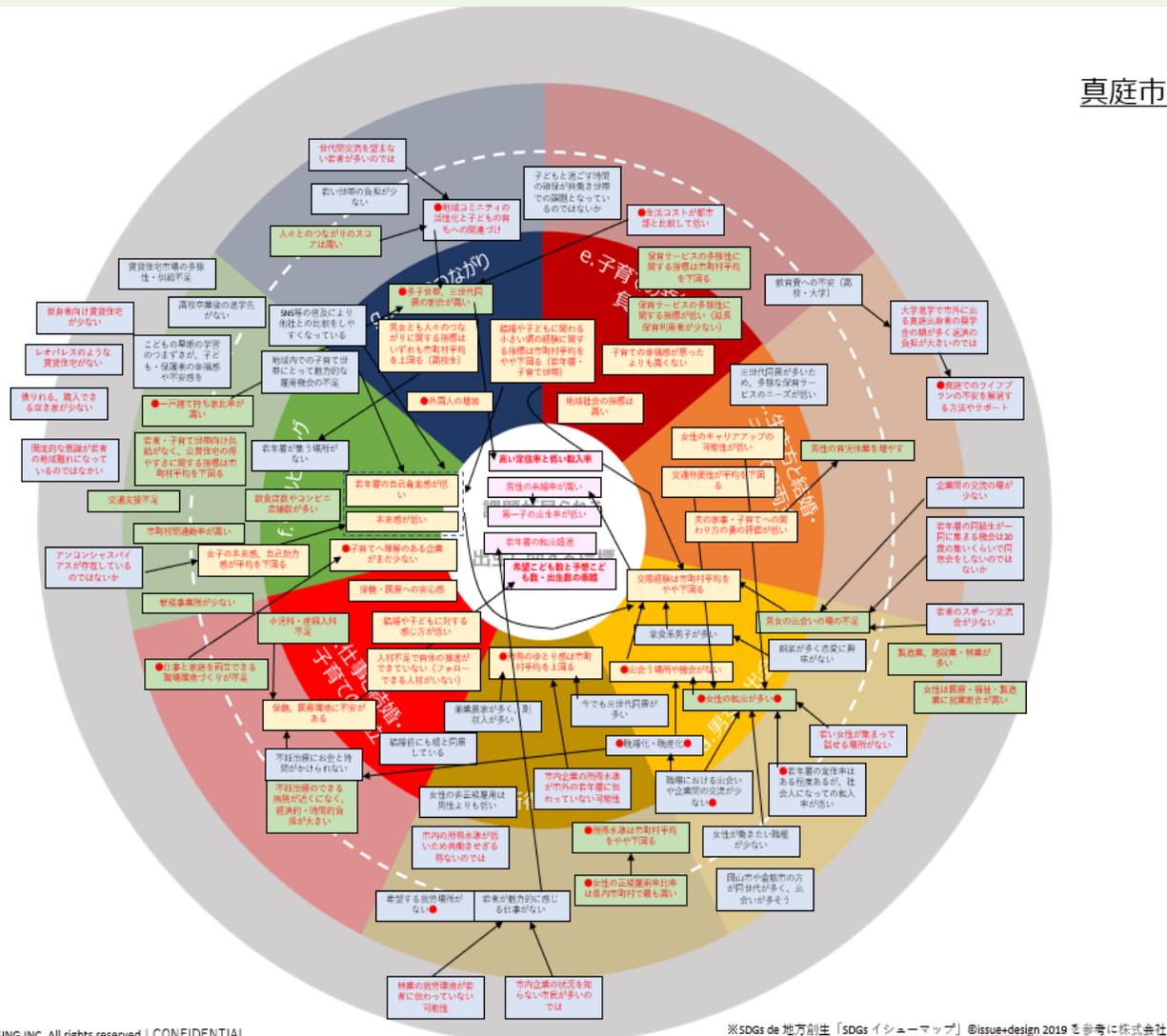
- 若年層の転出超過
- 男性の未婚率が高い
- 第一子の出生率が低い
- 希望こども数と予想こども数・出生率の乖離
- 高い定住率と低い転入率



参加 目的

EBPMによる施策立案を進めたかったから。

真庭市



見えてきた地域の現状

- ・ 若年層の転出超過、特に女性の転出が多く、転入者が少ない
- ・ 定住率が高いが女性は男性より低い
- ・ 婚姻数・出生数が減少しており、若者の結婚・出産の希望がかなえられていない
- ・ 初職就業で地元を希望する女性の割合が低い (Uターン含む)
- ・ 男女の出会いの場が不足している
- ・ 職場における出会いや企業間の交流がない
- ・ 近年、20-29歳の有配偶率が低下している (平均初婚年齢の上昇、晩婚化)
- ・ 結婚できそうにない未婚者の割合が男女とも県平均を大きく上回る
- ・ 女性の働きたい職種が少ない
- ・ 結婚後に地元希望の女性の割合が低い

着目した地域課題

- ・ 若年女性が転出してしまおう、転入してこない
- ・ 結婚したい人の希望がかなえられていない
- ・ 子育て世帯女性のウェルビーイングが低い

目指すべき地域の状態

若年女性が楽しく過ごせるまち

解決を目指す出生に関する指標

希望こども数と予想こども数の乖離の解消

その課題に着目した理由

これから結婚、妊娠、出産のライフステージを迎える人たちが子育てに希望が持てる地域を作っていく

調査設計

設定した探索の問い

- ・なぜ真庭市は若年女性が転出してしまおう、転入してこないのか？
- ・なぜ真庭市は結婚したい人の希望が叶えられていないのか？
- ・なぜ子育て女性のウェルビーイング指数が低いのか？

調査対象者

- ① 市内外の高校に通う女子
- ② 大学に通う未婚の女子
- ③ 29歳以下の女性 (婚姻・子どもの有無は問わない)

調査方法

- ①②③ グループインタビュー (90分×1グループ)

主な聴取項目

・真庭市について

- 住んでいて感じる住みやすさ/住みにくさ
- 地域の雰囲気
- 市内と市外を比べてみての違い

・職業やライフプランについて

- 将来就きたい職業
- 職場に求める条件
- 結婚・出産の具体的なライフプランを描いているか

・住まいについて

- 将来どんな町に住みたいか
- その希望に真庭市はあてはまるか
- 真庭市の子育て支援について

インタビュー調査での気づき

- ・真庭市の魅力は人との温かい交流と安心感。また、豊かな自然環境と子育て環境。
- ・真庭市の課題は公共交通機関が不便なこと。また、娯楽・商業施設の不足。
- ・真庭市への定住意向を持つ層は「地元愛」や「地域貢献」が動機。また、子育て環境の魅力が後押し。高校生は強い地元愛がある。
- ・真庭市外での就職を視野に入れる層は「キャリア形成の重視」、「経済的安定への懸念」、「高校生の多様な選択肢」が要因。
- ・子育て支援への評価がある一方、経済的な不安が結婚・出産を阻害。また、出会いの場の少なさや「嫁ぐ」風潮と移住への影響がある。
- ・仕事と居住地については、場所を優先する層とライフプランや金銭的メリットを優先する層、キャリアを優先する層に分かれる。

目指すべき地域の状態

若年女性が楽しく過ごせるまち

住民の声から見てきた課題の要因①

- ・ 地域愛着・価値観の変化



その要因①の解決方向性

- ・ 若年層の本来感・自己効力感の上昇
- ・ 体験や交流機会の充実
- ・ 地域活動への参加機会の確保
- ・ 市内企業の魅力発信
- ・ 地域の魅力・支援制度の発信
- ・ こども・若者の権利の尊重
- ・ 地域ボランティア・市民活動の促進

参考となる住民の声

- ・ 興味や趣味が都会の方がたくさんある。
- ・ 真庭市は女性が嫁ぐ風潮がある。
- ・ 人の目がすごいあり、プライバシー無いと感じる。

住民の声から見てきた課題の要因②

- ・ 保育・教育関連



その要因②の解決方向性

- ・ 多様な保育サービスの充実
- ・ 保育人材の確保
- ・ こどもの居場所の充実

参考となる住民の声

- ・ 少人数の学校では学習の機会に差がある。
- ・ こどもを遊ばす場所も少ない。
- ・ 少人数の小学校から人数の多い中学校になってしんどくなった。

住民の声から見てきた課題の要因③

- ・ 医療・保健関連



その要因③の解決方向性

- ・ 小児科や周産期医療等の継続
- ・ 不妊治療に対する支援拡充
- ・ 夜間・休日の医療体制の充実

参考となる住民の声

- ・ 市内で産科の選びしろがない。
- ・ 都市部の産院は選べるし、サービスが充実している。

住民の声から見てきた課題の要因①

- ・ 地域愛着・価値観の変化

事業案

芸術アウトリーチ事業

郷育を核とした
ライフキャリア教育

高校サテライトキャンパス
推進事業

住民の声から見てきた課題の要因②

- ・ 保育・教育関連施策の
充実の必要性

事業案

放課後児童クラブ巡回相
談アドバイザー事業

公共施設を活用したこども
の遊び場・居場所づくり

若者のためのフューチャー
デザインプロジェクト事業

住民の声から見てきた課題の要因③

- ・ 医療・保健関連施策の
充実の必要性

事業案

妊婦等に対する遠方の医
療機関への移動支援事業

真庭市大学生等関係人口
推進事業

事業案名

芸術アウトリーチ事業

事業の趣旨・必要性

これまで、こどもたちを対象に実施していた本事業について、親世代へのアプローチを行うことや、困難を抱える人たちなど、多様な地域住民へ文化芸術への回路を切り開き「地域のQOL」向上に寄与する。

事業の内容

子どもの感受性や創造性をはぐくむとともに、文化芸術を身近に感じてもらうため、質の高い芸術や地域の伝統工芸などに触れる機会を提供する事業を実施している。

既に実施している小中学生を対象とした学校へのアーティストや講師の派遣、市内公共ホール等での鑑賞体験に加え、親世代や困難を抱える人たちへの参加機会を設ける。併せて、事業実施側や先生などに対して研修を行い理解を深めていく。

<想定されるアウトリーチ先>

- ・親世代の多い職場
- ・地域の子ども会
- ・PTAの会議
- ・病院
- ・福祉施設 ほか

事業案名

郷育を核としたライフキャリア教育

事業の趣旨・必要性

こどもや若者が育つのは園・学校だけではなく、地域全体がフィールドである。地域の魅力的な大人と出会い、こどもたちや若者の「やってみたい」を共につくり、一緒に実践していきながらこどもも育ち大人も育つ。ふるさとは、「やってみたい」ことが応援され、実現できるという居心地が良く楽しい場所となる。こどもたちや若者を中心とした人づくりを進めることは、結果的に持続可能な地域となる。

事業の内容

- ・運営主体の構築（園・小・中・高など、すべての年代を通じて、地域活動の軸に「ライフキャリアを体現している真庭人」と出会い、対話し、一緒につくる活動を位置づける運営主体）
- ・コーディネーターの設置（こどもや若者の意見を聴き、ていねいな人つなぎを行い、「一緒にやる」を創り出す）
- ・活動拠点の設置（公民館・図書館・空き公共施設・学校開放など）

事業案名

高校サテライトキャンパス推進事業

事業の趣旨・必要性

市内の高校生に対して、大学や企業と連携した特色あるカリキュラムを提供し、魅力的で選ばれる高校づくりを目指す。

地域の特色を活かした教育プログラムを通じて、高校・大学・企業の産学官連携を強化し、社会で求められる人材の育成を推進する。

また、真庭の子どもたちが安心して学べる場を確保するため、本事業の推進が不可欠である。

事業の内容

真庭高校久世校地跡地を活用し、地域連携型の探求学習やプロジェクト学習、短期集中講座などを展開。大学や企業、地域と連携しながら、高校の教育課程に位置づけることで、多様な学びの場を整備する。

事業案名

若者のためのフューチャーデザインプロジェクト事業

事業の趣旨・必要性

地域自主組織が実施する地域イベントや市民団体が実施する人口減少対策イベントに中高生や大学生が参加するきっかけをつくることで、地域の抱える課題や隠れた魅力に気づく機会を与え、シビックプライドの醸成を促す。また、若者たちが地域のイベントに参加することで、地域の賑わいと活性化にもつなげる。

事業の内容

イベント活動に参加した場合、市から「ボランティア証明の発行」と1回「500まにい」の贈呈を行う。真庭市のもつスーパーアプリを使ってゲーム性を持たせ、スタンプラリー形式として3件達成で「1000まにい」といった仕組みを構築し、楽しみながら地域イベントに参加できるようにする。関係人口づくりとしても実施し、地域を知ることにより、将来、UIJターンの候補先になる。

事業案名

真庭市大学生等関係人口推進事業

事業の趣旨・必要性

大学生等(大学、高等専門学校、短期大学又は専修学校等)で構成する団体が大学のない真庭市において、フィールドワーク活動を行う経費を一部補助することで、交流人口の拡大及び地域活性化を図る。

事業の内容

都市部の大学生が一定期間(3日～1週間程度)真庭市に滞在し、地域の人々と関わりながらフィールドワークを行う場合に、宿泊費と交通費を対象経費の2分の1を補助する。宿泊費については、一人1泊につき5千円を上限とし、1旅行行程につき4泊までを対象とする。また、交通費については、一人につき1旅行行程当たり1万円を上限とし、宿泊費及び交通費は一人につき年度につき3回まで使用可能とする。

事業案名

放課後児童クラブ巡回相談アドバイザー派遣事業

事業の趣旨・必要性

放課後児童健全育成事業において、子どもが安全・安心に過ごすことができ、質の高い育成支援を確保するための助言・指導等を行うため、巡回アドバイザーを派遣し、各クラブの運営及び保育の質の向上を図る。

(R7：悩み事・困り事の把握を実施)

事業の内容

運営及び保育の質の向上を図る。

- ・運営：主に保護者会が運営しているため、労務管理（人材確保、支援員の処遇改善、賃金等）の助言等
- ・保育：支援員へ、障がいに合わせて関わり方、小学校との連携、保護者への対応等の助言等

事業案名

公共施設を活用したこどもの遊び場・居場所づくり

事業の趣旨・必要性

「こどもまんなか」の理念のもと、こどもが地域で安心して過ごせる居場所を確保し、自主性・社会性をはぐくむ機会を提供する。

今夏に市内7か所の公共施設を巡回して実施した「夏やすみあそび広場」でも猛暑時のこども・親子の居場所に対するニーズが確認できた。

事業の内容

- ・公共施設にこどもが集える常設の居場所をつくることで、過度に介入しすぎない見守りのもと、こどもが安心して過ごせる環境を確保する。
- ・自然・文化拠点など、地域の特性を生かした「その地域らしい居場所」づくりが可能。
- ・新たな施設整備費を最小限に抑えながら、安全で安心できる居場所を迅速かつ効率的に確保する。

事業案名**妊婦等に対する遠方の医療機関への移動支援事業****事業の趣旨・必要性**

晩婚化、初産年齢の上昇傾向に伴い、子どもをもうけたい人の不妊治療・不育治療の重要性が高まっているが、その治療のできる医療機関は限られており、真庭市民のほとんどが岡山市内の医療機関に通院している。遠方の機関に通う経済的負担や心身の負担が大きいため、支援の必要がある。

事業の内容

令和7年度から新規事業を開始した真庭市妊婦に対する遠方の医療機関への移動支援事業について、令和8年度から、対象を不妊治療及び不育治療の通院にも拡充し交通費の一部を助成する。既存事業では、自家用車を使用する場合の経費として1km当たり30円に加えて、高速道路利用料も助成対象としているため、心身の負担軽減にもつながる。

参加してみたての気づき・学び・成果

- データに基づき事業を検討するプロセスを学ぶことができた。
- 他市町村と地域課題や事業アイデアを共有でき、参考になった。

参加してみたての課題・苦労点

- 関係部署と調整して進めていくことに苦労した。
- 予算要求のスケジュールが早かったため、事業アイデアを検討する時間がほとんどとれなかった。
- WSの内容を事前に教えていただけるともう少し内部で検討してWSに参加できたのではないかと感じた。

令和8年度に向けて

- バックアップ事業の検討プロセスを参考に課題の中で重要度の高いものについては、引き続き対応策を検討していきたい。

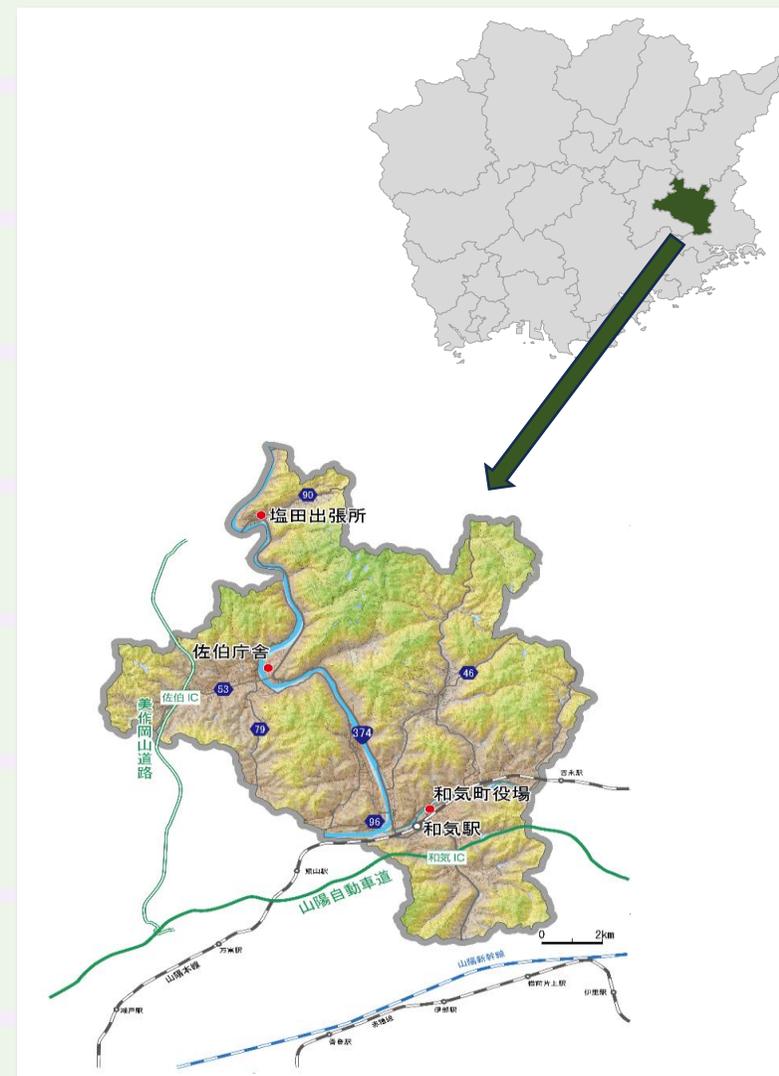


和氣 町

和気町の概要

和気町は、岡山県の南東部に位置し、JR山陽本線や山陽自動車道によりアクセスが良好で自然と利便性のバランスが取れた町。

総面積	144.2km ²
総人口	12,871人 (R7.1)
世帯数	6,273世帯 (R7.1)
合計特殊出生率	1.03 (出生数37人) (R5)
未婚率 (25~39歳)	男性 59.1% 女性 44.0% (R2)
有配偶出生率 (15~49歳)	59.0 人/千人 (H30~R4年平均)
特徴	給食無償化、医療費助成、公営塾、大阪へのアクセス抜群！下水道普及率99%over



和気町が抱える課題

- **婚姻数の低下**

結婚したくともできない状況にある方がいる可能性がある。

- **出生数の低下**

合計特殊出生率は県内で最低水準。

- **高齢化率上昇**

徐々に、だが確実に上昇。

- **若者の転出**

地域活力の低下を招き、担い手不足、空き家や耕作放棄地の増加、学校等施設の縮小（統合）。

- **リソースの不足**

財源、人材を配置できない現実。



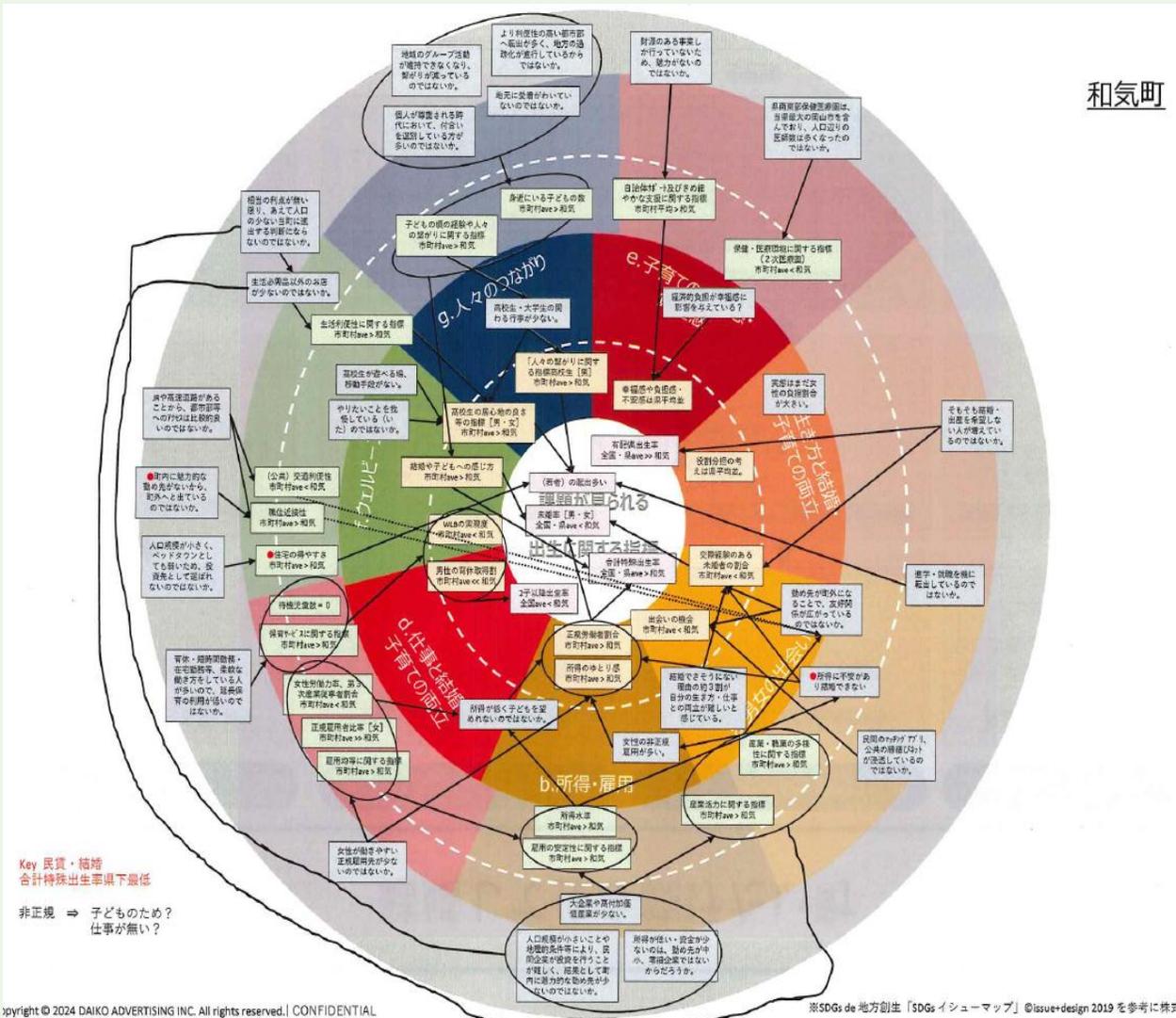
参加目的

焦眉の課題と認識しつつも、専門的な知見がないことやリソースが不足していることで、具体的な対策を講じることができない状況にあった。当事業に参加することで、課題の整理と解決するための施策の展開にあたり、岡山県やコンサルのサポートを受けることができるため、参加しない手はないと考えた。

和気町

見えてきた地域の現状

- ・ 若者の転出が多い
- ・ 産業活力に関する指標が県平均より低い
- ・ 町内に魅力的な勤め先がない
- ・ 住宅の得やすさに関する指標が低い
- ・ 未婚率が男女とも全国・県平均よりも高い
- ・ 出会いの機会は県平均より高い一方で、有配偶率は低い
- ・ 合計特殊出生率は全国・県平均よりも低い
- ・ 経済的不安から結婚できない可能性がある
- ・ 正規労働者割合は県平均より低い
- ・ 高校生の居心地の良さに関する指標は低い
- ・ 交通利便性は県平均より高いが、職住近接性が県平均より低い



着目した地域課題

- ・ 未婚率が男女とも全国・県平均よりも高い
- ・ 若者の転出が多い

目指すべき地域の状態

- ・ 不安なく結婚・子育てが可能で、ずっと住み続けられるまちであること。

課題：結婚へのきっかけづくり、町内企業のPR、結婚・子育て等に対する漠然とした不安

解決を目指す出生に関する指標

未婚率、若者の転出状況

その課題に着目した理由

少子化問題は、新たに生まれる子どもが少ないことが原因です。そこで、子どもが生まれるためには（基本的に）結婚していることが十分条件になり得ると考えました。加えて、有配偶者・未婚者ともに希望する子ども数に対し、実際に持てると思う子ども数が減少していることから、このギャップについてもケアが必要であると感じました。

調査設計

設定した探索の問い

なぜ若者が転出してしまい、未婚率が高くなっているのか？

調査対象者

- ①-1 18～23歳の未婚の男女（高校生5名）
- ①-2 18～23歳の未婚の男女（大学生1名）
- ② 28～39歳の未婚の男女（1.2名）

調査方法

- ①-1 グループインタビュー（90分×1グループ）
- ①-2 デプスインタビュー（60分×1名）
- ② デプスインタビュー（60分×1.2名）

主な聴取項目

・仕事について

- 就職にあたって重視すること
- 和気町内に条件を満たす企業はあるか
- 年収はいくらくらい必要だと考えているか

・住環境について

- 一定住先を決めるうえで重要視すること
- ほかの市町と比較した和気町のイメージ
- 和気町にどのような物件があってほしいか

・ライフプランについて

- ライフプラン（結婚・出産など）を立てているか
- ライフプランを実現するうえで不安なこと

インタビュー調査での気づき

- ・ 町内、近隣市町村の企業へ就職するイメージを持っていない（知らない）

→職種が少ない。やりたいことができない。

若者の転出・地域活力の低下！

- ・ 子育てに何らかの不安を感じている

→特に経済面。

希望子ども数を産めない＝人口減少！

- ・ 結婚したくないわけではない

→自然な出会いを求めている。環境が影響？焦ってはいない。

晩婚は出産リスク増、機会損失!?

- ・ 地元との関係性が途切れる段階がある

→自然はあっても...

心までもが離れている!?

目指すべき地域の状態

- ・生活拠点として機能的な地域であること
- ・不安なく結婚・子育てができること
- ・人と人が繋がりを構築できる環境であること

住民の声から見てきた課題の要因①

- ・働く場所がない、知らない
⇒選択肢がない



その要因①の解決方向性

- ・町内企業のPRを行うことで、
選択肢を広げることができる
- ・都心への一極集中から分散を
促す企業誘致施策が必要

参考となる住民の声

- ・個人経営の店が多く、就職する
イメージができない
- ・若者に人気の職種が少なく、選
択肢がない

住民の声から見てきた課題の要因②

- ・子育て = お金が必要
⇒漠然とした不安



その要因②の解決方向性

- ・既存補助制度の周知とともに
セミナーを実施し、漠然とし
た不安を具体的なものとして
捉えることができるように図る

参考となる住民の声

- ・自分が子どもを育てられるのか
不安に感じている
- ・金目を準備してからでないとし
て子育てできないと思う

住民の声から見てきた課題の要因③

- ・出会いの場や若者の居場所が
ない
⇒環境が影響



その要因③の解決方向性

- ・異職種間で研修会等を実施す
ることで、自然な形で新たな
人脈を形成できる機会を創出
できる。

参考となる住民の声

- ・仕事では新しい出会いがない
- ・地元主催の婚活イベントは参
加しにくい
- ・いつかは、できればしたい

住民の声から見えてきた課題の要因①

- ・働く場所がない、知らない
⇒選択肢がない

事業案

企業紹介パンフレット
作成事業

広域的かつ戦略的
な企業誘致

住民の声から見えてきた課題の要因②

- ・子育て = お金が必要
⇒漠然とした不安

事業案

不安解消講座

プレミアム子育て応援

住民の声から見えてきた課題の要因③

- ・出会いの場や若者の居場所がない
⇒環境が影響

事業案

異職種交流事業

温泉魅力化
(居場所づくり) 事業

事業案名

企業紹介パンフレット作成事業

事業の趣旨・必要性

主観調査から、若者が町内で就職するイメージを持っていないことが分かった。町内企業を知られていないということは、就職先としての検討すらされないという、機会損失となり、結果、若者の転出に繋がる。

そのため、近隣を含め働きがいのある企業が近くにあることを周知させることが必要であると考えた。
また、産業の多様化と有配偶率には相関があることから、戦略的な企業誘致を併せて行うことで、より高い効果が期待できる。

事業の内容

主に人材を求めている町内企業と近隣にある企業の紹介パンフレットを作成し、地元に残りたいと思っている若者や転入等を検討している方へ向けて情報発信を強化する。

また、企業誘致に関しては、東京への一極集中から地方への分散という課題を含めたくうえで、岡山県と市町村が共同で（複数の市町村にメリットのある立地等）戦略的な企業誘致に取り組む体制を構築できたらと考えている。

事業案名

不安解消講座

事業の趣旨・必要性

希望の子ども数に対して、持てると思う子ども数が少なくなっていることの原因には、「経済的な不安」が一定程度の割合を占めている。また若者は、子育てにはお金がかかると認識しているが、それは具体的なものではなく、漠然としたものとなっている。不安を具体的に捉えることができれば、対策をたてることが可能となる。したがって、セミナー等を実施することで、不安解消の糸口をつくる。

事業の内容

テーマ毎にセミナーを実施し、不安に対してピンポイントにアプローチを行う。

〈想定テーマ〉

- ・金融（所得のゆとり）に関すること
- ・ライフデザインに関すること
- ・結婚に関すること 等

事業案名

異職種交流事業

事業の趣旨・必要性

田舎になると、顔見知りや知り合いが多い一方で、新たな出会いの機会は少ないといった状況にあるが、それでも自然な出会いを求めていることが分かった。このような状況では、結婚できたとしても晩婚となりやすいのではないかとと思われる。そして晩婚になると、肉体的・精神的不安等から希望子ども数を叶えることができなくなる可能性が上がり、結果として少子化という状況に陥る。

そのため、新たな人脈を違和感なく構築できる環境を創出することが必要となる

事業の内容

交流することがなかったであろう者同士を繋げるため、異職種間で合同研修会等を実施し、自然な交流を図ることで、新たな人脈形成の機会を創出する。

事業案名

温泉魅力化（居場所づくり）事業

事業の趣旨・必要性

若者の居場所を創出することは、「遊ぶ場所がない」といった不満を取り除くとともに、居心地の良さを向上させ、地域への愛着心を育むことができる。個人の意思決定に対して直接関与することはできないが、経験等を通じて思いには間接的に影響を与えることができるため、若者が感じている不満を取り除くことは重要となる。

なお、若者だけでなく、全世代が楽しめる憩いの場とすることで、関係人口の創出も図ることができるため地域の活性化にも繋がる。

事業の内容

和気鵜飼谷温泉を1日中過ごせる施設に変身させる！

温泉やサウナ、食事だけでなくBOOKコーナー、リラクスペース、レンタルルーム（カラオケ等）、フリーエリア、プレイエリア（幼児等の遊び場）、ゲームコーナー、ワーキングスペース等を新たに設置し楽しみ方の選択肢を拡大させることで、町内外から若者が気軽に通える施設にリノベーションする。また冬季でも営業している温水プールを活用してナイトプール等のイベントを行い、若者向けのPRを行う。

参加してみたの気づき・学び・成果

- 様々な年代の参加者が意見を出し合うので、今まで気づくことのなかった新たな視点を得ることができた。
- WSでは時間が足りないことが多かったため、次回までの課題作成にあたって県・支援業者に入ってもらえたら良かったのかも。

参加してみたの課題・苦労点

- 少子化問題を克服するのは、極めて難しいと改めて感じた。
- 結婚・子育てはあくまで個人の自由であることから、他人は変えられないという歯がゆさを痛感した。
- 解決したい課題があるが、単町での解決が困難である事柄への対処。

令和8年度に向けて

- 予算化できなかった事業（案）についても、引続き実現に向けて調整を行いたい。
- 令和8年度に実施する事業については、事業評価を行い、より効果的なものとなるように改善を図っていく。



ご清聴ありがとうございました。

和気町



香川県
さぬき市

さぬき市の概要

さぬき市は、香川県の東部に位置し、瀬戸内海と讃岐山脈に囲まれた自然豊かなまちです。四国遍路八十八か所「結願のまち」として知られています。

総面積	158.6km ²
総人口	44,348人 (R7.1)
世帯数	20,906世帯 (R7.1)
合計特殊出生率	1.26 (H30-R4) (出生数：R4_174人→R5_158人→R6_119人)
未婚率 (25~39歳)	男性 54.5% 女性 41.5% (R4)
有配偶出生率 (15~49歳)	54.4 人/千人 (R4)



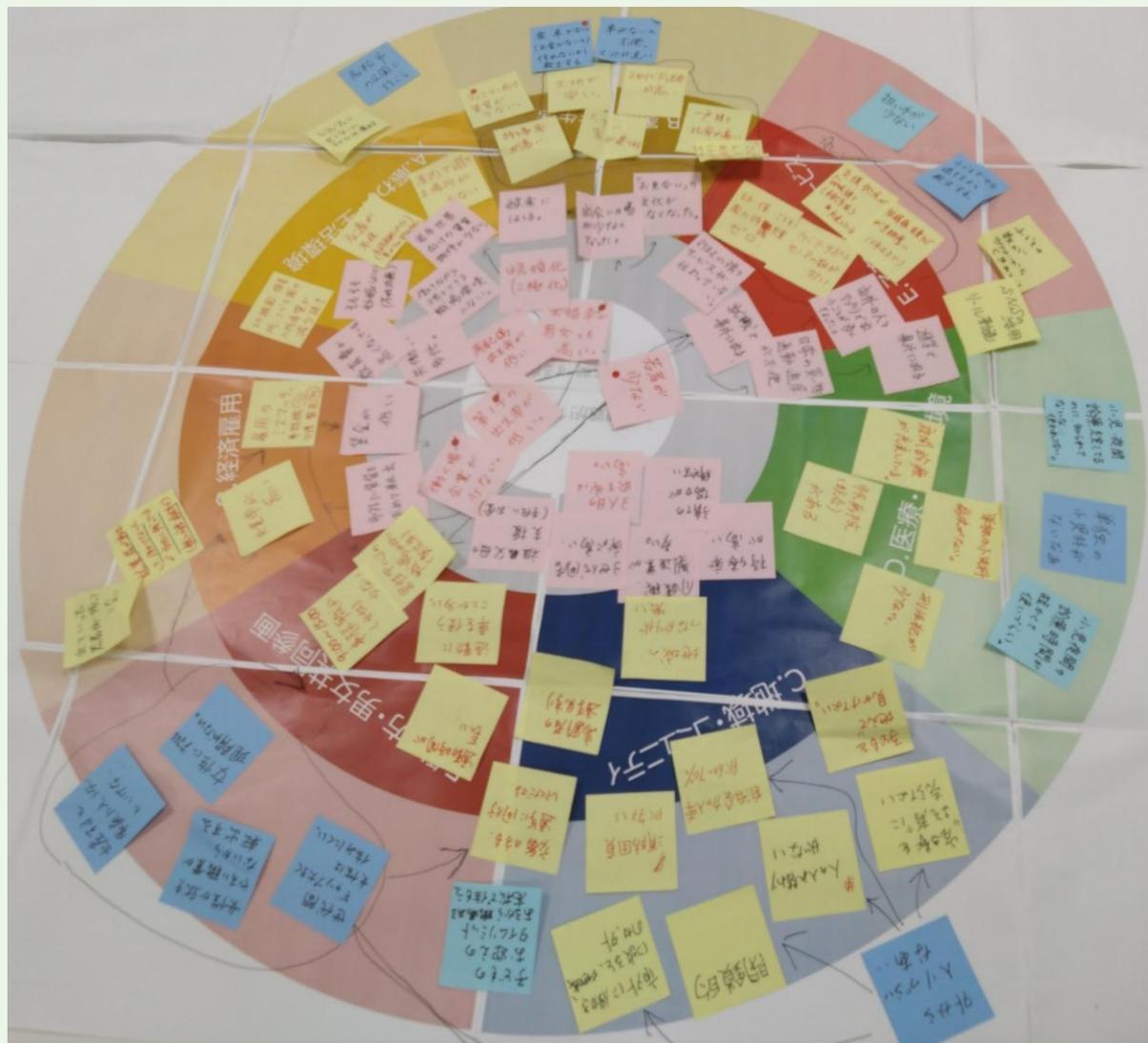
さぬき市が抱える課題

- **第1子の出生率が低い**
県内最下位、全国平均よりも低い。
- **若者が転出している**
15歳～24歳の人口が流出している。
- **未婚率が高い**
県平均、全国平均よりも高い。



参加目的

出生数の著しい減少に危機感を抱きつつも、新たに何をしたらよいか分からず困っていたところ、令和5年度末のバックアップ事業の成果報告会を拝見した。客観的な指標を用いて地域の強み、弱みを把握して、取組みを検討する地域アプローチの手法で少子化対策を検討することが必要だと考えた。



見えてきた地域の現状

- ・ 有配偶出生率、第1子の合計特殊出生率、全国・県平均を下回っている。第2子は全国平均と等しく、県平均を下回っている。第3子は両方とも上回っている。
- ・ 未婚率が男女とも全国・県平均を上回っている。
- ・ 持ち家世帯率、住宅延べ床面積、一戸建て比率、3世代同居率が全国・県平均を上回っている。
- ・ 昼夜間人口比が県平均を下回っている。(=昼間に出勤等により市外に出ている。)
- ・ 通勤時間が県平均を上回っている。(=通勤時間が長い。)
- ・ 完全失業率が、全国・県平均を上回っている。(=仕事を探しても就職したいところがない。)

着目した地域課題

- ・ 第1子の出生率が全国・県平均を下回っている。
合計特殊出生率の内訳：第1子 さぬき市0.51（全国0.66、県0.68）

目指すべき地域の状態

- ・ 市内での子育て生活にワクワクできる（ママが休日を楽しめること）
課題：子育てと仕事の両立、充実が難しいと感じる人が多い

解決を目指す出生に関する指標 出生数119人（令和6年）→173人（令和11年）
引用：第3期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略

その地域課題に着目した理由

- ・ まずは第1子の出生率を高めないと、先細りする一方。
- ・ 近隣市町と比較されることが多く、当市の子育て支援等の情報発信不足。

調査設計

設定した探索の問い

なぜさぬき市は第1子の出生率が低いのか？

調査対象者

- ①子持ち世帯の女性
- ②新婚夫婦

調査方法

- ①グループインタビュー（90分×1グループ）
- ②デプスインタビュー（80～90分×2名）

主な聴取項目

・さぬき市での暮らしについて

- ーさぬき市について感じる魅力と不満
- ー市の情報はどのように得ているか
- ー今なぜさぬき市に住んでいるか
(地元の方/移住者/Uターンともに)

・職業やライフプランについて

- ーキャリアアップや出産などのライフプランを持っているか
- ー子育てに対するイメージ
- ー子どもを持つことに対する不安感・ネックとなっている部分はないか

・さぬき市での子育てについて

- ー仕事との両立に懸念はないか
- ーさぬき市に求めるサポート
- ー子どもに経験させたいことは何か

インタビュー調査での気づき

- ・市HP、広報紙は分かりにくいいため、情報源はSNSか口コミ。
- ・支援制度を知っていても、実際に利用するにはハードルが高い。(失敗したくない。時間を無駄にしたくない。)
- ・子どもが1人でも遊べるような場所が身近にほしい。
- ・子育てに時間を取られて、自分の時間を持たないのは女性が多い。

目指すべき地域の状態

市内での子育て生活にワクワクできる（ママが休日を楽しめること）

課題：子育てと仕事の両立、充実が難しいと感じる人が多い

住民の声から見てきた課題の要因①

- ・子育てに時間を取られて、自分の時間をもてていないのは女性が多いというイメージがあり、さぬき市に子育てに優しいイメージがない。（ほっと一息つく時間・環境がない）



その要因①の解決方向性

- ・母への直接的な支援。
- ・身近に遊べる場所がある。
- ・安心できるベースづくり。

参考となる住民の声

- ・融通が利くのは女性側。男性が職場を休むイメージがない。
- ・身近に子どもが遊べるところを増やしてほしい。（土日でも遊べる場所）
- ・市内に独立した産科、小児科がない。
- ・市が教育にお金をかけていない。

住民の声から見てきた課題の要因②

- ・子育て＝未知の世界でイメージできず不安を感じている。自身の兄弟の人数が将来希望する子の人数に影響する。兄弟の人数以上はイメージしにくい。子どもの頃の経験やつながりが、地元に住む選択に影響する。（実際は良いイメージを得る場がない）



その要因②の解決方向性

- ・子どもと触れ合う場所がある。

参考となる住民の声

- ・周りの人が赤ちゃんを抱いている姿を見て可愛いなと思った。
- ・30代に入る前には結婚して子どもを生みたい。
- ・育休に入ったら1年間収入がなくなる。

住民の声から見てきた課題の要因③

- ・子育て支援策や情報の認知不足で、支援制度があっても周知が十分でなく、知らないまま出産・子育てしている人が多いため第1子を生むハードルを下げられていない。



その要因③の解決方向性

- ・相談体制・制度の充実が広く知られて、安心して住み続けることができる。

参考となる住民の声

- ・支援センターを利用するのに、最初の一步は利用しづらかった。
- ・病児保育あるけど行ったことがない。
- ・広報は見ないのでネット頼り。

課題を踏まえた事業案 (Day5~6)



住民の声から見てきた課題の要因①

・子育てに時間を取られて、自分の時間をもてていないのは女性が多いというイメージがあり、さぬき市に子育てに優しいイメージがない。(ほっと一息つく時間・環境がない)

事業案

父子イベントの開催
(母が休める環境づくり)

小児科や産婦人科の
オンライン相談

子育て世帯への
配食サービスなど

遊び場の確保&
マップ作成

住民の声から見てきた課題の要因②

・子育て=未知の世界でイメージできず不安を感じている。自身の兄弟の人数が将来希望する子の人数に影響する。兄弟の人数以上はイメージしにくい。子どもの頃の経験やつながりが、地元に住む選択に影響する。(実際は良いイメージを得る場がない)

事業案

同左
(若者からの協力を得る)

子どもの職場体験や見学
(地元事業者の若者が受入れ)

住民の声から見てきた課題の要因③

・子育て支援策や情報の認知不足で、支援制度があっても周知が十分でなく、知らないまま出産・子育てしている人が多いため第1子を生むハードルを下げられていない。

事業案

産後ケア事業の充実など
による市民病院のPR

支援制度の動画等
によるPR



事業案名

父子イベントの開催

事業の趣旨・必要性

主観調査では、母親が主に家事、育児に関わっており負担を感じるという声があったことから、普段子どもと接することの少ない父親と子どもが参加できるようなイベントを開催する。

要因①→母親がリフレッシュする時間や、したいことをできる時間（美容室に行くなど）を確保する必要がある。

要因②→若者と子どもが触れ合う機会を創出するため、イベントの企画、運営に若者の協力を得る必要がある。

事業の内容

- ・南川自然の家（宿泊・体験学習施設）のテントの貸し出しを活用して、デイキャンプ体験を実施。
- ・津田の松原（瀬戸内海国立公園、日本の白砂青松100選）で魚釣り体験、砂遊び。
- ・ALTの先生にも参加をしてもらう。
- ・キッチンカーを呼んで、食事を持ち帰ってもらうことにより、参加当日の家事負担を軽減する。
- ・お母さんもイベント参加する場合は、専門学校生に協力を得て、ネイル施術を受けられるようにする。



提供元：さぬき市観光協会（津田の松原）

事業案名**小児科や産婦人科のオンライン相談****事業の趣旨・必要性**

さぬき市では基本的な子育て施策は充実しているもの、主観調査からは市内に独立した産科、小児科がないことから、不安を感じる声があった。

市民が専門的な医療相談を受けにくい状況から、オンライン相談を導入することで、通院困難な妊産婦や子育て世帯が自宅から専門医の助言を受けられ、医療アクセスの格差を解消し、安心して暮らせる環境づくりにつながる。

事業の内容

- ・小児科や産婦人科のオンライン相談を実施。
- ・若者は電話よりもSNSやLINE等によるコミュニケーションを好む傾向があることから、相談しやすい手段となる。
- ・オンライン相談ができて直接病院に行かなくてよくなった場合は、病児の兄弟までを病院に連れて行く必要がなくなる。



事業案名

支援制度の動画等によるPR

事業の趣旨・必要性

主観調査では近隣自治体と比較して、当市は子育て世帯に優しくないというイメージがもたれていた。

色々な支援制度があっても、利用に向けての初めの一步はハードルが高いという声もあった。そこで、マスコットキャラクターを活用して、利用時の動画を発信し、子育て世代がイメージしやすいようなPRをする必要がある。

また、実際に制度を利用した保護者の感想等も発信する。

事業の内容

- ・子育てサービス（病児保育、支援センター等）の利用時の動画を発信。
- ・一時預かりの制度等では、保護者の実際利用した声等を発信する。
(リフレッシュや保育園に慣れるため等の利用可)



参加してみたての気づき・学び・成果

- 客観的なデータによって、地域の強み、弱みを把握することができた。
- 少子化の原因は、複数の課題が複雑に絡み合っていることから、部局横断的なチームを編成して、議論できたことは意義深いものとなった。

参加してみたての課題・苦労点

- 部局横断的なチームだったことからこそ、メンバーで集まってホームワークに取り組むことに苦労した。
- 1つの事業案でも関係課が複数となるため、今後の実施に向けての調整が課題。

令和8年度に向けて

- まずは既存事業の見直し等で予算を掛けずに実施できる事業案から取り組む。
- 市ホームページのリニューアルを予定していることから、リニューアル後の見え方に合わせた事業案にあるPRを行う。



04

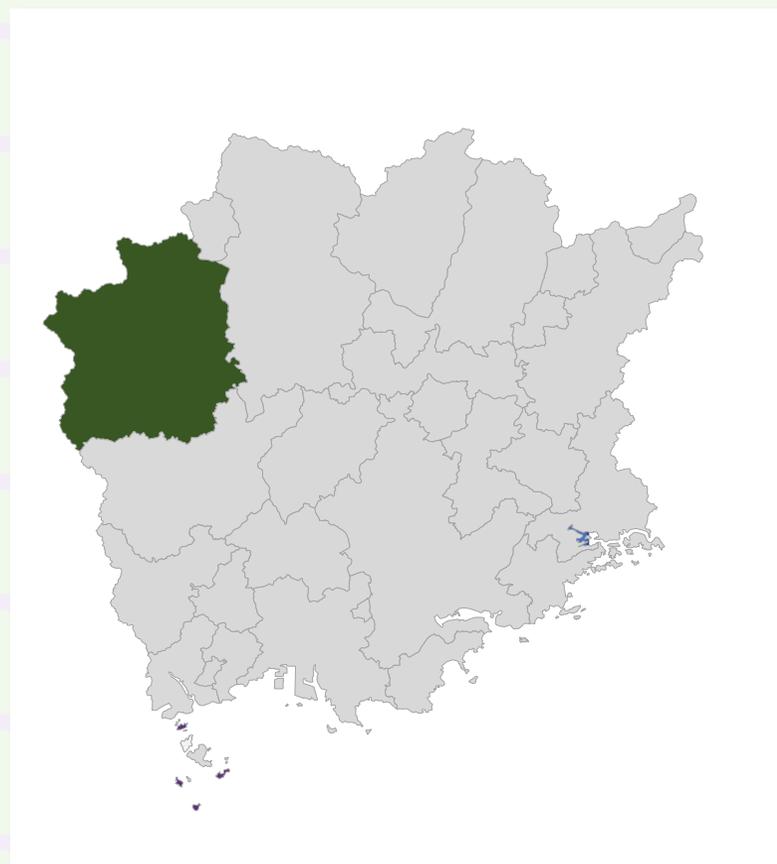
令和 6 年度参加市町の実施状況



新見市

新見市は、岡山県の西北端に位置し、鳥取県、広島県と県境で接している。起伏の多い地形で、総面積の約87%を森林が占める高梁川源流域の自然豊かなまち。

総面積	793.29km ²
総人口	25,271 人 (R7.12)
世帯数	12,352 世帯 (R7.12)
合計特殊出生率	1.01 (出生数 82人) (R5)
未婚率 (25~39歳)	男性 58.0% 女性 36.3% (R2)
有配偶出生率 (15~49歳)	64.8 (対1000人) (R2)
特徴	千屋牛、ピオーネ、キャビア、ワインなどの「A級グルメ」



新見市が抱える課題

- **合計特殊出生率の低下**

令和2年以降は県平均を下回っている。



- **少子化対策を進める上での連携不足**

子育て支援、結婚支援、医療・保健など、それぞれ別の部署が担当しており、情報共有や連携の機会が少なかった。

- **新たな施策の必要性**

本市の子育て支援施策は他市と比べても充実している分、手を尽くした感があり、新たな視点やノウハウなどを得て、さらなる施策を考える必要があった。



参加目的

- 各種統計・調査データや住民への意識調査などを活用できる。
- コンサルや県サポートを受けながら施策を検討できる。
- 事業実施にあたって県からの補助もある。

住民の声から見えてきた課題の要因①

子どもをほしいと感じるような
きっかけがない

開発した事業案

妊娠・出産応援パッケージ
(妊婦健診等に要する交通費、入院前
宿泊費助成、ママ・サポート119)

**子育て応援施設整備等
補助事業**
(キッズスペース等の導入費補助)

インフルエンサーによる情報発信

住民の声から見えてきた課題の要因②

趣味・仕事を優先したい

開発した事業案

多様な働き方の創出
(テレワーク推進)

**プレコンセプション・
ライフプランデザイン講座**

不妊治療の拡充
(卵子凍結等)

住民の声から見えてきた課題の要因③

企業が子育てを支援する
メリットがない

開発した事業案

ワークライフバランス促進事業
(出産・育児休暇の取得促進に向けた企
業への助成金)

本資料掲載の
実施事業

その他の
実施事業

継続して検討
する事業

事業名 妊娠・出産応援パッケージ事業

趣旨・必要性

- ・新見市では、令和6年度末をもって市内唯一の産科医療機関が分娩取扱を停止しており、妊婦は後期以降、市外産科医療機関等で受診をする必要がある。妊娠から出産まで、交通費等の自己負担が発生し、経済的負担は大きい状況である。
- ・また、周産期医療機関において出産が必要になるハイリスク妊婦等は、出産前に産科医療機関近隣の宿泊施設を利用する必要があり、宿泊費を自己負担している現状がある。

内容

- ・妊婦に対して、健診や出産に要する通院の交通費、および出産時の入院前宿泊費の助成をおこなうことで、経済的負担の軽減を図り、安心・安全に妊娠・出産ができる環境を整備する。



事業名 妊娠・出産応援パッケージ事業

①にしみママ・サポート119事業

出産の兆候など緊急搬送の必要がある場合、事前登録しておくことで、出産の際に妊婦の方を救急車で産科医療機関に搬送する制度

②妊娠・出産応援給付金支給事業

妊娠後期からの健診にかかる交通費を助成するもの

【対象者】

- ・令和7年4月1日以降に妊娠の届出をした人
- ・令和6年度に妊娠の届出をし、令和7年4月1日以降に出産した人

【支給額】

妊婦1人あたり5万円

③妊婦宿泊助成金支給事業

出産準備のため、分娩取扱施設の近隣の宿泊施設で待機するための宿泊費を助成するもの

【対象者】

- ・令和7年4月1日以降に出産した人
- ・住所地から分娩取扱施設まで概ね60分以上の移動時間を有する人

【助成額】

1泊につき宿泊費実費（食事代を除く）から自己負担2,000円を控除した額（上限8,000円）

※14泊を限度



事業名 妊娠・出産応援パッケージ事業

①にいみママ・サポート119事業

令和7年度 登録者67名、利用者2名 (令和7年12月16日時点)

②妊娠・出産応援給付金支給事業

	申請件数 (件)	支給決定 (件) ※	支給決定額 (円)
遡及対象者	54	53	2,650,000
妊娠届出者	67	63	3,150,000
計	121	116	5,800,000

※令和7年10月上半期分支給決定分まで

③妊婦宿泊助成金支給事業

申請件数 3件



事業名 新見市地方創生テレワーク推進事業

趣旨・必要性

- ・新見市では、第一子の出生率が全国及び岡山県平均を下回っている。
※合計特殊出生率の第一子の内訳：全国0.66、新見市0.60
- ・また、結婚はしているものの、まだ出産をしていない女性にインタビューをしたところ、自分の趣味や仕事を優先したい意向が強く、子育てと趣味・仕事を両立することによる経済的・物理的・心理的負担を少なくする必要がある。

内容

- ・市内で子育てと趣味・仕事の両立ができる環境整備を促進するため、多様な働き方をしている企業を誘致する。誘致のために必要なマッチング相談の働きかけ、実証事業の伴走支援を行う。



事業名 新見市地方創生テレワーク推進事業

サテライトオフィス誘致のノウハウを有している企業に伴走支援を委託し、マッチングイベントへの出展や視察対応、実証事業の支援などを行うもの

①マッチングイベントへの出展（オンライン） 7月16日、（2月18日も出展）

本市の地域課題や求める企業像を、地方進出検討企業へ10分ほどでプレゼン

②オンライン商談 7月29、30日

①で本市に興味を持った企業とオンラインで商談（1社あたり20分）

今回は、2日間で11社と商談を行った

③視察対応、実証事業の支援

視察対応 4社（ヘルスケアサービス、学生による地域づくり、子どもの居場所、無人店舗）

実証事業支援 2件（スマートウォッチによる高齢者の見守り事業）
（小学生向け3Dプリンター体験&ゲーム制作体験）



事業を実施してみて課題に感じたこと

【妊娠・出産応援パッケージ】

- ・経済的な支援などは行いやすいが、根本的な少子化対策にはならない。
- ・妊娠～子育ての支援は充実しているが、それと子どもがほしいと感じるかは別の問題。
- ・産科医療機関がないという不安を本パッケージだけで解決することは不可能なため、出産を考えている世代が産科医療機関がある県南部を選ぶケースには歯止めがかかっていない。

【地方創生テレワーク推進事業】

- ・企業は行政との連携を希望するケースが多いが、担当課（担当者）が前向きでなければ話が進まない。
- ・地元雇用を創出するには、新見市でビジネスが成り立つ必要があるため、そのハードルをクリアする必要がある。

次年度以降の事業展開等

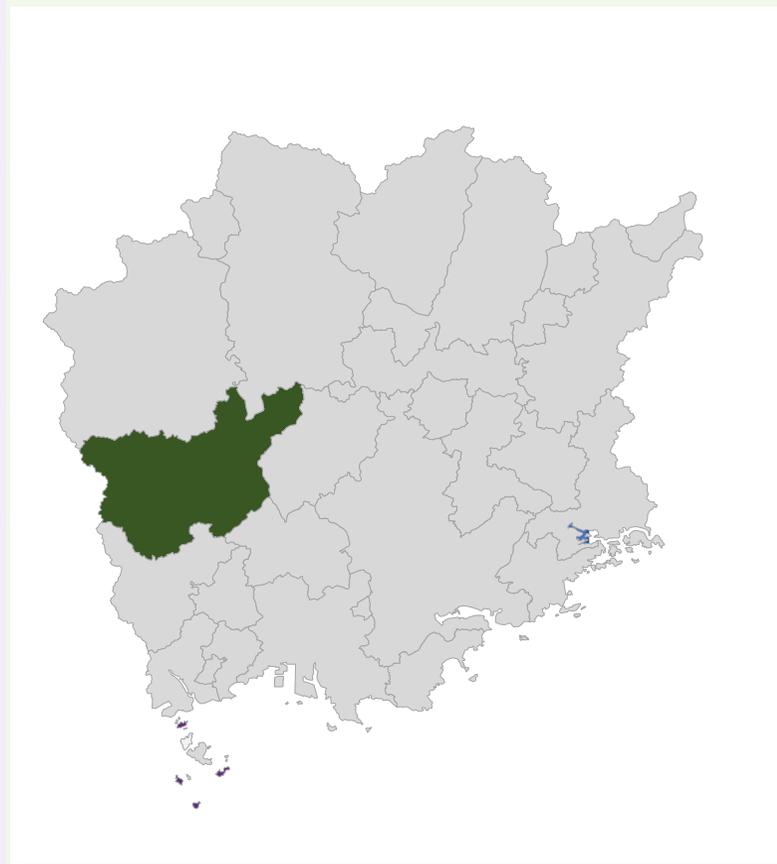
- ・継続はしていくものの、対処療法的な政策以外も進める必要がある。
- ・多様な働き方をする企業の誘致は継続する一方で、市民や学生ニーズが高い企業の誘致も行い、住んでいる人が住みやすいと感じるまちづくりも進めていく。
- ・多様な働き方が可能な子育て世帯の移住を支援する方法も検討する。



高梁市

情緒あふれる備中の小京都！！

総面積	546.99km ²
総人口	25,280 人 (R7.12.31)
世帯数	12,892 世帯 (R7.12.31)
合計特殊出生率	1.08 (出生数 80人) (R5)
未婚率 (25~39歳)	<u>男性</u> 60.9% <u>女性</u> 39.6% (R4)
有配偶出生率 (15~49歳)	64.2% (R4)
特徴	岡山県の中西部に位置。現存12天守のひとつで国重要文化財の「備中松山城」や令和2年度に日本遺産に認定されたジャパンレッド発祥の地「吹屋」、国重要無形民俗文化財の「備中神楽」や、江戸時代から伝えられている「備中たかはし松山踊り」「成羽愛宕大花火」があり、長い歴史と豊かな伝統文化を受け継ぐ町です。4年制大学のある学園都市でもあり、若い力も集まり、社会人のための学びの場も充実しています。



高梁市が抱える課題

- 出生数が年々減少し人口減、少子高齢化が急速に進行
- 20歳～29歳の転出超過が見られる
- 特に男性（25歳～39歳）の未婚率が6割と高く、有配偶出生率が低い
- 合計特殊出生率（第1子）は県平均を下回るが、第2子は県平均を上回る
- 少子化対策に十分なリソースを割けていない（要因分析ができない） ⇒人・モノ・カネ



参加目的

部署や部局を横断したメンバーで客観的データに基づき、少子化の要因分析を行い、高梁市オリジナルのオーダーメイド型の対策を講じていきたい。
また、国・県と連携を図ることで、人的・財政的支援を確保したい。

解決課題を踏まえた最終事業案 (Day5~6)

STEP1

STEP2

STEP3

STEP4

STEP5

STEP6

住民の声から見えてきた課題の要因①

子育てするなら高梁市のブランドイメージの知名度が低すぎる

開発した事業案

市長子育て応援室の設置

子育てアンバサダーの配置

さんじゅーろーで猫ミーム

住民の声から見えてきた課題の要因②

収入と家賃、住宅規模のバランスが悪く、適切な住宅がなく、住む場所として選ばれない

開発した事業案

子育て向け賃貸住宅の建設促進

新婚世帯の家賃補助等の拡充
(世帯所得の条件撤廃)

非居住住宅利活用促進税の導入

住民の声から見えてきた課題の要因③

小児科や専門科が少なく、混雑や受付時間が短いことへの不満や不安

開発した事業案

医療機関へのオンライン予約

小児科の診療時間延長

本資料掲載の
実施事業

その他の
実施事業

継続して検討
する事業

解決課題を踏まえた最終事業案 (Day5~6)

STEP1

STEP2

STEP3

STEP4

STEP5

STEP6

住民の声から見えてきた課題の要因④

出会いの場がない (男性未婚率60.9%と県下ワースト2位)

開発した事業案

異業種交流会

若い人が集まる共同作業イベント

住民の声から見えてきた課題の要因⑤

都市公園等はあるが小さな公園しかない。屋内で遊ぶ場がない。

開発した事業案

文化交流館の屋内遊具整備

まち全体公園化計画

その他の開発した事業案

給食費の無償化
(食材高騰への補助)

ワーク・ライフ・バランスの推進
(男性育休の取得支援)

子育て支援センターの
土曜日開所

ファミリーサポート事業の強化
(電子予約)

業務用スーパー、こども用品店の
誘致

こども会議の開催、
JK課・JD課の創設

永年居住表彰

本資料掲載の
実施事業

その他の
実施事業

継続して検討
する事業

事業名 高梁市子育てサイト作成業務委託

趣旨・必要性

本市の妊娠・出産時の支援や子育て支援施策を市民や移住者等へ効果的に広く周知し、本市の子育て施策を認知してもらうことで、本市の最重要課題である少子化へ歯止めをかける一手となるよう子育て支援サイトを構築する。

内容

- ・妊娠出産時の支援や子育て施策を市民や移住者へ広く周知できる子育てサイトを構築。
- ・子育てに追われ、情報を積極的に把握することができない子育て中の方へ、子育て支援サイトを更新した情報をプッシュ型でダイレクトに届けられるよう、電子母子手帳アプリ「高梁市おやこ手帳」との連携を図った。

※地域少子化対策重点推進交付金を活用。

実績

- ・閲覧件数 8,328件
(R7.4.1~12.31)
- ・高梁市おやこ手帳
登録者数 405件
(R7.4.1~12.31)



事業名 子育て世帯向け賃貸住宅建設促進事業

趣旨・必要性

次世代を担う若者の定住促進と地域経済の活性化を図るため、市内において子育て世帯向けの賃貸住宅の整備を促進し、定住に向けた住まいの確保を進めることを目的とする。

[子育て世帯の住環境の改善]

子育て世帯向けの賃貸住宅が増加することで、子育て世代が安心して生活できる住環境の整備に繋がる。

[地域の人口増加]

子育て世帯が住みやすい住宅が整備されることで、地域への移住や定住を促進。特に若い世代が地域に根付くことで、地域の活性化や人口減少の抑制に繋げる。

内容

【補助内容】 **一部拡充**

高梁市立地適正化計画の居住誘導区域および市が指定する地域への建設

住宅建設費用の 1/10 上限 100 万円/戸

(次の場合は上限額に加算)

市内業者による建設 10 万円/戸, 居住誘導
区域内の建設 10 万円/戸

【対象者】

- (1)市内において子育て世帯向け賃貸住宅を建設する個人又は法人であること
- (2)本市の市税等の滞納がないこと
- (3)国、県その他の団体等から重複する助成金等の交付を受けていないこと

【対象住宅】

- (1)1棟当たり2戸以上の賃貸契約を締結して賃貸する共同住宅
- (2)1戸当たり55㎡以上の住戸専用面積があること
- (3)専用駐車場が各1台以上確保されていること
- (4)各戸に玄関、トイレ、浴室及び台所等が設置されていること 等

実績 令和7年度に交付申請があり、工事完了し交付額確定したのは、1件（2棟14戸）で補助額は7,000,000円。新築物件は常に入居率がほぼ100%となっており、人口の流出抑制及び流入拡大に寄与している。

事業名 高梁市子育て支援センター（土曜日開所）

趣旨・必要性

少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

内容

- ・親子が気軽にかつ自由に利用できる交流の場の提供や、交流を深める地域支援活動を実施。
- ・子育てに不安や悩みを持っている親子に対する相談、援助を実施。
- ・親子が必要とする身近な地域の育児や子育てに関する情報を収集し、提供。
- ・親子や、子育て支援に関わる指導員等として活動することを希望する者に対して、子育て及び子育て支援に関する講習会等を実施。

⇒令和7年4月から毎月1回土曜日を開所することとした。

実績

・新設した高梁こども園内に移転（R7.9.1～）したこともあり、利用者は大きく伸び、子育て世代の憩いの場となっている。

⇒利用者数 1,797名(R7.9.1～12.31)(前年同期の2倍)



今後に向けて

事業を実施してみて課題に感じたこと

- ・データやヒアリング結果などエビデンスに基づき施策検討を行うことの重要性を改めて認識した。
- ・少子化対策は複雑に様々な要因が絡み合っている。庁内の関係課との調整や関係機関、企業など多くの関係者を巻き込みベクトルを合わせていく作業が最も重要であると感じた。

次年度以降の事業展開等

- 少子化分析市町村支援事業の検討
⇒少子化問題に関わるロジックフローの作成
- 若い人が集まる共同作業イベント
⇒恋活イベント～共家事コン～をR8.2.22(日)に開催。12月の県結婚支援セミナーで学んだ荒木メソッドを活用した婚活イベント
- 公園整備の検討
⇒遊休施設の有効活用と市民ニーズのマッチング
- オンライン健康医療相談の本格実施を検討
- こども会議の開催
⇒こどもから意見を聴く場の拡大
- 高校生みらい共創課の支援
⇒R7.4.16に市役所内に高校生みらい共創課を設置。高校生自らがテーマ設定を行い、地域課題の解決策や地域の活性化策を考え提案を行う



ありがとう
ございました

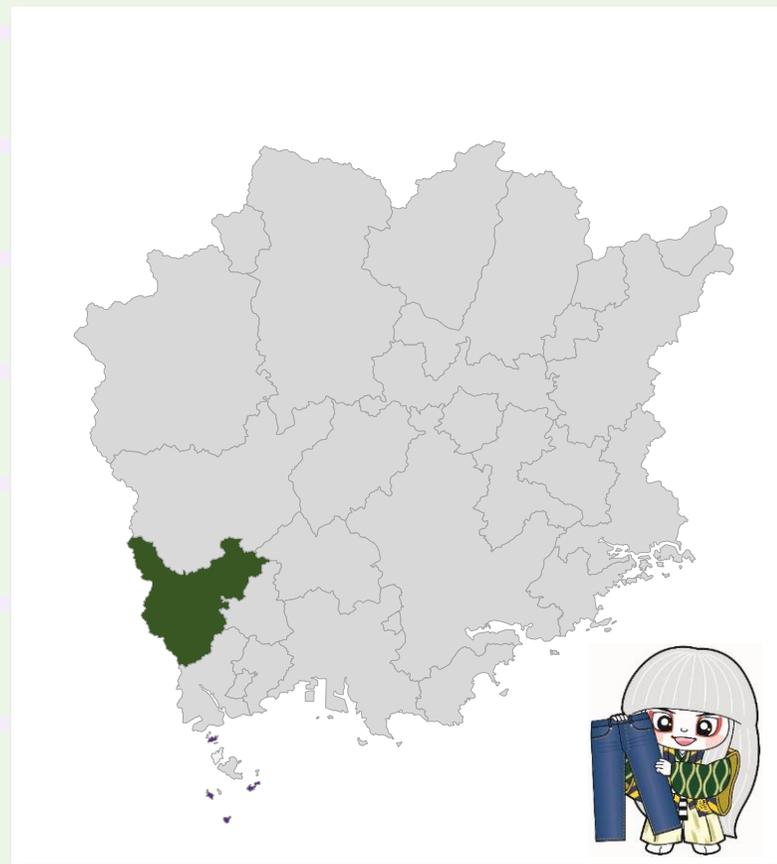


井原市

井原市の概要

井原市は、県の西南部に位置し、西は広島県に接している。高梁川支流の小田川が、地域の南部を西から東へ貫流し、その流域の平野部に市街地が形成されており、星空版の世界遺産と称される「星空保護区」を有する美星町があるなど、豊かな自然に恵まれている。

総面積	243.54km ²
総人口	36,670人 (R7.1)
世帯数	16,601世帯 (R7.1)
合計特殊出生率	1.24 (出生数 155人) (R5)
未婚率 (25~39歳)	男性 57.4% 女性 42.6% (R2)
有配偶出生率 (15~49歳)	68.2 (対1000人) (R2)
特徴	古くから繊維産業が盛んでデニムの聖地と呼ばれている お笑い芸人「千鳥」のノブの出身地



井原市が抱える課題

- 出生数が低下している
- 婚姻数が減少しており、未婚率が上昇している
- 市内に高校卒業後進学する大学や専門学校がなく、若者が市外に流出する流れになっている
- 少子化対策が全庁的な取組となっておらず、各部署が個々に事業に取り組んでいる
- 限られた財源の中で真に必要な事業の見極めが必要である



参加目的

これまで全庁的に複数の部署が一体となって少子化対策について検討したことがない中、本事業に参加し、県の伴走支援、さらに財政的なサポートを受けながら少子化の要因や真に必要な施策の見極めを行う。

住民の声から見えてきた課題の要因①

やりたい仕事がない
あっても知らない

開発した事業案

ウェルビーイング経営の推進

市内若手社員が企画する
お仕事フェス

住民の声から見えてきた課題の要因②

若者向きの住環境が整っていない

開発した事業案

少子化・人口減少に関する
分析調査

住民の声から見えてきた課題の要因③

井原の日常生活の住みやすさが伝わっていない

開発した事業案

市公式LINEによる
セグメント配信

電子母子手帳アプリの活用
(圏域で統一化)

本資料掲載の
実施事業

その他の
実施事業

継続して検討
する事業

事業名 井原市ウェルビーイング経営推進事業

趣旨・必要性

少子高齢化による生産年齢人口の減少や、働き方改革関連法による労働時間の減少などにより、労働力不足は、全国的な課題となっており、本市においても喫緊に対策が必要な状況。

(参考) 生産年齢人口の状況 井原市 21,665人 (H31.3) ⇒ 19,453人 (R6.3) 【10.2%減】

※全国1.9%減少、岡山県5.8%減少

内容

働くひとが生き生きと活躍できるよう、ウェルビーイング経営に向けた働き方改革、働きがい改革を啓発し、顕彰する。

(1) ウェルビーイング経営認定

- ・ 労働環境の改善や働きがい向上に取り組んでいる事業所を、一定の基準により認定し、顕彰する。
(育児・介護への配慮、職場環境の改善、キャリアアップ支援、社内コミュニケーション向上の取り組みなど)

(2) ウェルビーイングに関する普及啓発

- ・ ウェルビーイングの意義を経営者等に認知してもらうため、講演会等の啓発事業を実施する。

実績

- ・「ウェルビーイング経営の推進に関する協定」締結 (5月7日 井原市、井原商工会議所、備中西商工会)
- ・ウェルビーイング経営推進協議会 (3回/年度)
- ・ウェルビーイング経営推進講演会 (2回/年度)
 - 第1回 講師：前野隆司氏 (武蔵野大学ウェルビーイング学部長 兼 慶應義塾大学名誉教授)
 - 第2回 2月開催
- ・ウェルビーイング経営認定 (11月末申請件数21件) (認定証交付式 2月開催)

事業名 少子化・人口減少実態調査分析業務事業

趣旨・必要性

全国的な人口減少・東京一極集中が進む中、岡山県においてもコロナ過前よりも転出超過となり、出生数も減少が続いている。本市においても、少子化や若者層の流出は年々深刻さを増していることから、本市の現状を独自に調査・分析することにより、人口減少の抑制を図る。

内容

人口減少問題は、様々な要因が複合的に絡み合っているため、様々なデータや本市の実態を基に多角的な視点から分析し、データや根拠に基づく効果的な事業の立案につなげる。

調査・分析では、全庁的なプロジェクトチームを組織し、専門的な知見を有する事業者（中国地域創造研究センター）による伴走支援により、人口減少に関する地域特性や要因、課題等の因果関係を整理し、データや根拠に基づいたロジックフローを作成する。

実績

- ・人口減少対策に関連する10部署11名の中堅職員が参加するプロジェクトチームを設置（8月12日）
同日第1回人口減少対策プロジェクトチーム会議開催
人口減少対策に関するナレッジの共有及びWS
- ・第2回人口減少対策プロジェクトチーム会議開催（8月26日）
人口減少対策に関するナレッジの共有及びWS
- ・第3回人口減少対策プロジェクトチーム会議開催（10月3日及び8日）
各部署への地域の実態（実情・状況）や実施中の事業の効果・課題の把握
- ・第4回人口減少対策プロジェクトチーム会議開催（11月19日）
人口減少に関わるロジックフロー（ラフ・ドラフト）に関するWS
- ※第5回、第6回は1～2月に開催予定

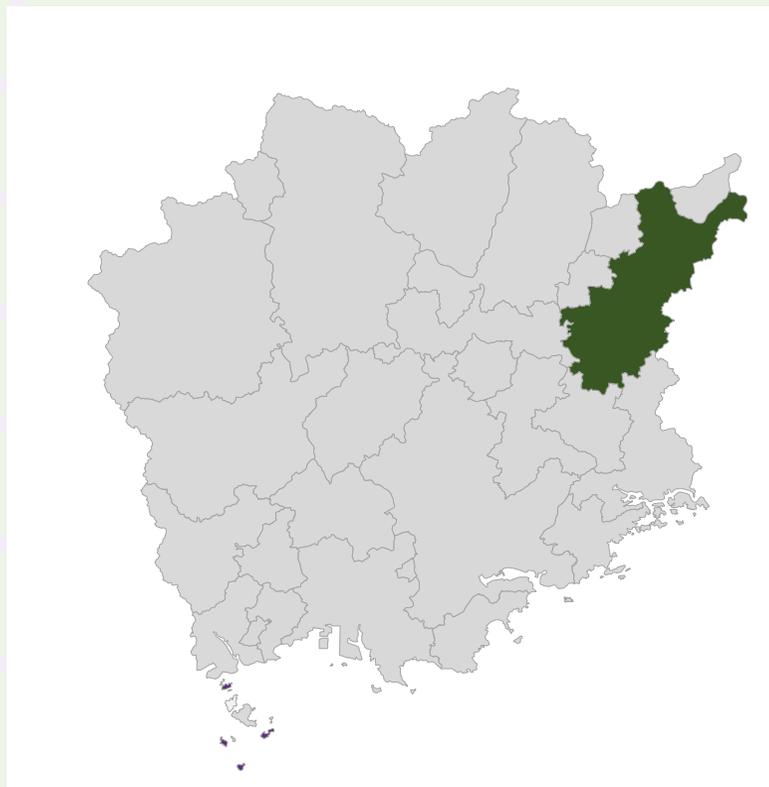


美作市

美作市の概要

美作市は、岡山県の北東部に位置する面積429.29平方キロメートル、人口約2万5千人の街です。北は鳥取県、東は兵庫県と接しており、地域全体に緑の豊かな山々と、清らかな川の流れ、その周辺に広がる田園などが調和して落ち着いた景観を形成しています。公共交通では鳥取県と大阪・京都、岡山を結ぶ智頭急行の特急停車駅があり、京都まで2時間30分、岡山駅までを1時間で結んでいます。

総面積	429.29km ²
総人口	24,886人 (R7.1)
世帯数	12,217世帯 (R7.1)
合計特殊出生率	1.30 (出生数 96人) (R5)
未婚率 (25~39歳)	男性 55.5% 女性 36.3% (R2)
有配偶出生率 (15~49歳)	66.3 (対1000人) (R2)
特徴	【豊富な観光資源として】 <ul style="list-style-type: none">・美作三湯の一つとして知られる湯郷温泉・剣聖宮本武蔵の生誕地・F1が開催された岡山国際サーキットなど



美作市が抱える課題

- 第2子の出生率が県平均より低い（第1子と第3子は県平均より高い）
- 男性の未婚率は全国、県平均より高い（女性の未婚率が県平均より低い）
- 若い世代の転出が多い（10歳～24歳）



参加目的



美作市では令和5年度より、少子化対策・子育て支援策を検討するため部署横断的な組織「子ども政策会議」を発足し、若手職員を中心に、様々なアイデアを出し合い、市の施策立案に活かしていました。会議を進める中で、客観的データに基づいた企画立案が重要であろうとの意見が出ていたところ、岡山県が実施している本事業を知り、客観的データに基づく少子化対策・子育て支援策の検討を進め、各種施策の拡充に繋げるため、本事業へ参加しました。また、本事業は複数の市町村が参加して共に検討を進めていくため、そこから新たな考えやアイデアが見えてくるのではないかと期待も参加を決めた一つでもあります。

解決課題を踏まえた最終事業案 (Day5~6)

STEP1

STEP2

STEP3

STEP4

STEP5

STEP6

住民の声から見てきた課題の要因①

- ・第1子の子育て時の負担や不安
- ・子育て支援の情報不足とPR不足

開発した事業案

子育て支援ホームページ開設

妊産婦訪問の実施

住民の声から見てきた課題の要因②

- ・住居や土地の条件が悪い
- ・情報発信不足

開発した事業案

既存定住補助に若年層向けの加算措置

新婚世帯への住宅賃貸料等、引越費用への補助

住民の声から見てきた課題の要因③

- ・高校への通学便の悪さ
- ・部活の選択肢の少なさ

開発した事業案

市の特色のある教育
(寺子屋システムの構築等)

通学苦を感じさせない仕組みの構築
(通学費支援、公共交通網の研究等)

本資料掲載の
実施事業

その他の
実施事業

継続して検討
する事業



事業名 新婚さんバックアップ事業補助金

趣旨・必要性

(趣旨) 婚姻により新生活を始めるための費用を応援することで経済的不安の軽減を図り、結婚推進及び少子化対策に資するもの。

(必要性) 出生率を上げるためには、まず前提条件として婚姻数を上げることが必要であることから、住居の賃貸費用を支援し、物価高騰等による経済的負担を軽減することで、婚姻数の増加を促すため。

内容

- 補助対象経費
 - ・結婚に伴う住居の賃借費用 (賃料・敷金・礼金・共益費・仲介手数料)
 - ・結婚に伴う住居への引越費用 (専門業者を利用した引越し)

- 補助対象者
 - ・令和7年4月1日から令和8年3月31日までに婚姻届を受理された新婚世帯 (再婚含む) であること
 - ・夫婦ともに40歳未満 (婚姻届けが受理された日)
 - ・申請時点で婚姻を継続し、市内に居住し、住基登録され、夫婦とも同一の居住先であること
 - ・市に定住する意思があること ・その他要件有

- 補助金額
 - ・夫婦共に満30歳未満の世帯 60万円
 - ・夫婦共に満40歳未満の世帯 30万円

実績

- ・夫婦共に満40歳未満の世帯 1世帯



事業名 美作市子育て支援ウェブサイト作成業務

趣旨・必要性

(趣旨) 子育て支援の情報不足という課題を解消するため、美作市ホームページに子育て支援に特化したページを作成し、子育て中の方やこれから子育てを始める方に、本市の子育てに関する様々な情報を取得できる環境を整備する。

(必要性) 美作市では出生数が年々減少（R5年度出生数96人 R4年度99人、R3年度114人）している状況であり、今後も出生数の減少が見込まれる状況となっている。

美作市の合計特殊出生率の第2子の値が県平均を下回っている現状や住民の声から見えてきた課題として、「第1子の子育て時の負担や不安」や「子育て支援の情報不足とPR不足」の課題を解消するため。

内容

- 子育てに特化したホームページを作成

実績 ・現在ホームページを作成していて、令和8年2月末頃公開予定

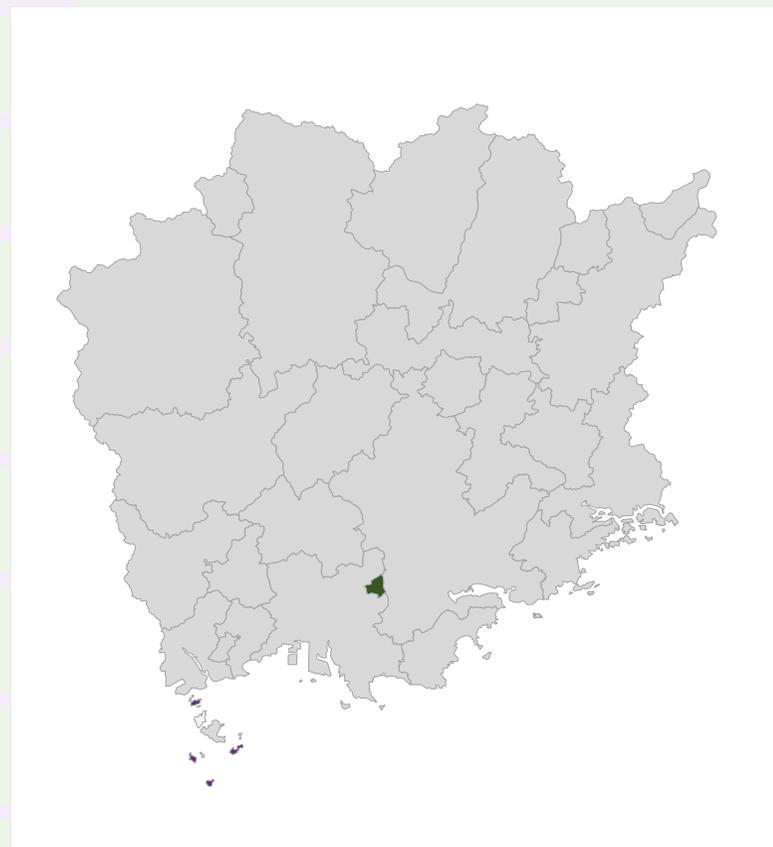




早島町

早島町は、県内二大都市に挟まれたいわゆるベッドタウンであることに加え、関西、広島、四国、山陰を広域の高速道路網で結ぶクロスポイントに位置しており、中四国の流通・交通の要衝となっていることから企業立地も盛んとなっている。そのような立地特性から、本町の社会動態数は2013年以降増加で推移しており、特に若い世代が多く流入している。

総面積	7.62km ²
総人口	12,748人 (R7.1)
世帯数	5,297世帯 (R7.1)
合計特殊出生率	1.98 (出生数 121人) (R5)
未婚率 (25~39歳)	男性 35.9% 女性 28.7% (R2)
有配偶出生率 (15~49歳)	102.3 (対1000人) (R2)
特徴	町政130周年を迎えました！



早島町が抱える課題

- 現状、子育てや出産に係る指標は好調であるが、人口増加を社会動態に依存する本町においては、いずれは人口減少に転じることが予想されるため、今のうちに少子化対策を講じておく必要がある。
- 子育て支援施策は、保健・福祉、教育等の複数の課に拡がり、各課を横断した施策の検討を行ったことはなかった。また、エビデンスに基づいた効果的な施策立案の経験が乏しい。



参加目的

組織を横断した施策の検討や客観的根拠に基づく政策立案について、町職員のみではノウハウやマンパワーが不足しており、外部の有識者を含む多角的な視点による総合的な支援を受けることができると思ったため。

住民の声から見えてきた課題の要因①

- ・マンションや分譲地に住んでいると近所や地域の方との交流は少ない。
- ・夫婦どちらかが早島町に所縁のある方もおり、コミュニティ格差が生まれている。
- ・都市部近郊で居住地を探している方が多い。(条件次第では早島町以外を選択することもある。)

開発した事業案

結婚新生活支援事業
(中古住宅改修費助成)

出会いの場創出事業
(駅前拠点施設等での婚活イベント)

住民の声から見えてきた課題の要因②

- ・子育てに関する情報が、的確な内容かつ適切なタイミングで発信できていない。
- ・子育ての鬱屈した気分の解消やコミュニティ形成のきっかけとなっている子育て支援センターの存在や活用方法が周知できていない。

開発した事業案

子育て応援アプリ等推進事業

住民の声から見えてきた課題の要因③

- ・仕事の都合上、子育ての比重が夫婦どちらかに偏っている。
- ・子育てに専念することによる閉そく感解消のために社会的な居場所を求めている。
- ・共働き世帯が増加していることから子育てに係る経済的な支援が必要。

開発した事業案

こどもの見守り環境充実事業
(学校等での早朝時間帯預かり)

給食費・副食費の無償化事業

本資料掲載の
実施事業

その他の
実施の事業

継続して検討
する事業

事業案名 結婚新生活支援事業（中古住宅改修費助成）

趣旨・必要性

本町は、転入ニーズはあるものの、町域が県内で最も狭いことから宅地として供給できる土地には限りがある。そのような中で、これからも若い世代にとって暮らしやすいまちとして発信していくためには、新たな宅地造成を行うのではなく、既存の住宅地の空き家等を利活用し、受入環境を整備する必要がある。また、子育て世帯を対象とした住民ヒアリングにおいて、転入して来た際に地域の方に町のことを教えてもらったことが良かったという声もあり、地域の方とのつながりによる子育ての閉そく感解消のためにも、既存の住宅地に新たな人が転入してくる仕組みを整え、団地の密度を保つ必要がある。

内容

子育て世帯に対して町内の中古戸建住宅の改修費用の一部を助成する。

補助率 補助率 1 / 2

補助額 補助額：50万円

こども加算額：18歳以下のこどもが2人までの場合、1人につき10万円加算
(3人以上の場合は、3人目以降1人につき15万円加算)

※補助上限額：100万円

実績

・広報紙、町ホームページで周知を図った。

問い合わせ1件、申請0件（令和7年11月30日時点）

事業案名 子育て応援アプリ等推進事業

趣旨・必要性

子育て世帯を対象とした住民ヒアリングにおいて、子育てに関する情報について、一度に大量のお知らせが発信されることや他の情報と混ざって知られることによって、情報を的確なタイミングで受け取ることができないという声があった。子育てに関する情報は子育てイベントや健康診断の他に、子育てに関する悩みを共有できる子育て支援センターからの情報もあり、これらの情報を必要としている家庭に届いていない現状を変える必要がある。町では子育てに特化した情報をタイムリーにお知らせすることができる仕組みとして、電子版母子健康手帳である「母子モ」の導入を令和5年度に行っているが、その登録者数は160人程度と少ない。今後、利便性向上を目的として母子モを活用した各種子育て関連申請の電子化や子育て情報発信力の強化を予定しているが、そのメリットを多くの方が受けられるためには、アプリ登録者数を増やす必要がある。また、本町は町域が狭く近隣市町へのアクセスがよいことから、広域で子育てに関する支援が受けられる「ももっこカード」の訴求も効果的である。

内容

子育てに係る支援情報、各種イベント、成長記録等を集約し、パパやママが情報をタイムリーに受け取ることができる子育て応援アプリの機能強化及び普及を推進するため、アプリ内で町の各種オンライン手続きを可能にするなどアプリの機能強化を行い、利便性向上及び訴求力UPを図る。また、子育て応援アプリと併せて県が推進している「おかやま子育て応援パスポート（ももっこカード）」の普及推進を行うため、母子の健康診断時等に専用ブースを設けアプリ登録勧奨やサービス訴求を行う。

実績

- ・乳幼児健診等でチラシを配布し、アプリの登録勧奨を行った。また、R7.10～妊娠届出時のアンケートをアプリで提出可能となったことにより、登録者数が増加したと思われる。（4/1時点183人⇒11/30現在242人）
- ・妊娠届出時には、ももっこカードアプリの登録勧奨も併せて実施した。（2子以降の保護者はすでに登録済みの人が多かった。）

事業案名 こどもの見守り環境充実事業（学校等での早朝時間帯預かり）

趣旨・必要性

国立研究開発法人建築研究所が出している「自治体別共働き子育て世帯データ集」において、2020年時点の一般世帯全体のうち正社員共働き世帯は、岡山県全体が21.6%に対し本町は27.5%と割合が高い。

子育て世帯を対象とした住民ヒアリングにおいても、育休制度を利用している方が多く、「自分も働きに出て、社会に居場所がある方がバランスがよい」という発言があった。このように経済的・社会的理由から今後も共働き世帯が増加していきことが予想されることから、安心して子育てをするためには、育児と仕事が両立できる環境を町として整える必要がある。

内容

共働き世帯が増えている中、子どもたちにとって安心できる居場所づくりの一環として、学校施設や留守家庭児童会の施設スペースを活用し、平日や長期休暇中の早朝時間帯（7：00～8：00）の子どもの居場所を確保する。

受け入れにあたっては、地域の高齢者等が子どもたちを見守る意識を高めるものとし、地域全体で安心して子育てが行いやすい環境の整備を図る。

実績

- 利用延べ子ども数（令和7年11月30日時点）

平日：5,118人

長期休暇：431人日（春休み）、1,514人日（夏休み）

※子どもたちの受け入れにあたり、シルバー人材センターを活用することで地域の高齢者が子どもたちを見守る環境の整備を図った。

事業案名 給食費・副食費の無償化事業

趣旨・必要性

早島町は都市近郊という立地から近年は地価が高騰していることに加え、都市計画法上の規制により大規模マンション開発は駅前エリアだけに限定されていることから転入者のほとんどは戸建てであり、生活に係る経済的負担から共働き世帯が増えていることが予想される。また、物価高の影響で家計が圧迫されている現状や将来の教育費等を考えると、学校教育等に係る費用を抑えたいという保護者のニーズは高い。さらに、給食費・副食費の無償化を行うことで、子育てのしやすいまちとして町内外へのPRとなり、少子化対策や定住・転入促進につながるため、子育て支援以外の副次的な効果も期待できる。

内容

子育てに係る費用を経済的に支援するため、学校や幼稚園の給食費や保育所の副食費を無償化する。

実績

- 給食費・副食費無償化対象子ども（令和7年11月30日時点）
幼稚園：95人 保育所：303人 小学校：864人 中学校：380人

岡山県 子ども・福祉部 子ども未来課

岡本 Mail : yukihiro_okamoto@pref.okayama.lg.jp

青葉 Mail : akira_aoba@pref.okayama.lg.jp

清水 Mail : akihiro_shimizu@pref.okayama.lg.jp

岡山県岡山市北区内山下2-4-6 Tel : 086-226-7347